

Dai-ichi Life Investment Report

2025年度第1四半期 特別勘定運用のご報告

(対象期間: 2025年4月1日～2025年6月30日)

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

当報告書について

- 当報告書は、2013年7月の改正「保険業法施行規則」の施行に伴い、対象期間における運用状況、期初運用方針及び当該運用方針に従った投資が行われたかについての分析、対象期間の翌日以後における運用方針等をご報告するものです。
- 当報告書と併せまして、同封しております「特別勘定資産運用状況報告書」にて、お客さまの特別勘定に属する財産の運用経過等をご確認下さい。

【投資対象別口をご採用のお客さまへのお願い】

「特別勘定資産運用状況報告書」では、各特別勘定の残高や構成割合より、お客さまのご指示通りに資金振替が行われているかどうかをご確認いただけます。ご確認いただいた際にご不明点等ございましたら当社担当者宛にご照会くださいますようお願いいたします。

特別勘定特約の基本方針

- ① 保険契約事務の適正な遂行
保険契約の履行に伴う事務（資産運用に係る事務を含む）について、十分な注意をもって適正に行います。
- ② 適正な情報開示の実施
当特別勘定資産の運用状況に関して、適正な情報開示を行います。
- ③ 運用手法の明確化
当特別勘定資産の運用手法を明確にし、その運用手法はみだりに変更しません。運用手法を変更するにあたっては、ご通知します。
- ④ 分散投資の実施
当特別勘定資産の運用にあたっては、分散投資に留意します。
- ⑤ 同一の者への過度な投資の禁止
同一の者が発行する有価証券の取得及び同一の者への貸付などについては、限度を定め、過度な投資を行いません。
- ⑥ 投資の判断基準
有価証券への投資にあたっては、合理的な投資判断にて行います。
- ⑦ 適正な売買発注の実施
適正な判断に基づき、有価証券の売買発注を行います。
- ⑧ 流動性の確保
当特別勘定資産の運用にあたっては、十分な流動性を確保するよう留意します。
- ⑨ 情報の適切な管理
利益相反取引の発生によりお客さまの利益が不当に害されることを防止するため、特別勘定において知り得たお客さまの有価証券取引に係る情報等を、特別勘定以外の有価証券投資を行う部門に伝達しません。

目次

1年間の市場イベント	1
市場概況	2
市場概況 主要指標の推移	4
運用方針 総合口（2025年度第1四半期）	5
運用方針 投資対象別口（2025年度第1四半期）	8
運用概況 総合口	10
運用概況 第2総合口	12
運用概況 第3総合口	14
運用概況 総合口戦略的資産配分型	16
運用概況 債券総合口	18
運用概況 年金債務対応総合口	20
運用概況 ヘッジ外債総合口Ⅰ型	22
運用概況 グローバル株式総合口Ⅰ型	23
運用概況 マルチストラテジー総合口Ⅰ型	24
運用概況 指数連動型配当口	25
運用概況 投資対象別口	29
長期のパフォーマンス状況	30
経済・市場見通し	32
運用方針 総合口（2025年度第2四半期）	41
運用方針 投資対象別口（2025年度第2四半期）	45
運用実績の推移	46
受託実績の推移	48
運用体制／売買執行体制等	50
「日本版スチュワードシップ・コード」に関する取組	51
「企業年金受託業務に係る内部統制報告書」にかかる外部監査の対象及び結果の概要	54
「財務諸表監査」及び「内部統制監査」にかかる外部監査の対象及び結果の概要	55
リスク管理基準	56
各種情報発信のご案内／要因分析の見方	57
特別勘定特約に関する重要なお知らせ	58

当資料をご覧いただくにあたってのご注意

- ・ 総合口 国内債券、為替ヘッジ外債及び国内債券計の記載について
国内金利リスク分散の観点から、短期基本ポートフォリオに国内債券とは別に為替ヘッジ外債を設定し組み入れています。このため、当資料ではそれぞれの資産を個別にレポートすることを原則としていますが、一部『国内債券計』として、上記2資産の時価総額や収益率を合算した数値も表示しています。
- ・ 総合口 国内株式の先物取引について
総合口 国内株式において、現物の一部代替として先物の組み入れを行っています。当該資産の時価構成比及び収益率は、先物を含めて算出しています。
- ・ 収益率の表記について、ファンド合計についてはユニット価格伸び率を算出しこれを表示していますが、その内訳である要因分析や資産別収益率（総合口、第2総合口、債券総合口）については時間加重収益率（厳密法）により測定しこれを表示しています。
- ・ 特段の記載がない限り、当資料は当社の運用実績をお知らせするために作成されたものであり、保険募集を目的とするものではありません。
- ・ 市場データについては当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
- ・ 将来の見通し及び予測・方針等につきましては、特別勘定の運用のために特別勘定運用部にて策定したものです。加えて、当該見通し及び予測・方針等は資料作成時点のものであり、以後の市場環境などの動向に応じて変更することがあります。
- ・ 当資料に関わる一切の権利は、他社資料などの引用部分を除き第一生命に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りいたします。なお、当資料の内容などに関してご不明な点、疑問に思われる点などございましたら、当社担当者宛にご照会くださいますようお願い申し上げます。

1年間の市場イベント

市場へのインパクト材料

プラス材料

マイナス材料

トランプ新政権における減税や規制緩和への期待

FRBの利下げ観測の後退

米国の関税政策を巡る不確実性の高まり

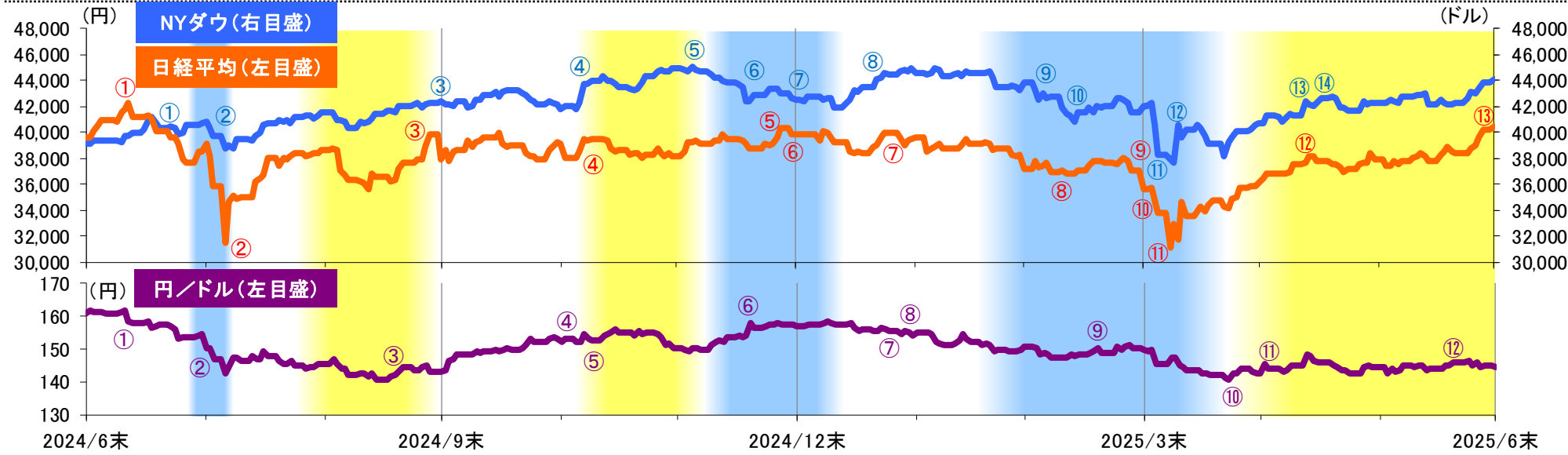
米国の関税政策を巡る過度な不確実性の後退

日銀の早期追加利上げ観測

米国景気減速懸念

AI需要の拡大期待

FRBの利下げ観測の高まり



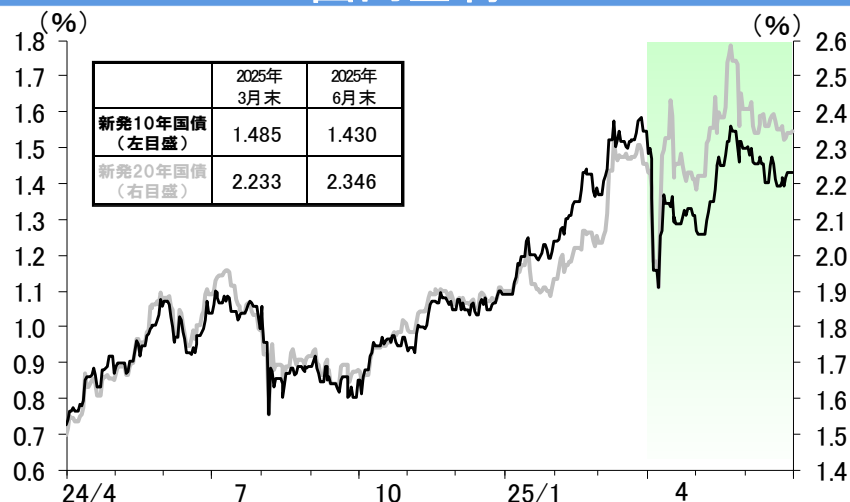
マーケット材料＜NYダウ＞			
2024	①	7/21	バイデン大統領が大統領選挙戦からの撤退を表明
	②	8/2	7月雇用統計が市場予想を大きく下回り、景気減速懸念が高まったことなどからNYダウは下落
	③	9/30	NYダウが42,330ドルで取引を終え、史上最高値を更新
	④	11/6	米国大統領選挙でトランプ氏が当選を確実とし、NYダウは前日比1,508ドル上昇の大幅高
	⑤	12/4	NYダウが45,014ドルで取引を終え、史上最高値を更新
	⑥	12/18	FOMCで0.25%の利下げを決定、2025年の利下げペースが鈍化するとの見通しが示され、NYダウは約50年ぶりに10日続落
	⑦	12/31	NYダウは42,544ドルで2024年の取引を終え、年間で約12.9%の上昇を記録
2025	⑧	1/20	米国の第47代大統領にトランプ氏が就任
	⑨	3/4	トランプ政権がカナダとメキシコに対する25%の追加関税を発動し、中国に対しても10%の追加関税を賦課
	⑩	3/10	米国景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に、NYダウは大幅下落
	⑪	4/3	トランプ大統領が相互関税を発表し、世界経済の悪化懸念が高まったことなどからNYダウは1,679ドルの大幅下落
	⑫	4/9	トランプ大統領が「相互関税の一部の措置を90日間停止すると表明し、NYダウは2,962ドル高と過去最大の上昇幅を記録
	⑬	5/12	米国と中国が関税の大幅な引き下げで合意したことを受けて、NYダウは1,160ドルの上昇
	⑭	5/16	米格付会社ムーディーズ・レーティングスが米国債の信用格付を「Aaa」から「Aa1」に1段階引き下げ

マーケット材料＜円/ドル＞			
2024	①	7/11	1ドル=161円台で推移した後、1ドル=157円台まで円高ドル安が進行(円買い介入と推定)
	②	7/31	日銀が金融政策決定会合で追加利上げなどを決定し、一時1ドル=149円台まで円高ドル安が進行
	③	9/18	FOMCで0.50%の大幅利下げを決定
	④	10/31	日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定
	⑤	11/7	FOMCで0.25%の利下げを決定
	⑥	12/19	日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定し、約5ヵ月ぶりに1ドル=157円台まで円安ドル高が進行
2025	⑦	1/24	日銀が金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%に引き上げ
	⑧	1/29	FOMCで4会合ぶりに政策金利据え置きを決定し、追加利下げに対して慎重姿勢を示す
	⑨	3/19	日銀が金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定、FOMCで2会合連続の政策金利の据え置きを決定
	⑩	4/22	FRBの独立性を巡る懸念が高まったことを受けて、一時1ドル=139円台と約7ヵ月ぶりの水準まで円高ドル安が進行
	⑪	5/1	日銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定し、成長率やインフレの見通しを下方修正
	⑫	6/18	FOMCで政策金利据え置きを決定、パウエル議長は早期利下げに慎重な姿勢を維持

マーケット材料＜日経平均＞			
2024	①	7/11	日経平均が42,224円で取引を終え、史上初の42,000円台に到達
	②	8/5	日経平均が4,451円安の31,458円をつけ、過去最大の下落幅を記録
	③	9/27	自民党総裁選で、石破茂氏が新総裁に選出
	④	11/5	東証の現物株取引終了時間が15:00から15:30に延長
	⑤	12/27	日経平均が終値ベースで約5ヵ月ぶりに4万円台を回復
	⑥	12/30	日経平均は年間で約19.2%上昇し、年末終値としては過去最高値となる39,894円で2024年の取引を終える
2025	⑦	1/27	中国のDeepSeekが開発した低コストのAIモデルの出現により、日米の半導体関連株が急落
	⑧	3/12	2025年春闘の集中回答、大企業では労働組合の要求に対し満額回答相次ぐ
	⑨	3/27	長期金利が16年5ヵ月ぶりに一時1.590%台まで上昇
	⑩	3/31	米国の関税政策を巡る不確実性の高まりなどを背景に、日経平均は終値で7ヵ月半ぶりの安値
	⑪	4/7	日経平均が2,644円安の31,137円をつけ、年初来安値を更新し、過去3番目の下落幅を記録
	⑫	5/13	米中の関税交渉の進展期待を背景に日経平均は約2ヵ月半ぶりの高値、TOPIXは15年9ヵ月ぶりに13日続伸
	⑬	6/30	日経平均は40,487円で取引を終え、年初来高値を更新

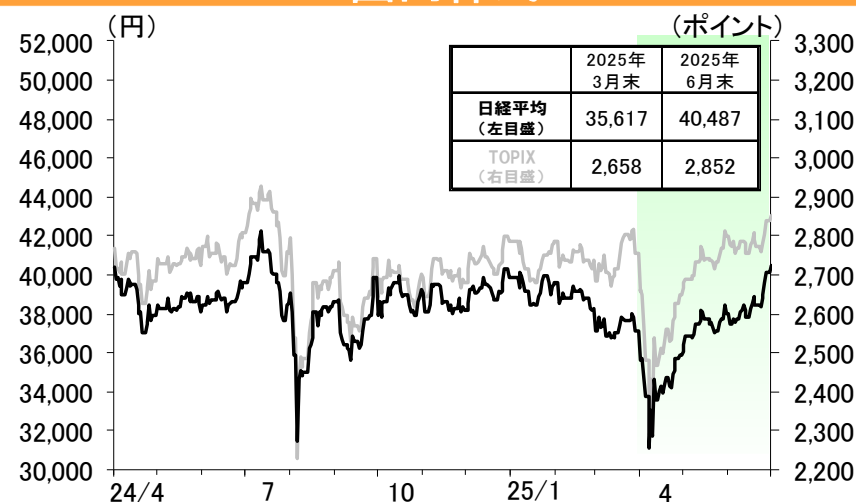
2025年度第1四半期 市場概況 — 日本・米国 —

国内金利



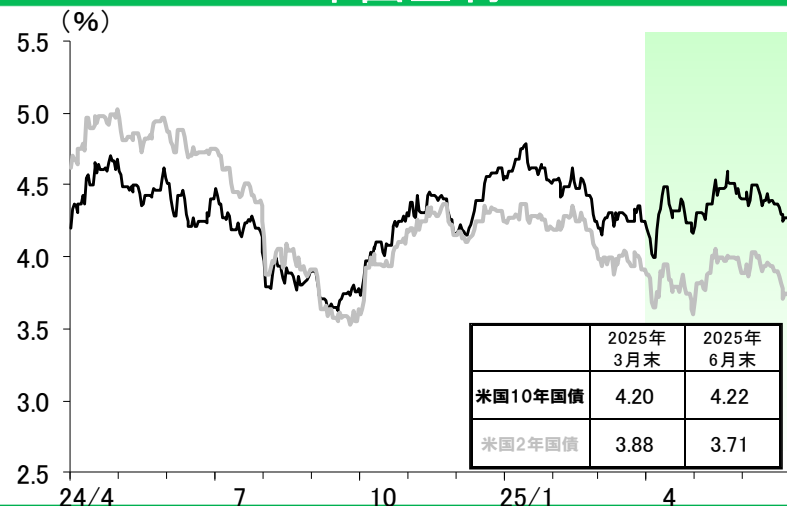
日銀の利上げ観測後退等を背景に10年国債利回りは低下、財政悪化懸念等を背景に20年国債利回りは上昇。

国内株式



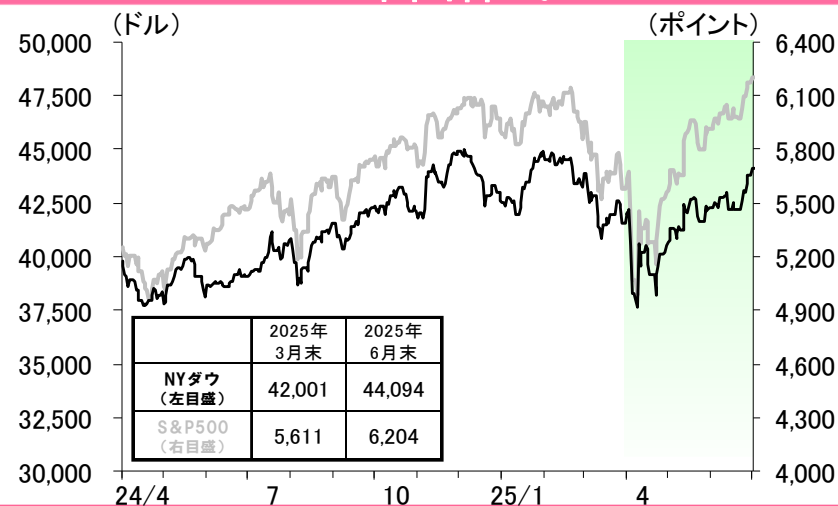
米国の関税引き上げを受けて一時大幅下落したが、関税への過度な警戒感の後退や、半導体需要の高まりを支えに上昇。

米国金利



財政悪化懸念等は金利上昇要因となったが、FRBの利下げ観測の高まりなどを背景に低下し、10年国債利回りは概ね横ばい。

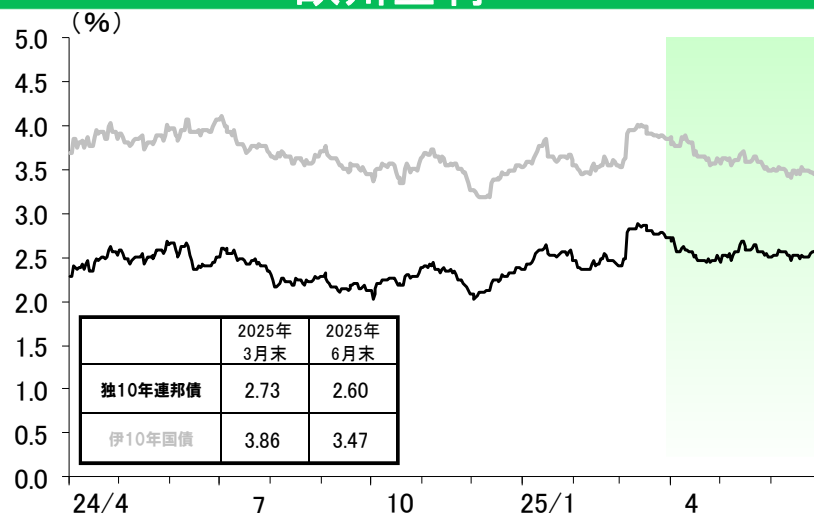
米国株式



相互関税の導入を受けて一時大幅下落するも、関税交渉の進展やAI投資の拡大への期待感などから上昇。

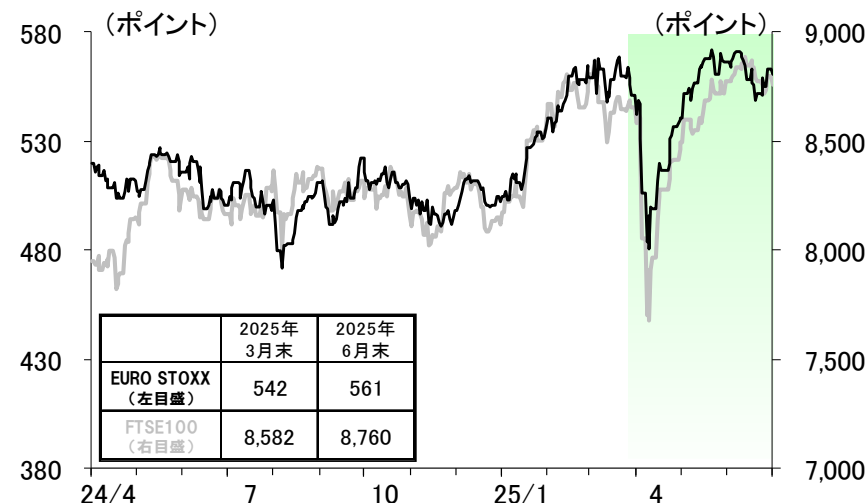
2025年度第1四半期 市場概況 — 欧州・新興国・為替 —

欧州金利



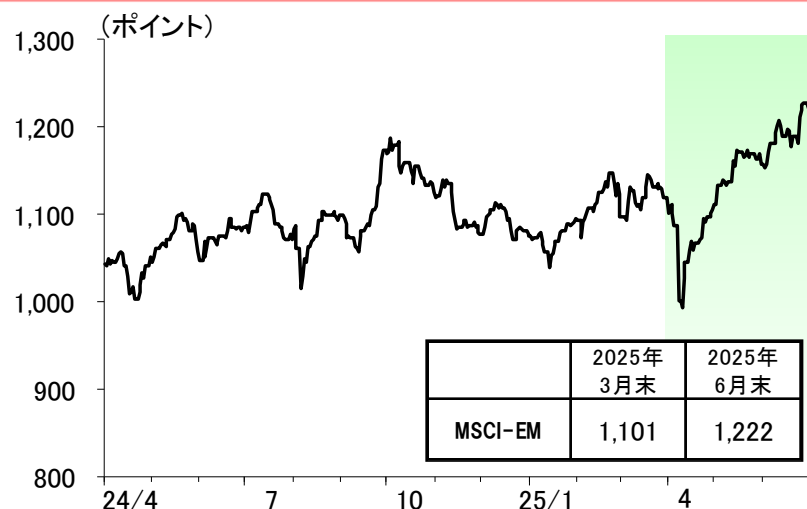
域内景気減速懸念等を背景に、ECBの利下げ観測が高まったことなどから低下。

欧州株式



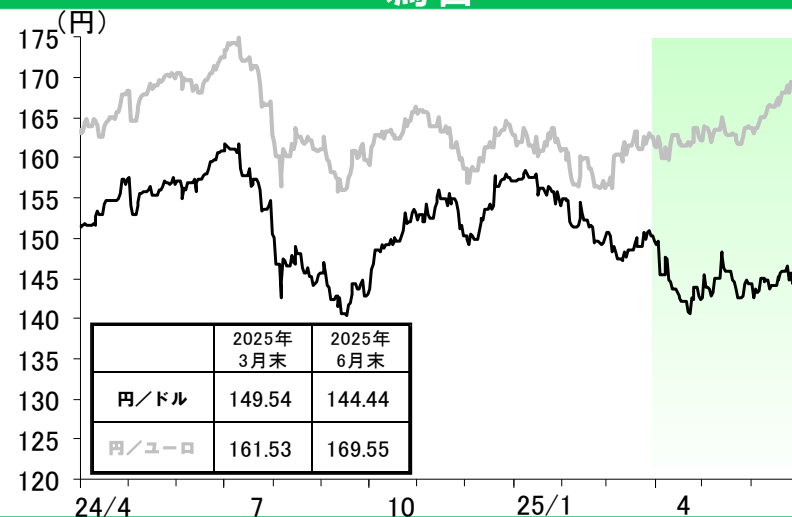
米国が相互関税を課すことを表明し、一時大幅下落したが、財政拡張による景気浮揚への期待感などを背景に上昇。

新興国株式



米国の相互関税を受けて一時大幅下落したが、米中関税交渉の進展や、中国の金融緩和を好感し上昇。

為替



ドルの信認低下懸念等を背景にドル安が進行した一方、資金流入期待の高まりなどを背景にユーロ高が進行。

市場概況 — 主要指標の推移 —

資産	指標	2023年度末		2024年度末		2025年度第1四半期末	
			前年度末比(%)		前年度末比(%)		前年度末比(%)
国内債券	新 発 1 0 年 国 債 (%)	0.725	注) 0.41	1.485	注) 0.76	1.430	注) ▲ 0.06
国内株式	日 経 平 均 (円)	40,369.44	43.96	35,617.56	▲11.77	40,487.39	13.67
	T O P I X (ポイント)	2,768.62	38.19	2,658.73	▲ 3.97	2,852.84	7.30
外国債券	米 国 1 0 年 国 債 (%)	4.20	注) 0.71	4.20	注) 0.00	4.22	注) 0.02
	独 1 0 年 連 邦 債 (%)	2.29	注) 0.01	2.73	注) 0.44	2.60	注) ▲ 0.13
	英 国 1 0 年 国 債 (%)	3.93	注) 0.44	4.67	注) 0.74	4.48	注) ▲ 0.19
外国株式	N Y ダ ウ (ドル)	39,807.37	19.63	42,001.76	5.51	44,094.77	4.98
	S & P 5 0 0 (ポイント)	5,254.35	27.86	5,611.85	6.80	6,204.95	10.57
	D A X (ポイント)	18,492.49	18.32	22,163.49	19.85	23,909.61	7.88
	F T S E 1 0 0 (ポイント)	7,952.62	4.20	8,582.81	7.92	8,760.96	2.08
	E U R O S T O X X (ポイント)	520.21	13.79	542.47	4.28	561.69	3.54
為替	円 / ド ル (円)	151.34	13.72	149.54	▲ 1.19	144.44	▲ 3.41
	円 / ユ ー ロ (円)	163.45	13.04	161.53	▲ 1.17	169.55	4.97
	円 / ポ ン ド (円)	191.18	16.18	193.01	0.96	197.94	2.55
	ド ル / ユ ー ロ (ドル)	1.0800	▲ 0.59	1.0801	0.02	1.1738	8.67
	ド ル / ポ ン ド (ドル)	1.2632	2.17	1.2907	2.18	1.3703	6.17

注) 前年度末比の数値は、国内債券・外国債券の各指標については変化幅を、その他の指標については変化率を記載しています。

(単位:%)

資産	指標	2023年度 収益率	2024年度 収益率	2025年度 第1四半期 収益率
国内債券	NOMURA－BPI 総合	▲ 2.20	▲ 4.73	▲ 0.19
為替ヘッジ外債	FTSE－WGBI (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	▲ 3.39	▲ 1.35	0.50
国内株式	TOPIX (配当込み)	41.34	▲ 1.55	7.52
外国債券	FTSE－WGBI (除く日本、円ベース)	15.27	1.79	1.23
外国株式	MSCI－KOKUSAI (円ベース、配当再投資、GROSS)	42.92	6.82	7.84
新興国債券	J. P. モルガンEMBIプラス (円ベース)	25.98	6.15	0.46
新興国株式	MSCI－EM (円ベース、配当再投資、GROSS)	23.49	7.35	8.38
REIT	S&P Developed REIT (円ベース、配当込み)	23.63	5.39	▲ 0.69
短期資産	コールレート (無担保、翌日)	▲ 0.03	0.22	0.12

2025年度第1四半期 運用方針 — 総合口・第2総合口・第3総合口 —

運用方針	
総合口	「マクロ経済分析」や「財政・金融政策」、「各市場ごとの需給動向」などの判断に基づく資産配分、ならびに個別資産ごとの銘柄選択効果により、安定的にベンチマークを上回る運用を目指します。 - 総合口の運用に際しては、長期的なマクロ経済の分析・市場予測をベースとした長期基本ポートフォリオ(10年程度)を設定した上で、各資産の1年程度の市場見通しを考慮し、当年度における資産配分のベンチマークとして短期基本ポートフォリオを設定します。 - 金利分散の強化の観点から、長期基本ポートフォリオ上の円貨建公社債の一部として、為替ヘッジ付外貨建公社債を組み入れます。 - ベンチマークは、総合口の短期基本ポートフォリオと各資産のベンチマークを基に算出した複合ベンチマークとします。 - 資産配分については、昨年度ポートにおける外国株式オーバーウェイトや国内債券アンダーウェイトは期初に解消し、外国債券をアンダーウェイトとしたポジションを基本としますが、各国の金融政策や政局の動向、米政権の関税強化に伴う市場環境への影響等を注視し、機動的な売買を実施する方針です。 - 各資産別の運用方針については、投資対象別口の内容をご確認ください。
第2総合口	- 定量分析の活用により、高度なリスク分散を図った資産配分戦略と高利回りかつ低リスクを追求した個別資産戦略を実施し、価格下落リスクを抑制しつつ、中長期的に年率3%程度の期待収益率を目標とした運用をします。 - 資産配分比率は、ファンド全体の目標リスク(年率3%～4%)をターゲットに月次で見直しを行います。また、市場リスクが高まったと判断した際には、短期資金への資金移動を速やかに実施します。 - 投資対象は、リスク分散を高度に行うために、先進国国債、先進国株式、新興国国債、新興国株式、REIT、短期資金とします。 - 先進国国債、先進国株式、新興国株式、REITについては、地域・銘柄等の分散を図りつつ、高利回り・低リスクを追求した運用を行います。新興国国債については、参照ベンチマークから信用リスクの高い銘柄を除いて、低リスクを追求した運用を行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 期待収益率および目標リスクは、長期的な運用環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行います。また、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。
第3総合口	- ポートフォリオの大幅な損失を抑制すると同時に利益の獲得を追求することで、中長期的な収益の最大化を目指した運用を行います。 - オプション市場の情報を活用した独自の投資魅力度に基づき資産配分を行います。原則として週次でリバランスを行います。市場リスクが極端に高まったと判断される場合には、機動的に配分比率を変更します。 - 資産配分の決定に際しては、過去12ヵ月の収益率による実績ドローダウンに応じて運用リスクを調整します。 - 投資対象は、先進国株式、先進国国債、新興国株式、新興国国債、クレジット等を対象とする先物および上場投資信託(ETF)とし、市場環境に応じて適宜組み入れ銘柄の見直しを図ります。 - 株式の配分においては一定の制約の下で投資魅力度が最大化するよう銘柄選択を行い、債券の配分についてはデュレーションあたりの利回りを重視した運用を行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。

2025年度第1四半期 運用方針－総合口戦略的資産配分型・債券総合口・年金債務対応総合口－

運用方針	
総合口戦略的 資産配分型	- 運用者の投資ノウハウを定量化するテクノロジーを活用した複数の戦略を組み合わせることで、安定的な収益獲得および高い投資効率を目指した運用を行います。中長期的に4.0%程度の期待収益率を目標とした運用を行います。 - ファンド全体の目標リスクは年率4%程度とします。 - 資産配分は、収益源泉の異なる複数の戦略を組み合わせた上で、シャープレシオが最大となるように調整し、市場動向に応じて随時リバランスを実施します。また、市場リスクが高まる際には、ポジションを縮小することでポートフォリオ全体のリスク抑制を図ります。 - アセットマネジメントOneが設定する円貨建証券投資信託にて投資を行います。 - 上記投資信託の実質的な投資対象は、国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、短期資金とします。各資産の組入れ制約については、グロースエクスポージャーは株式150%以下、債券400%以下とし、各戦略を組み合わせた後のネットエクスポージャーでは資産クラス毎及びファンド全体で0～100%の範囲内とします。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 期待収益率および目標リスクは、長期的な運用環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行います。また、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。
債券総合口	- グローバルに投資適格債券を投資対象とし、為替リスクはヘッジしリスク抑制に重点を置きつつ、中長期的に国内短期金利+2.0～2.5%の期待収益率を目標とした運用をします。 - 投資対象は、先進国国債、新興国国債、グローバル社債、短期資金とします。 - 資産配分については、70%を「コア・ポートフォリオ」とし、先進国国債、新興国国債、グローバル社債をそれぞれ一定の比率とします。30%については、「動的配分ポートフォリオ」とし、各資産の投資魅力度(リスク対比のインカム利回り)をもとに配分します。 - ファンド全体のリスクについては、年率3%程度をターゲットとしますが、市場リスクが高まったと判断した際には、リスクを抑制します。 「コア・ポートフォリオ」運用にあたっては、先進国国債は、地域・銘柄の分散を図りつつ、投資魅力度等をもとに運用を行います。新興国国債は、参照ベンチマークから信用リスクの高い国を除くことにより、リスクを抑制した運用を行います。グローバル社債は、アクティブ運用とし、分散投資を図りつつ合理的な投資判断に基づき運用を行います。また、「動的配分ポートフォリオ」運用にあたっては、機動性、流動性を高めた運用を行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 期待収益率および目標リスクは、長期的な運用環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行います。また、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。
年金債務対応 総合口	- 年金財政上の運用目標(予定利率)を達成することに加え、サープラス(年金資産と企業会計上の年金債務との差)の変動を抑えることを目標とした運用を行います。 - 投資対象は、国内債券、為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式、短期資産とします。 - 資産別の期待収益率・リスク等は、独自のマクロ経済金融環境シナリオ生成モデルにて算出し、原則四半期ごとにポートフォリオの見直しを行います。 - 各資産の運用にあたっては、国内債券は、超長期ゾーンも含め負債変動を考慮した運用を行います。為替ヘッジ外債は、地域・銘柄等の分散を図りつつ、投資魅力度(インカム利回り)等をもとに運用を行います。グローバル社債は、アクティブ運用とし、分散を図りつつ合理的な投資判断に基づき運用します。国内株式および外国株式は、地域・銘柄等の分散を図りつつ、下方リスクを抑制した運用を行います。なお、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。

2025年度第1四半期 運用方針

ーヘッジ外債総合口Ⅰ型・グローバル株式総合口Ⅰ型・マルチストラテジー総合口Ⅰ型・指数連動型配当口ー

運用方針	
ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	- 米国の主要な債券セクター(国債、政府系MBS、非政府系MBS、CMBS、ABS、CLO、バンクローン、ハイイールド債券、米ドル建エマージング債券等)および米国以外の国債を実質的な投資対象とし、安定的な高インカムの獲得と金利上昇による元本毀損の抑制をめざした運用を行います。 - 中長期的に国内短期金利+2.0~2.5%の期待収益率を目標とした運用を行います。 - 投資対象とする外国投資信託は、マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが設定し、運用判断をダブルライン・キャピタル・エルピー(以下、ダブルライン社)に委託します。 - 投資にあたっては、ダブルライン社が市場動向や経済動向、政治動向等に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率等を変更します。ダブルライン社はシナリオ分析やクレジット分析等を基に、組入銘柄の選択を行います。 - 原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減をはかります。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。
グローバル株式 総合口Ⅰ型	- 世界の上場企業を実質的な投資対象とし、集中投資型の運用を行うことで、ベンチマークを上回る運用を目指します。 - 投資対象とする外国投資信託は、マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが設定し、運用判断をWCMインベストメント・マネジメント(以下、WCM社)に委託します。 - 投資にあたっては、WCM社が参入障壁の方向性や企業文化、構造的成長力等に着目した銘柄選択を行い、銘柄の組入比率等を変更します。 - ベンチマークは、「MSCI-ACWI(円ベース、配当再投資、GROSS)」とします。
マルチストラテジー 総合口Ⅰ型	- 世界の株式、債券、通貨、商品及びそれらに関連する金融派生商品(オプション、先物、スワップ、ワラント等)等を実質的な投資対象とし、複数の運用戦略を活用することで安定的な収益の獲得をめざした運用を行います。 - 中長期的に国内短期金利+7.0%の期待収益率を目標とした運用を行います。 - 投資対象とする外国投資信託は、マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが設定し、運用判断をジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドに委託します。 - 原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減をはかります。
指数連動型 配当口	- 国内外の株式・債券先物等から構成される所定の指数に連動した収益を分配します。 - 一般勘定と組み合わせたフロアセットプランとして、10年間で年平均収益率1.25%以上の運用成果を目指します。 - 投資対象とする、円貨建証券投資信託(私募)は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が設定します。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。

2025年度第1四半期 運用方針 ― 投資対象別口 ―

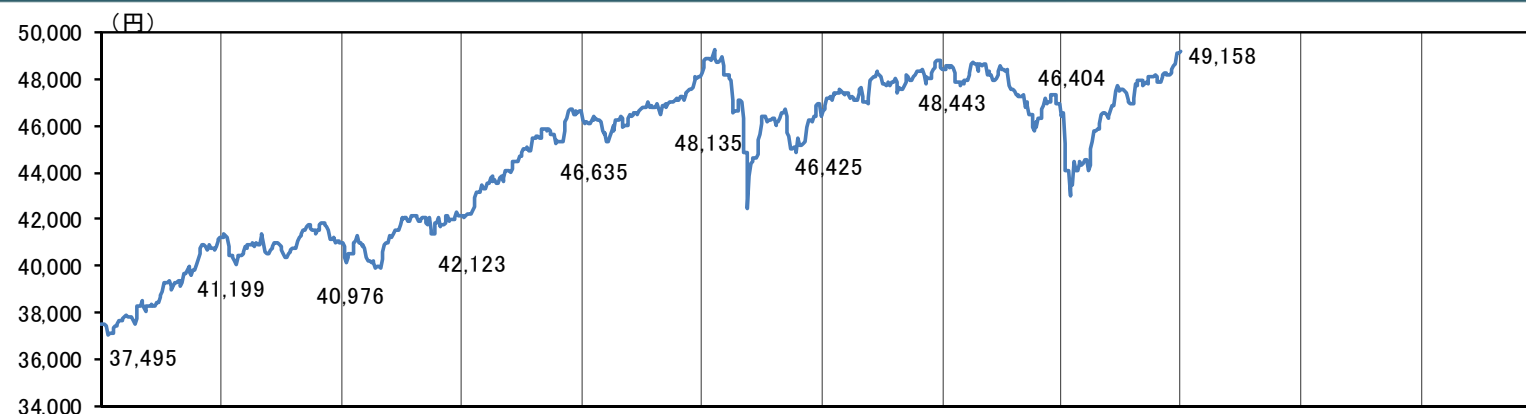
運用方針	
国内債券口	物価上昇圧力が継続していることや春闘の賃上げ率が高水準となったことなどから、日銀は政策金利を引き上げるものと見込み、デフレーションは短期化を基本としますが、景気動向等を注視しつつ機動的にコントロールする方針です。また、国内物価動向や需給動向等を見極めながら、物価連動国債のウェイトをコントロールします。相対的に高い利回りの享受が期待されることなどから、事業債のオーバーウェイトを継続します。
為替ヘッジ外債口	インフレの低下や景気減速懸念の高まりなどを背景に、主要中銀は利下げを継続するものと考えられることなどから、金利は中期的に低下基調を強めるものと見込み、デフレーションは長期化を軸としますが、局面に応じて機動的にコントロールする方針です。
国内株式口1型	中長期的に業績拡大が期待でき、かつ、バリュエーションが割安な銘柄への選別投資を行います。また、マクロ経済や各国の金融・財政政策の動向などにより物色動向が急激に変化するリスクがあることから、業種リスクは抑制し、類似業種内での銘柄選択に注力します。
国内株式口2型	定量モデルを用いて、多様なバリュー尺度（フローバリューおよびストックバリュー、時系列比較およびクロスセクション比較など）に基づき割安度を判定し銘柄選択を実施します。加えて、企業のクオリティ（収益性、業績安定性、株主還元など）に関連するファクターや株価の方向性に大きな影響を及ぼすファクター（空売り比率など）を考慮し多面的に銘柄を評価する事により、安定的な超過収益獲得を目指します。
外国債券口	- 米国の景気・インフレの鈍化等を背景に、中期的に米ドル安が進行するものと見込み、米ドルや中国元等をアンダーウェイトとし、ユーロ等をオーバーウェイトとしつつも、局面に応じて機動的にコントロールする方針です。 - インフレの低下や景気減速懸念の高まりなどを背景に、主要中銀は利下げを継続するものと考えられることなどから、金利は中期的に低下基調を強めるものと見込み、デフレーションは長期化を軸としますが、局面に応じて機動的にコントロールする方針です。
外国株式口	地域配分戦略はユーロのオーバーウェイトを維持する方針です。業種配分戦略では、米大統領の関税政策によるマクロ経済などへの影響を勘案し、過度な業種リスクを回避しつつ、ややディフェンシブへと舵を切る方向で検討しています。銘柄選択については、業績の安定性、中長期の成長性、短期的な業績回復といった個別要因を重視しますが、株価水準を見極めながら慎重に個別判断していきます。

注) アクティブファンド(短期資金口を除く)を記載しています。

MEMO

2025年度第1四半期 運用概況 ― 総合口 ―

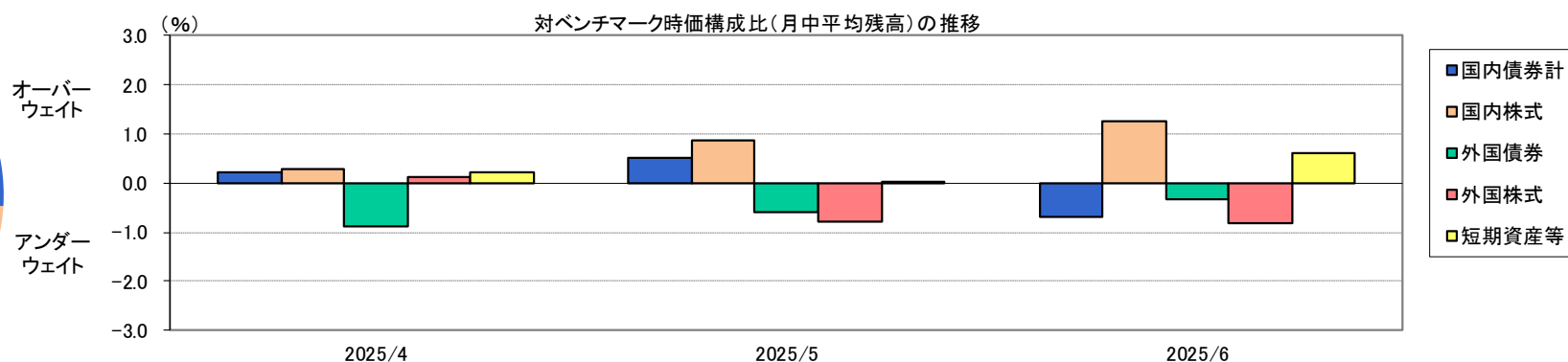
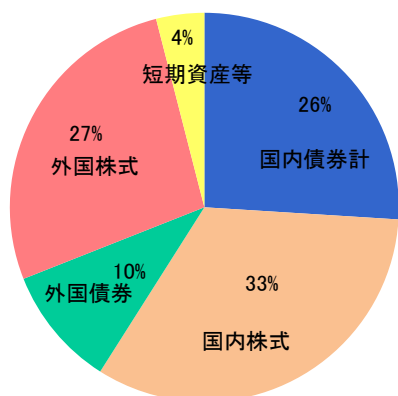
1. ユニット価格の推移



伸び率	2023年度				2024年度				2025年度				(単位: %)	2025年度 単月伸び率		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	4月	5月	6月
	9.88	▲ 0.54	2.80	10.71	3.22	▲ 3.55	4.35	▲ 4.21	5.93				5.93	▲ 0.66	3.98	2.56

2. 投資行動

2025年度基本ポートフォリオ



1Q	オーバーウェイトとしていた外国株式とアンダーウェイトとしていた国内債券は期初に中立へ変更、外国債券は期を通じアンダーウェイトを維持しました。	2Q	
3Q		4Q	

3. パフォーマンス要因分析

(単位: %)

四半期	ファンド		ベンチマーク		超過 収益	超過収益の要因分析		
	構成比	収益率	構成比	収益率		資産 配分	個別 資産	複合 効果
国内債券	22.0	▲ 0.21	22.1	▲ 0.19	▲ 0.03	▲ 0.00	▲ 0.01	0.00
為替ヘッジ外債	4.1	0.70	4.0	0.50	0.21	▲ 0.01	0.01	0.00
国内債券計	26.1	▲ 0.07	26.1	▲ 0.08	0.01	▲ 0.01	▲ 0.00	0.00
国内株式	33.6	10.07	32.8	7.52	2.55	0.07	0.83	0.03
外国債券	9.4	1.78	10.0	1.23	0.56	0.09	0.06	▲ 0.00
外国株式	26.6	8.78	27.1	7.84	0.94	▲ 0.05	0.25	▲ 0.01
短期資産等	4.3	▲ 0.15	4.0	0.12	▲ 0.26	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.00
合計	100.0	5.93	100.0	4.73	1.20	0.07	1.12	0.01

注1) ファンドの収益率の合計欄には、ユニット価格伸び率を記載しています。

注2) 外貨建資産(外国債券や外国株式)の売買に伴う為替予約などの評価損益や実現損益が「短期資産等」の区分に計上されるため、「短期資産等」の収益率が大きく振れることがあります。

投資行動・実績(まとめ)			
総合口 合計	四半期	資産 配分	外国債券のアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。
		個別 資産	国内株式や外国株式の銘柄選択等がプラスに寄与しました。
国内債券	四半期		長期ゾーンをアンダーウェイトとし、超長期ゾーンをオーバーウェイトとするイールドカーブ戦略等がマイナスに影響しました。
為替 ヘッジ 外債	四半期		中国のデフレーション長期化等がプラスに寄与しました。
国内 株式	四半期		業種配分効果がプラスに寄与したことに加えて、機械や化学を中心に銘柄選択効果もプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。
外国 債券	四半期		通貨配分における米ドルのアンダーウェイトや中国のデフレーション長期化等がプラスに寄与しました。
外国 株式	四半期		情報技術を中心に銘柄選択効果がマイナスに影響したものの、業種配分効果がプラスに寄与し、全体ではベンチマークを上回りました。

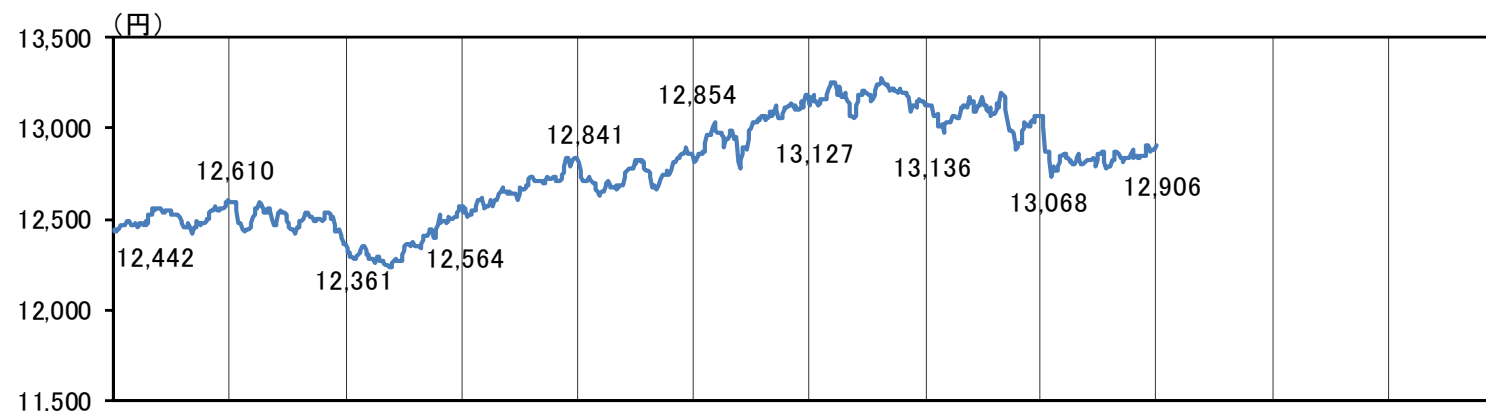
注) 短期資産等を除いて記載しています。

2025年度第1四半期 運用概況 — 第2総合口 —

第2総合口（高度リスク分散・安定型バランスファンド）

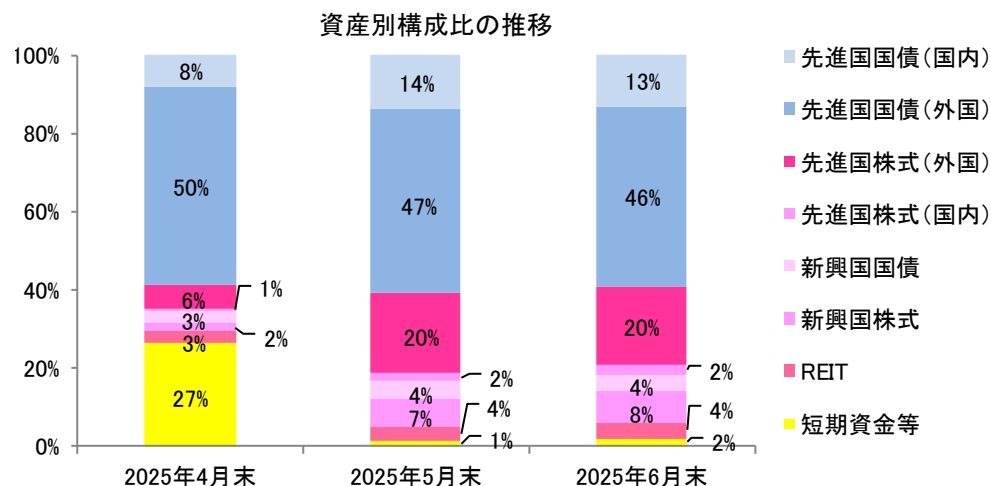
中長期的に年率3%の安定的な収益の確保を目指します。
(ダウンサイドリスク抑制戦略つき)

1. ユニット価格の推移

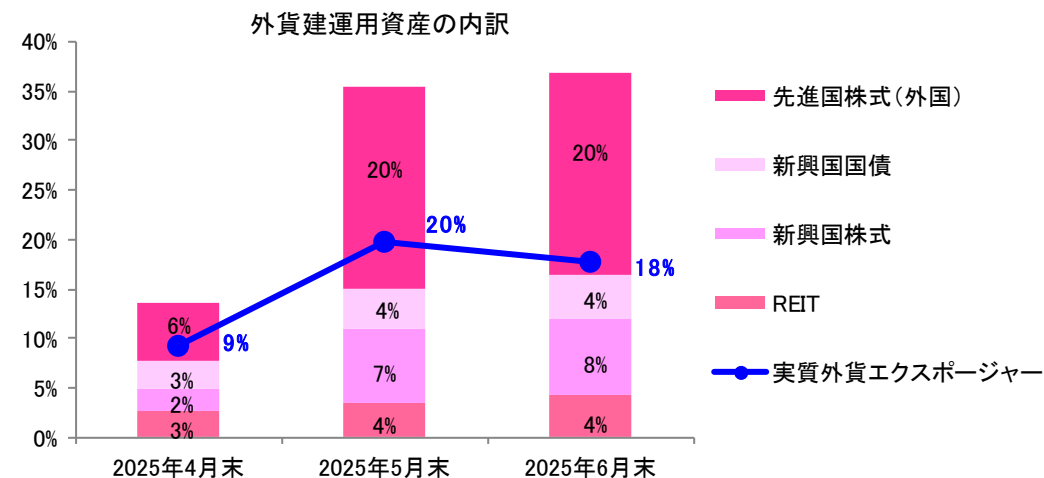


伸び率	2023年度				2024年度				2025年度				年度累計	2025年度 単月伸び率		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4月	5月	6月
	1.35	▲ 1.97	1.64	2.20	0.10	2.12	0.07	▲ 0.52	▲ 1.24				▲ 1.24	▲ 1.60	0.08	0.29

2. 投資行動



注) 第2総合口においては一部先物を活用しており、先物は想定元本を含めて構成比を算出しています。



注1) 新興国債、新興国株式、REITについては、私募投資信託で運用を行っており、一部に円貨建資産を含みます。
注2) 先進国債(外国)は、先物を利用し、為替リスクをとらない運用を行っているため、上記のグラフには含めておりません。
注3) 実質外貨エクスポージャーは、ファンド全体の時価残高に対する割合を表しています。

3. パフォーマンス要因分析

(単位: %)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	累計
第2総合ロユニット価格伸び率	▲ 1.60	0.08	0.29	▲ 1.24													▲ 1.24
戦略別寄与度																	
主戦略	▲ 0.88	0.04	0.29	▲ 0.56													▲ 0.56
ダウンサイドリスク抑制戦略	▲ 0.72	0.04	—	▲ 0.68													▲ 0.68

注1) ダウンサイドリスク抑制戦略は、測定期間毎に、ユニット価格伸び率から主戦略(リスク要因分散戦略、低リスク・高インカム運用戦略)の効果を差し引いて算出しております。

注2) 複数期間の累積寄与度を求める際に発生するリンク誤差(複利効果)を各効果に按分して算出しております。

4. 資産別収益率(ダウンサイドリスク抑制戦略を除く)

(単位: %)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	累計
資産別収益率(ダウンサイドリスク抑制戦略を除く)																	
先進国国債	1.38	▲ 0.69	0.06	0.75													0.75
先進国株式	▲ 3.39	2.91	0.89	0.32													0.32
新興国国債	▲ 4.40	1.08	2.40	▲ 1.04													▲ 1.04
新興国株式	▲ 3.65	5.73	3.63	5.57													5.57
REIT	▲ 5.08	2.77	0.95	▲ 1.52													▲ 1.52
(参考)インデックス伸び率																	
FTSE - WGBI (日本含む・円ヘッジ・円ベース)	0.83	▲ 0.94	0.48	0.36													0.36
MSCI World Index (円ベース)	▲ 3.72	7.22	4.46	7.83													7.83

注1) 資産別収益率は、ダウンサイドリスク抑制戦略の効果を除いて算出しております。また、株式については、現物の収益率を算出しております。

注2) FTSE-WGBI: FTSE-World Government Bond Index

注3) MSCI World Indexは、先進国株式全体の動きを表す株価指数。

5. リスクの推移

(単位: %)

	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
リスク値	3.49	3.48	3.44									

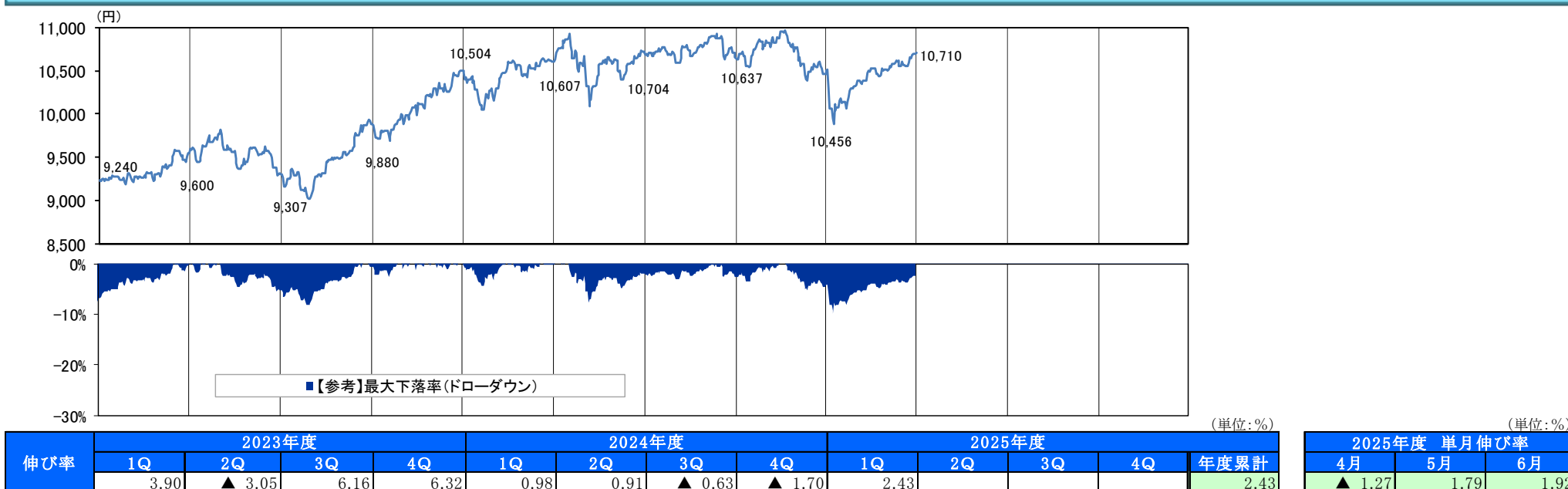
注) リスク値には、直近3年分の収益率の標準偏差(月次ベース・年率換算)を掲載しております。

2025年度第1四半期 運用概況 ― 第3総合口 ―

第3総合口（複利リターン追求型バランスファンド）

ポートフォリオの大幅なマイナスリターンを抑制すると同時に、大幅なプラスリターンの獲得を追求することで、中長期的なリターン（複利リターン）の最大化を目指します。

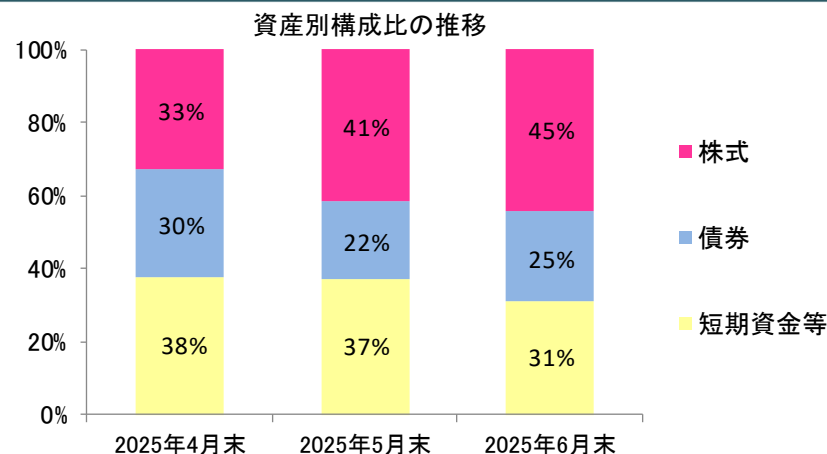
1. ユニット価格の推移



2. 投資行動

注) ドローダウンとは、評価時点から過去1年間のユニット価格最高値からみた下落率を表します。計算式は以下のとおりです。

$$\text{ドローダウン} = \frac{(\text{評価時点のユニット価格} - \text{過去1年間のユニット価格最高値})}{\text{過去1年間のユニット価格最高値}}$$



3. パフォーマンス要因分析

(単位: %)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	累計
第3総合口ユニット価格伸び率	▲ 1.27	1.79	1.92	2.43													2.43
資産別寄与度																	
株式	▲ 1.17	2.09	1.84	2.73													2.73
債券	▲ 0.12	▲ 0.30	0.06	▲ 0.35													▲ 0.35
その他	0.02	0.01	0.02	0.05													0.05

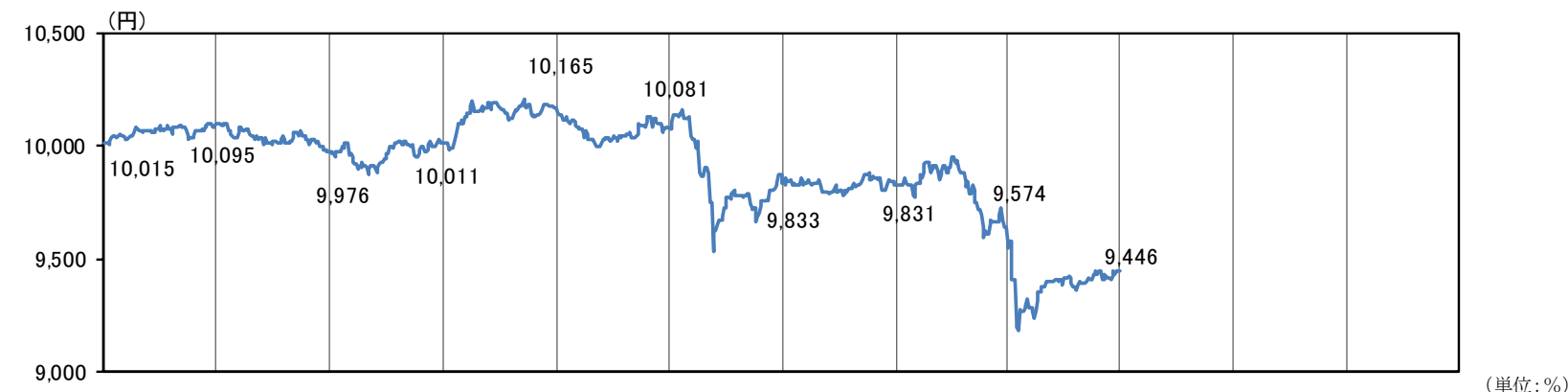
注) 複数期間の累積寄与度を求める際に発生するリンク誤差(複利効果)を各効果に按分して算出しております。

2025年度第1四半期 運用概況 — 総合口戦略的資産配分型 —

総合口戦略的資産配分型

運用者の投資ノウハウを定量化した複数の戦略を組み合わせることで、中長期的に年率4%の安定的な収益の確保を目指します。

1. ユニット価格の推移



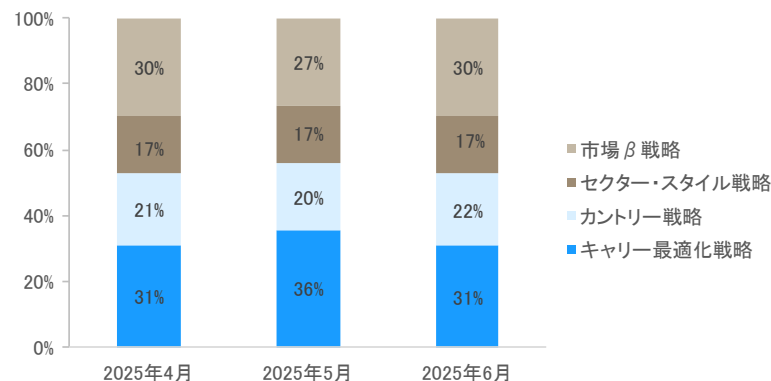
伸び率	2023年度				2024年度				2025年度				年度累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
	0.80	▲ 1.18	0.35	1.54	▲ 0.83	▲ 2.46	▲ 0.02	▲ 2.61	▲ 1.34				▲ 1.34

(単位: %)

2025年度 単月伸び率		
4月	5月	6月
▲ 2.03	0.16	0.54

2. 投資行動

戦略別配分の推移



注1) アセットマネジメントOne社からの提供データに基づいて作成しております。
 注2) 戦略別配分はすべて総合口戦略的資産配分型が投資対象とする投資信託「マルチストラテジー型アセットアロケーションマザーファンド」の数値です。

資産別構成比

(単位: %)

	4月末	5月末	6月末
国内株式	4.1	1.8	2.3
外国株式	15.5	23.9	16.6
国内債券	45.2	25.8	44.1
外国債券	0.0	0.0	0.0
キャッシュ等	35.2	48.6	37.1

注1) アセットマネジメントOne社からの提供データに基づいて作成しております。
 注2) 同資産区分内にて買建(+)と売建(-)を合算した構成比を表示しています。
 注3) 資産別構成比はすべて総合口戦略的資産配分型が投資対象とする投資信託「マルチストラテジー型アセットアロケーションマザーファンド」の数値です。
 注4) 数値は概算値です。

3. 戦略別寄与度

(単位: %)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	累計
投信基準価額伸び率	▲ 2.12	0.17	0.57	▲ 1.39													▲ 1.39
戦略別寄与度																	
ベース戦略	▲ 2.01	0.25	0.55	▲ 1.21													▲ 1.21
キャリー最適化戦略	▲ 0.25	0.02	▲ 0.34	▲ 0.57													▲ 0.57
カントリー戦略	▲ 0.73	▲ 0.05	0.37	▲ 0.40													▲ 0.40
セクター・スタイル戦略	0.24	▲ 0.47	0.20	▲ 0.03													▲ 0.03
市場β戦略	▲ 1.28	0.75	0.32	▲ 0.21													▲ 0.21
ダウンサイドリスク抑制戦略	0.02	▲ 0.04	—	▲ 0.02													▲ 0.02
その他(コスト複合効果等)	▲ 0.13	▲ 0.05	0.02	▲ 0.16													▲ 0.16

注1) アセットマネジメントOne社からの提供データに基づいて作成しております。

注2) 各戦略毎の寄与度は概算値です。「その他(コスト複合効果等)」には、投信基準価額伸び率と概算値による伸び率の差異を含みます。

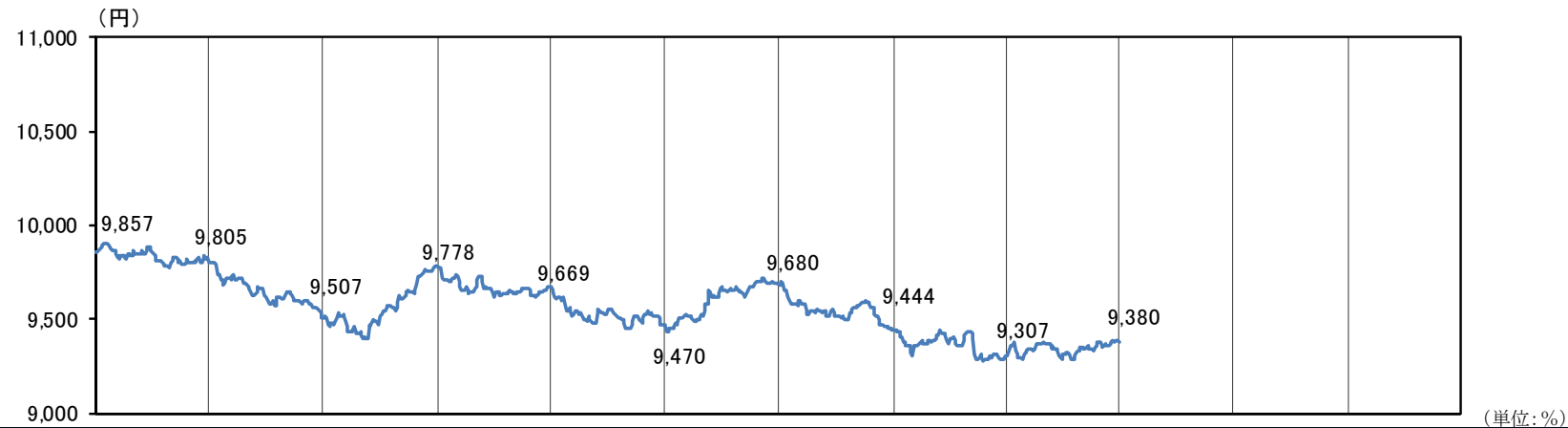
注3) 寄与度はすべて総合口戦略的資産配分型が投資対象とする投資信託「マルチストラテジー型アセットアロケーションマザーファンド」の数値です。

2025年度第1四半期 運用概況 — 債券総合口 —

債券総合口（高インカム債券ファンド（為替ヘッジ））

世界の投資適格債券（為替ヘッジ）への分散投資により、中長期的に国内短期金利+2.0～2.5%の安定的な収益の確保を目指します。

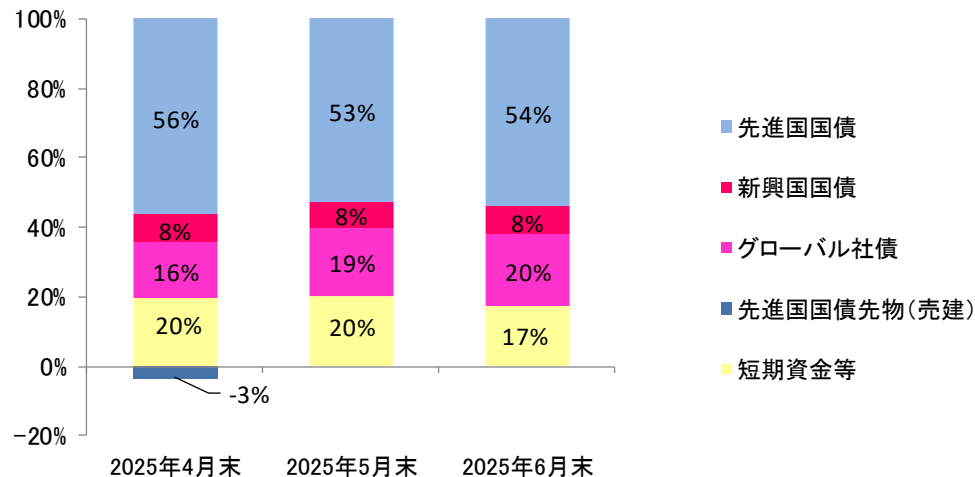
1. ユニット価格の推移



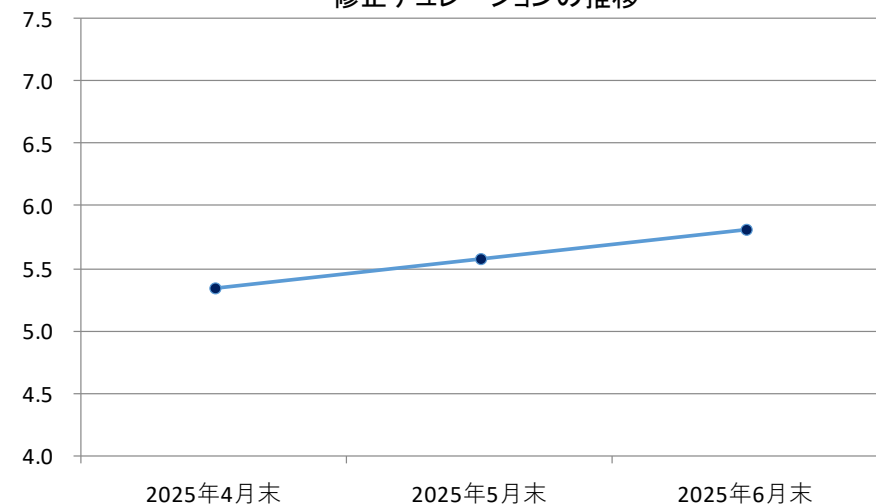
伸び率	2023年度				2024年度				2025年度				年度累計	2025年度 単月伸び率		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4月	5月	6月
	▲ 0.53	▲ 3.04	2.85	▲ 1.11	▲ 2.06	2.22	▲ 2.44	▲ 1.45	0.78				0.78	0.71	▲ 0.28	0.35

2. 投資行動

資産別構成比の推移



修正デュレーションの推移



注) 各資産の修正デュレーションを、ウェイト(ダウンサイドリスク抑制戦略含む)で加重平均して算出しております。

3. パフォーマンス要因分析

(単位: %)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	累計
債券総合ロユニット価格伸び率	0.71	▲ 0.28	0.35	0.78													0.78
戦略別寄与度																	
基本戦略効果	0.82	▲ 0.30	0.35	0.87													0.87
ダウンサイドリスク抑制効果	▲ 0.11	0.03	—	▲ 0.09													▲ 0.09
金利上昇シグナル	▲ 0.13	0.03	—	▲ 0.10													▲ 0.10
信用リスク対応シグナル	0.01	—	—	0.01													0.01
(参考)インデックス伸び率																	
NOMURA-BPI 総合	0.58	▲ 1.29	0.53	▲ 0.19													▲ 0.19
FTSE - WGBI (日本含む・円ヘッジ・円ベース)	0.83	▲ 0.94	0.48	0.36													0.36
ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(日本含む・円ヘッジ・円ベース)	0.62	▲ 0.70	0.63	0.54													0.54

注1) 複数期間の累積寄与度を求める際に発生するリンク誤差(複利効果)を各効果に按分して算出しております。

注2) FTSE-WGBI: FTSE-World Government Bond Index

注3) ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、世界の債券市場を的確に表すことを目的とした、国債、社債等を含んだ総合型の債券インデックスです。

4. 資産別収益率

(単位: %)

	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	累計
資産別収益率																	
先進国国債(コア部分)	1.34	▲ 0.34	0.02	1.02													1.02
新興国国債(コア部分)	0.11	▲ 0.41	1.70	1.39													1.39
グローバル社債(コア部分)	0.41	▲ 0.34	0.92	0.98													0.98

5. リスクの推移

(単位: %)

	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
リスク値	4.29	4.29	4.15									

注) リスク値には、直近3年分の収益率の標準偏差(月次ベース・年率換算)を掲載しております。

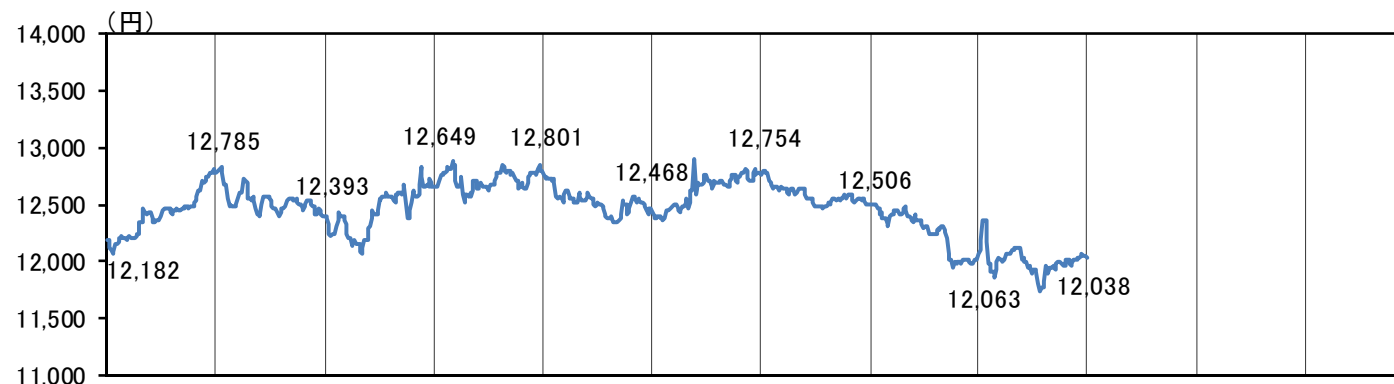
2025年度第1四半期 運用概況 ― 年金債務対応総合口 ―

年金債務対応総合口

年金財政上の運用目標(予定利率)を満たしつつ、企業会計上の年金資産と年金債務の差額(サープラス)の変動を抑制することを目指します。

※当社が設定する標準的な企業年金の負債属性を前提としています。

1. ユニット価格の推移



(単位: %)

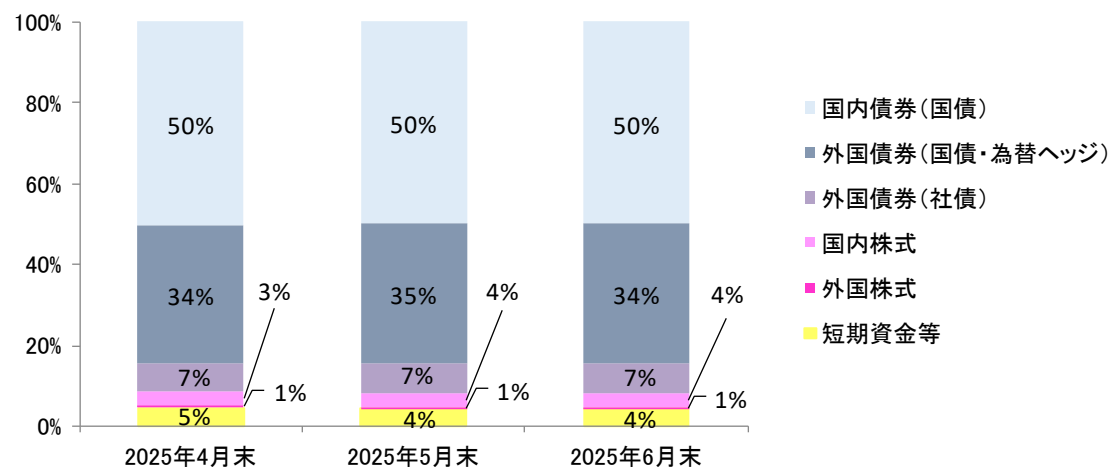
(単位: %)

伸び率	2023年度				2024年度				2025年度				年度累計
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
	4.95	▲ 3.07	2.07	1.20	▲ 2.60	2.29	▲ 1.94	▲ 3.54	▲ 0.21				▲ 0.21

2025年度 単月伸び率		
4月	5月	6月
0.32	▲ 1.36	0.85

2. 投資行動

資産別構成比の推移



3. パフォーマンス要因分析

(単位: %)																	
	4月	5月	6月	1Q	7月	8月	9月	2Q	10月	11月	12月	3Q	1月	2月	3月	4Q	累計
年金債務対応総合ロユニット価格伸び率	0.32	▲ 1.36	0.85	▲ 0.21													▲ 0.21
資産別寄与度																	
安全性資産	0.42	▲ 1.52	0.60	▲ 0.51													▲ 0.51
リスク性資産	▲ 0.10	0.17	0.24	0.31													0.31
年金債務の変化率 注2)	0.62	▲ 2.53	注4) 0.73	注4) ▲ 1.20													注4) ▲ 1.20
サープラスの変化率 注3)	▲ 0.17	0.62	注4) 0.28	注4) 0.73													注4) 0.73

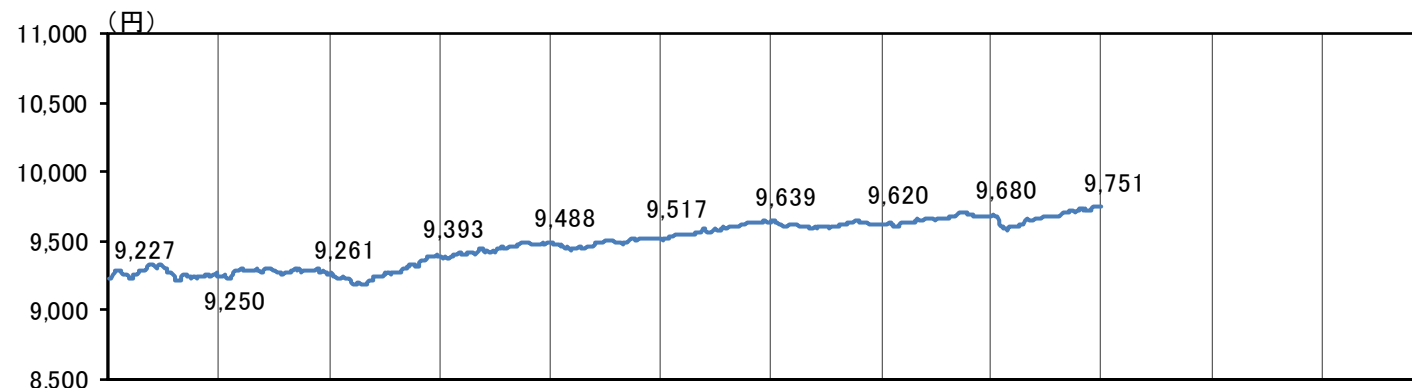
- 注1) 資産別寄与度の算出にあたり、国内債券(国債)、外国債券(国債・為替ヘッジ)を安全性資産に分類し、外国債券(社債)、国内株式、外国株式をリスク性資産に分類しています。左記の各資産に紐づかない効果や、複数期間の累積寄与度を求める際に発生するリンク誤差(複利効果)を各効果に按分して算出しています。
- 注2) 年金債務は、退職給付債務(PBO)を想定しています。年金債務の変化率は、当社が設定する標準的な企業年金の負債構造(デューレーション:14年程度)を前提に、金利変化による変動、およびインフレ水準に応じた変動を考慮し、当社にて推計しています。市場環境の変化による影響を捉えることを主眼としており、実際の年金運営上の設定(割引率の重要性基準等)とは異なる可能性がございます。
- 注3) サープラスとは、企業会計上の年金資産額と年金債務額の差額を指します。サープラスの変化率は、2017年4月初より年金資産額10,000、年金債務額11,000にて運用を開始したモデルケースを前提とし、測定期間のサープラス変化額を測定期始の年金資産額で除した値を掲載しています。
- 注4) 「年金債務の変化率」および「サープラスの変化率」における直近月、直近四半期、年度累計の数値は、2025年7月上旬時点で判明しているデータを元に算出しているため、速報値となります。

2025年度第1四半期 運用概況 ― ヘッジ外債総合口Ⅰ型 ―

ヘッジ外債総合口Ⅰ型（債券アンコンストレインド戦略）

米国の主要な債券セクターを投資対象とし、中長期的に国内短期金利+2.0～2.5%（年率）のリターンを目指します。

1. ユニット価格の推移

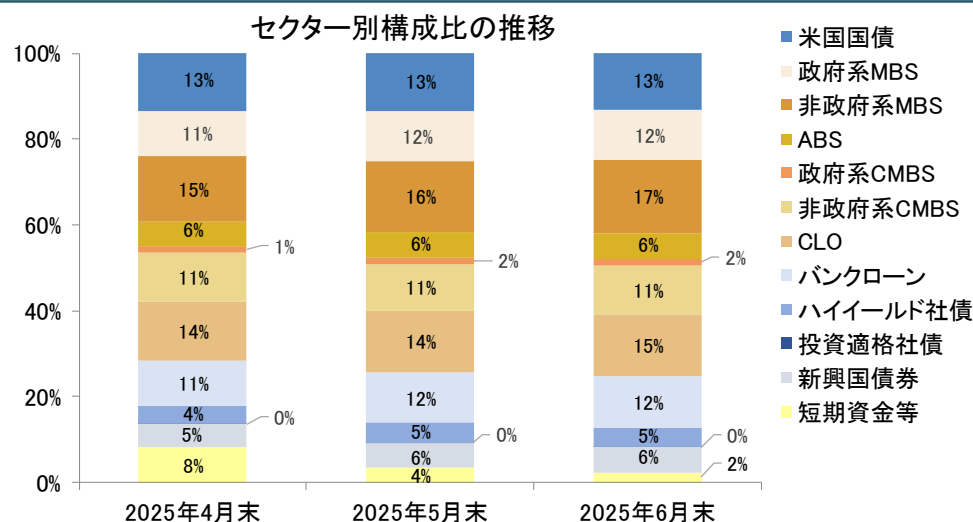


(単位: %)

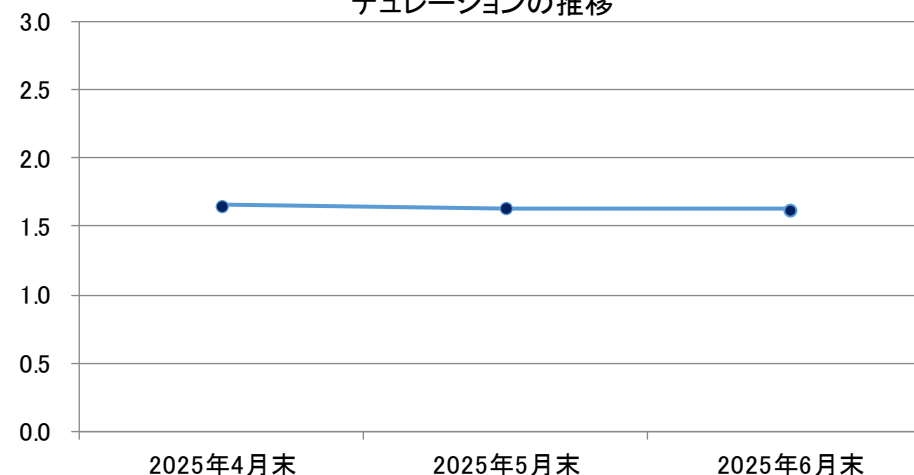
(単位: %)

伸び率	2023年度				2024年度				2025年度				年度累計	2025年度 単月伸び率		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4月	5月	6月
	0.25	0.12	1.43	1.01	0.31	1.28	▲ 0.20	0.62	0.73				0.73	▲ 0.25	0.47	0.52

2. 投資行動



デュレーションの推移



注1)セクター別構成比の推移・デュレーションの推移は、ヘッジ外債総合口Ⅰ型が投資している外国投資信託の運用状況です。(出所:ダブルライン社)

注2)短期資金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

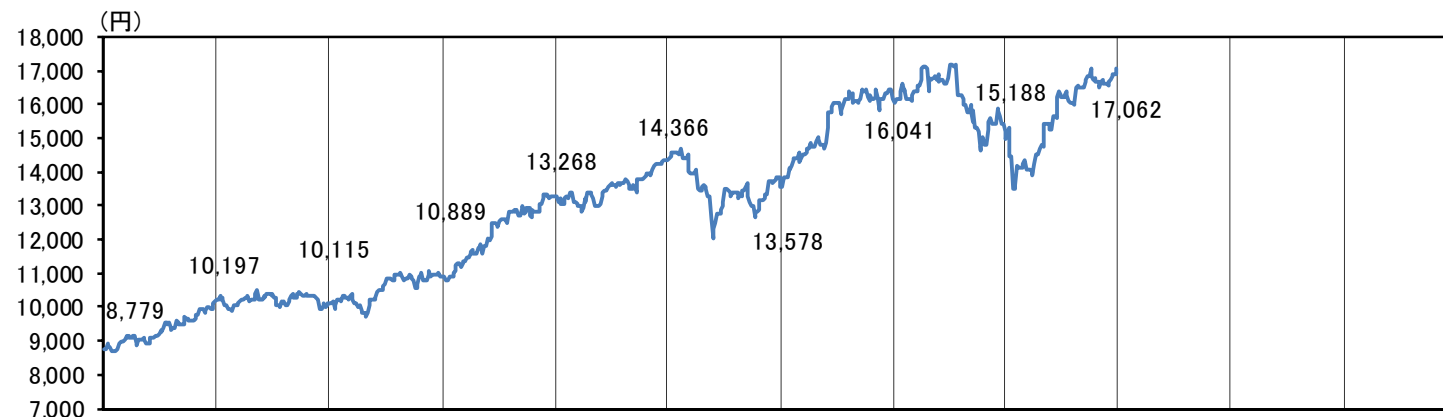
注3)債券先物を使用した場合、債券先物のセクター構成比はファンド全体の純資産額に占める債券先物損益を「米国国債」に含めて表示しています。

2025年度第1四半期 運用概況 — グローバル株式総合口Ⅰ型 —

グローバル株式総合口Ⅰ型（グローバル・グロース株式戦略（含む日本））

グローバルの成長株式を投資対象とし、ベンチマークに対して超過収益の獲得を目指します。

1. ユニット価格・ベンチマークの推移

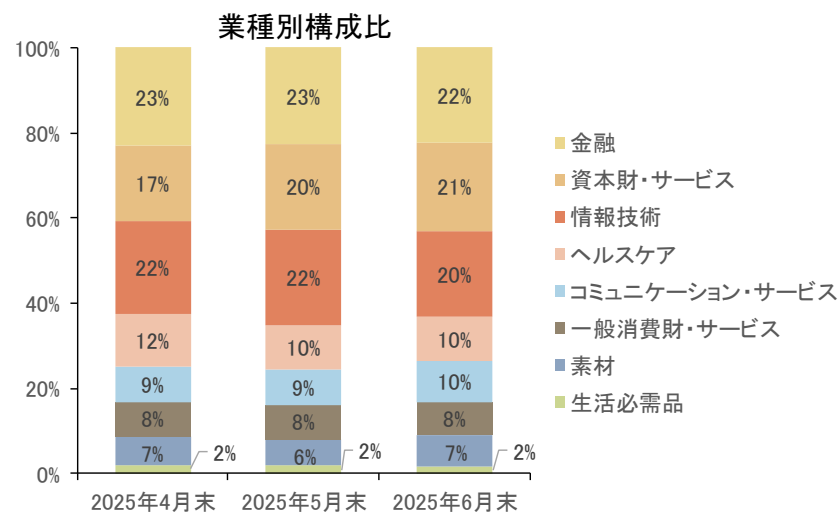


(単位: %)

(単位: %)

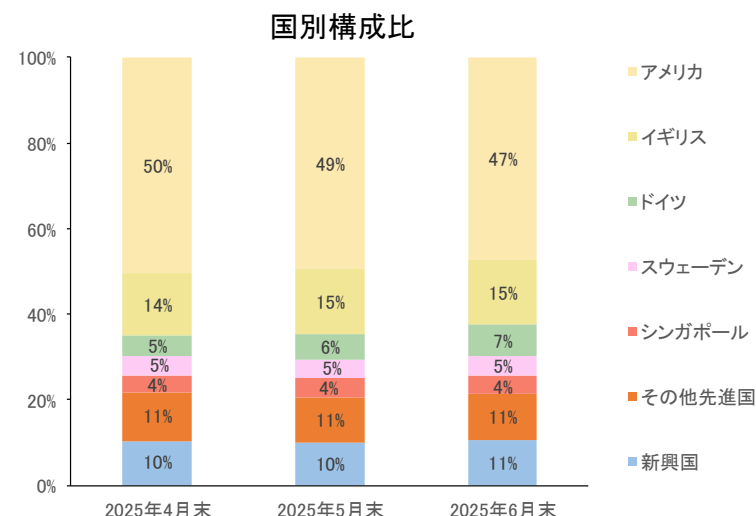
伸び率	2023年度				2024年度				2025年度				年度累計	2025年度 単月伸び率		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		4月	5月	6月
ユニット価格	16.15	▲ 0.80	7.65	21.85	8.28	▲ 5.49	18.14	▲ 5.32	12.34				12.34	▲ 2.64	11.59	3.40
ベンチマーク	15.49	▲ 0.16	5.00	16.28	9.49	▲ 5.10	8.89	▲ 6.01	7.89				7.89	▲ 3.68	7.04	4.64
超過収益率	0.66	▲ 0.64	2.65	5.57	▲ 1.21	▲ 0.38	9.25	0.69	4.45				4.45	1.04	4.55	▲ 1.24

2. 投資行動



注1) 業種別構成比は、GICSに準拠。

注2) WCM社からの提供データに基づいて作成しております。



注1) 国別構成比は所在地域別で分類。

注2) WCM社からの提供データに基づいて作成しております。

2025年度第1四半期 運用概況 — マルチストラテジー総合口Ⅰ型 —

マルチストラテジー総合口Ⅰ型

複数のヘッジファンド運用戦略を活用することで安定的な収益の獲得をめざした運用を行い、中長期的に国内短期金利+7.0%(年率)のリターンを目指します。

1. ユニット価格の推移



2. 投資行動 (対象期間: 2025年3月1日~2025年5月31日 注1)



注1) ヘッジファンド投資の特性上、運用分析データの確定に日数を要するため、当報告書においてマルチストラテジー総合口Ⅰ型の投資行動は前四半期末の前月末から当四半期末の前月末までの情報を掲載しております。

注2) 戦略別リスク配分、資産別エクスポージャーは、マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資している外国投資信託の運用状況です。(出所: ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド)

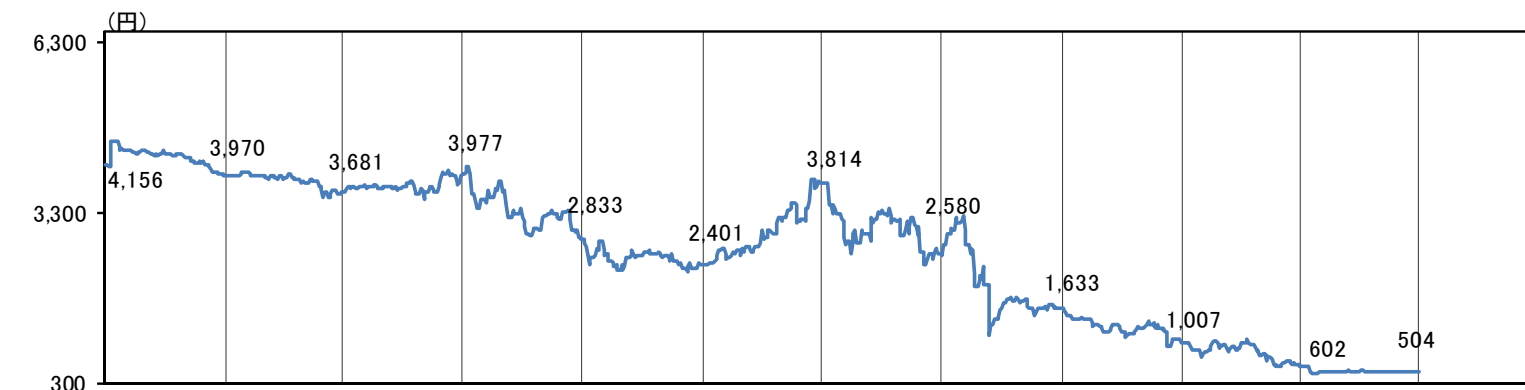
注3) 金利のエクスポージャーは米国10年国債換算、クレジットのエクスポージャーは額面ベース、通貨のエクスポージャーはアクティブ運用のポジションを示しています。

2025年度第1四半期 運用概況 — 指数連動型配当口(2021) —

指数連動型配当口(2021)

国内外の株式・債券先物取引等から構成される所定の指数(参照指数)に連動した収益を分配します。
一般勘定と組み合わせたフロアセットプランとして、10年間で年平均収益率1.25%以上の運用成果を目指します。

1. ユニット価格の推移

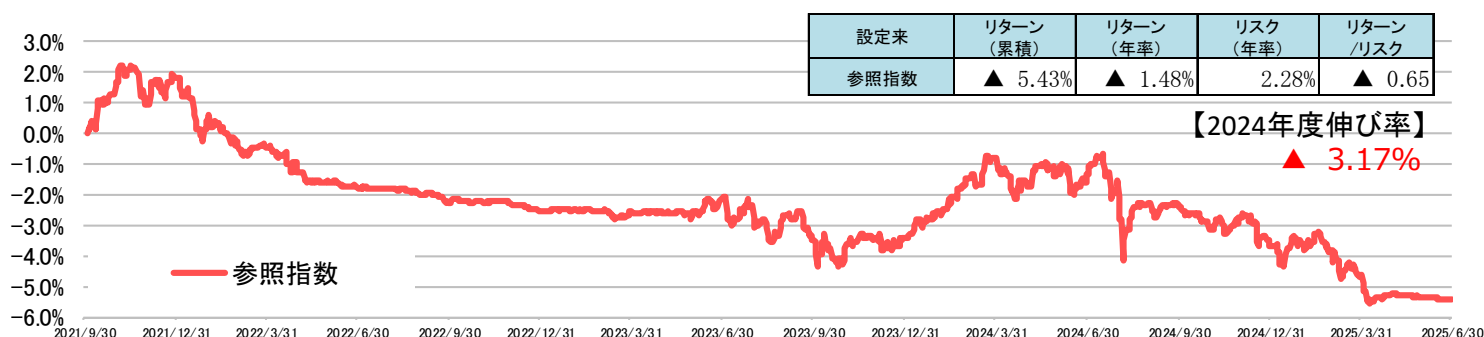


(単位: %)

(単位: %)

伸び率	2022年度				2023年度				2024年度				年度累計	2024年度 単月伸び率		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		4月	5月	6月
	▲ 4.48	▲ 7.28	8.04	▲28.77	▲15.25	58.85	▲32.35	▲36.71	▲38.33	▲40.22	▲16.28		▲69.14	▲15.28	0.78	▲ 1.95

2. 参照指数の累積収益率の推移



設定来	リターン (累積)	リターン (年率)	リスク (年率)	リターン /リスク
参照指数	▲ 5.43%	▲ 1.48%	2.28%	▲ 0.65

【2024年度伸び率】

▲ 3.17%

3. 分配金

	分配金額(一口あたり)
2021年度	0円
2022年度	0円
2023年度	0円
2024年度	
2025年度	
2026年度	
2027年度	
2028年度	
2029年度	
2030年度	

注1) リスクの推計は日次収益率の標準偏差を年率換算して算出しています。

注2) 上記グラフにおける年度伸び率は10月～9月の期間を1年度として表示しております(例:2021年度は2021年10月～2022年9月です)。

注3) 参照指数は、2021/10/4を起点としています。

注4) 本グラフにおける参照指数の累積収益率は運用開始日、基準日の参照指数を用いて計算しておりますが、分配金算出に使用する参照指数累積収益率は運用開始時2営業日、毎年9月末2営業日の参照指数の平均値を用いて算出いたします。

注1) 指数連動型配当口(2021)一口あたりの分配金額です。
注2) 上記表は10月～9月の期間を1年度として表示しております(例:2021年度は2021年10月～2022年9月です)。

2025年度第1四半期 運用概況 — 指数連動型配当口(2022) —

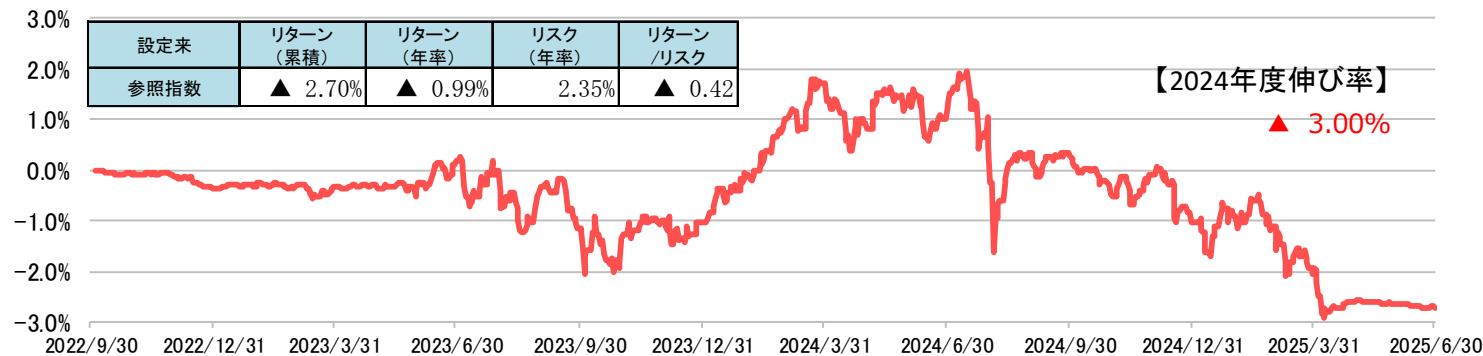
指数連動型配当口(2022)

国内外の株式・債券先物取引等から構成される所定の指数(参照指数)に連動した収益を分配します。
一般勘定と組み合わせたフロアセットプランとして、10年間で年平均収益率1.25%以上の運用成果を目指します。

1. ユニット価格の推移



2. 参照指数の累積収益率の推移



注1) リスクの推計は日次収益率の標準偏差を年率換算して算出しています。

注2) 上記グラフにおける年度伸び率は10月～9月の期間を1年度として表示しております(例:2022年度は2022年10月～2023年9月です)。

注3) 参照指数は、2022/10/4を起点としています。

注4) 本グラフにおける参照指数の累積収益率は運用開始日、基準日の参照指数を用いて計算しておりますが、分配金算出に使用する参照指数累積収益率は運用開始時2営業日、毎年9月末2営業日の参照指数の平均値を用いて算出いたします。

3. 分配金

	分配金額(一口あたり)
2022年度	0円
2023年度	537円
2024年度	
2025年度	
2026年度	
2027年度	
2028年度	
2029年度	
2030年度	
2031年度	

注1) 指数連動型配当口(2022)一口あたりの分配金額です。

注2) 上記表は10月～9月の期間を1年度として表示しております(例:2022年度は2022年10月～2023年9月です)。

2025年度第1四半期 運用概況 — 指数連動型配当口(2023) —

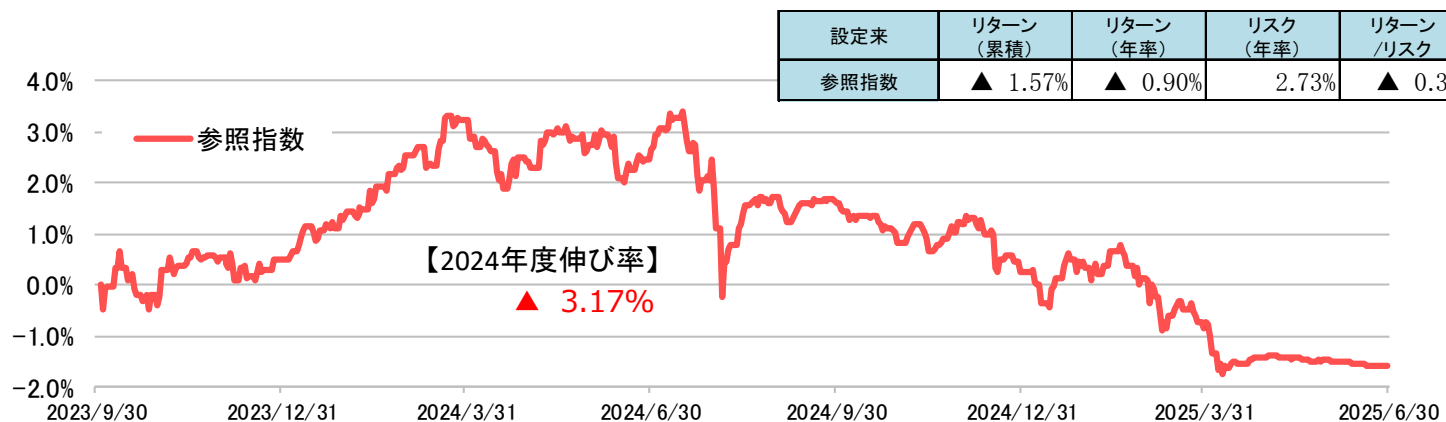
指数連動型配当口(2023)

国内外の株式・債券先物取引等から構成される所定の指数(参照指数)に連動した収益を分配します。
一般勘定と組み合わせたフロアセットプランとして、10年間で年平均収益率1.25%以上の運用成果を目指します。

1. ユニット価格の推移



2. 参照指数の累積収益率の推移



注1) リスクの推計は日次収益率の標準偏差を年率換算して算出しています。

注2) 上記グラフにおける年度伸び率は10月～9月の期間を1年度として表示しております(例:2023年度は2023年10月～2024年9月です)。

注3) 参照指数は、2023/10/3を起点としています。

注4) 本グラフにおける参照指数の累積収益率は運用開始日、基準日の参照指数を用いて計算しておりますが、分配金算出に使用する参照指数累積収益率は運用開始時2営業日、毎年9月末2営業日の参照指数の平均値を用いて算出いたします。

3. 分配金

	分配金額(一口あたり)
2023年度	6,388円
2024年度	
2025年度	
2026年度	
2027年度	
2028年度	
2029年度	
2030年度	
2031年度	
2032年度	

注1) 指数連動型配当口(2023)一口あたりの分配金額です。

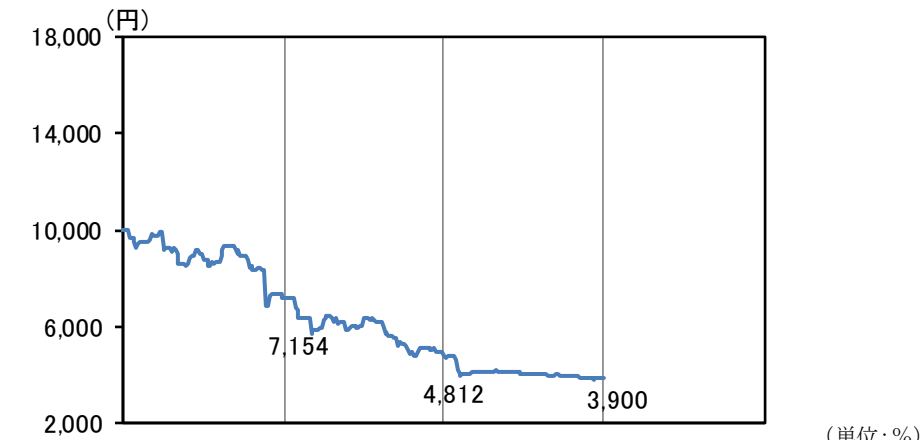
注2) 上記表は10月～9月の期間を1年度として表示しております(例:2023年度は2023年10月～2024年9月です)。

2025年度第1四半期 運用概況 — 指数連動型配当口(2024) —

指数連動型配当口(2024)

国内外の株式・債券先物取引等から構成される所定の指数(参照指数)に連動した収益を分配します。
一般勘定と組み合わせたフロアセットプランとして、10年間で年平均収益率1.25%以上の運用成果を目指します。

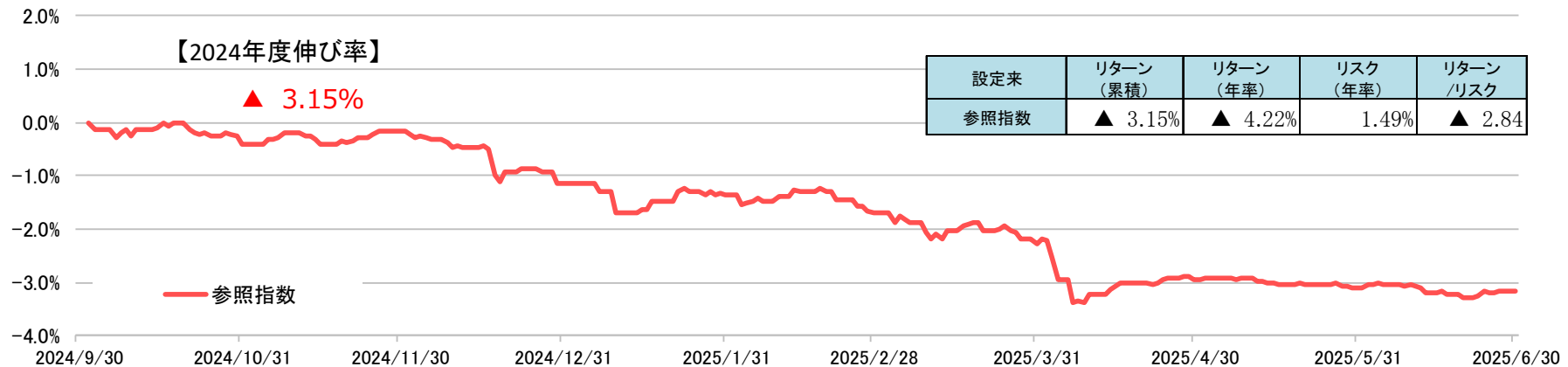
1. ユニット価格の推移



(単位: %)

2024年度 単月伸び率		
4月	5月	6月
▲13.05	▲4.64	▲2.26

2. 参照指数の累積収益率の推移



注1) リスクの推計は日次収益率の標準偏差を年率換算して算出しています。

注2) 上記グラフにおける年度伸び率は10月～9月の期間を1年度として表示しております(例:2024年度は2024年10月～2025年9月です)。

注3) 参照指数は、2024/10/2を起点としています。

注4) 本グラフにおける参照指数の累積収益率は運用開始日、基準日の参照指数を用いて計算しておりますが、コールオプションの分配金算出に使用する参照指数累積収益率は、運用開始時2営業日、毎年9月末2営業日の参照指数の平均値を用いて算出しています。また、期中利益確定機能付オプションの閾値超過判定に使用する参照指数累積収益率は、運用開始時2営業日の平均値と各基準日の参照指数を用いて算出しています。

2025年度第1四半期 運用概況 ― 投資対象別口 ―

(単位: %)

四半期	ファンド	ベンチマーク	超 過 収 益
国 内 債 券 口	▲ 0.19	▲ 0.19	▲ 0.00
為 替 ヘッジ 外 債 口	0.37	0.50	▲ 0.12
国 内 株 式 口 1 型	10.40	7.52	2.88
国 内 株 式 口 2 型	7.21	7.52	▲ 0.32
外 国 債 券 口	1.55	1.23	0.32
外 国 株 式 口	8.57	7.84	0.73
国内株式口パッシブ型	7.60	7.52	0.08
外国株式口パッシブ型	7.82	7.84	▲ 0.02
短 期 資 金 口	0.12	0.12	▲ 0.00

注1) 各ファンドの収益率はユニット価格伸び率です。

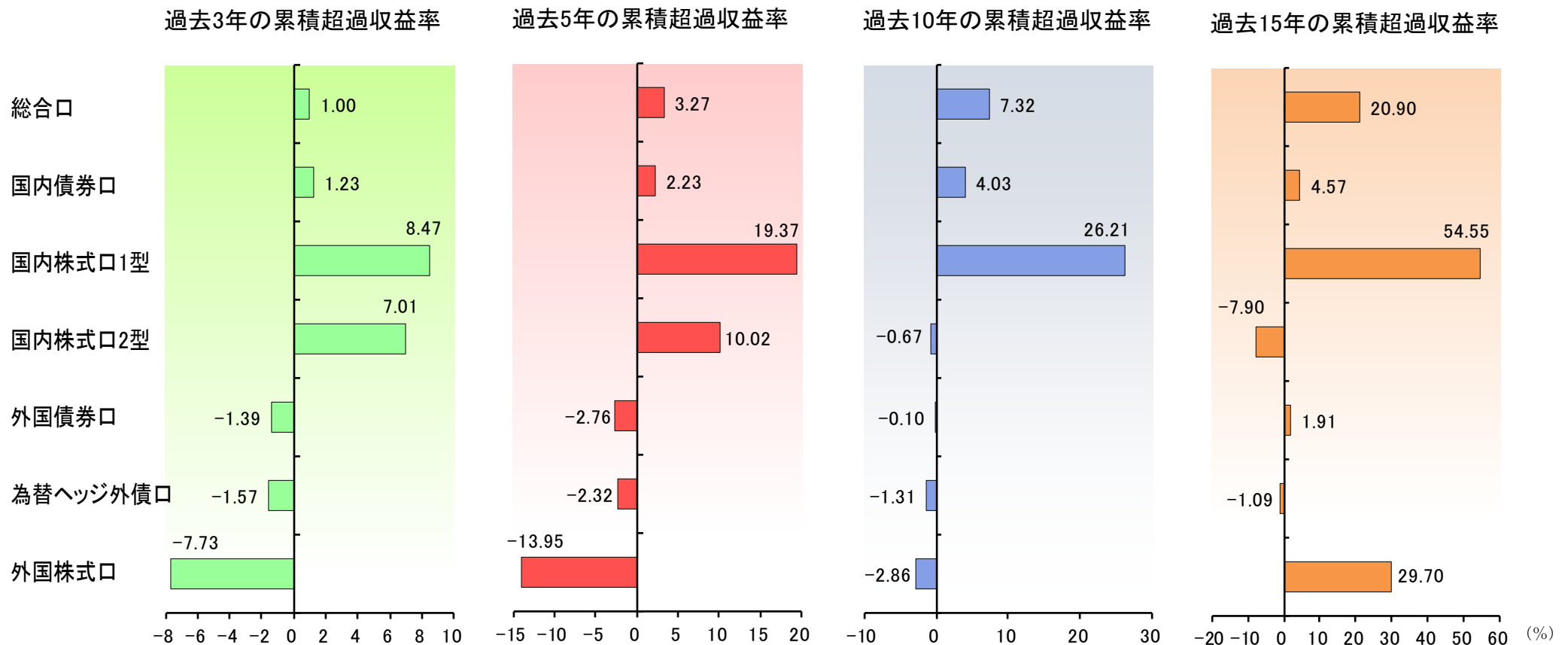
注2) お客さまの運用開始時期により、上記収益率は相違します。

投資行動・実績(まとめ)		
国内債券口	四半期	長期ゾーンをアンダーウェイトとし、超長期ゾーンをオーバーウェイトとするイールドカーブ戦略等がマイナスに影響しました。
為替ヘッジ外債口	四半期	米国のデフレーション長期化等がマイナスに影響しました。
国内株式口1型	四半期	業種配分効果がプラスに寄与したことに加えて、機械や化学を中心に銘柄選択効果もプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。
国内株式口2型	四半期	業種配分効果がプラスに寄与した一方で、機械や輸送用機器を中心に銘柄選択効果がマイナスに影響し、全体ではベンチマークを下回りました。
外国債券口	四半期	通貨配分における米ドルのアンダーウェイトや中国のデフレーション長期化等がプラスに寄与しました。
外国株式口	四半期	情報技術を中心に銘柄選択効果がマイナスに影響したものの、業種配分効果がプラスに寄与し、全体ではベンチマークを上回りました。

注) アクティブファンド(短期資金口を除く)を記載しています。

長期のパフォーマンス状況

アクティブ型商品の長期パフォーマンス状況（年率換算前・2025年6月末まで）



注1) 累積超過収益率は、過去3年の数値は2022年7月から、過去5年の数値は2020年7月から、過去10年の数値は2015年7月から、過去15年の数値は2010年7月から2025年6月までの累計実績です。
 注2) 為替ヘッジ外債口は2011年10月より運用しているため、過去15年の累積超過収益率は2011年10月から2025年6月までの累積超過収益率です。

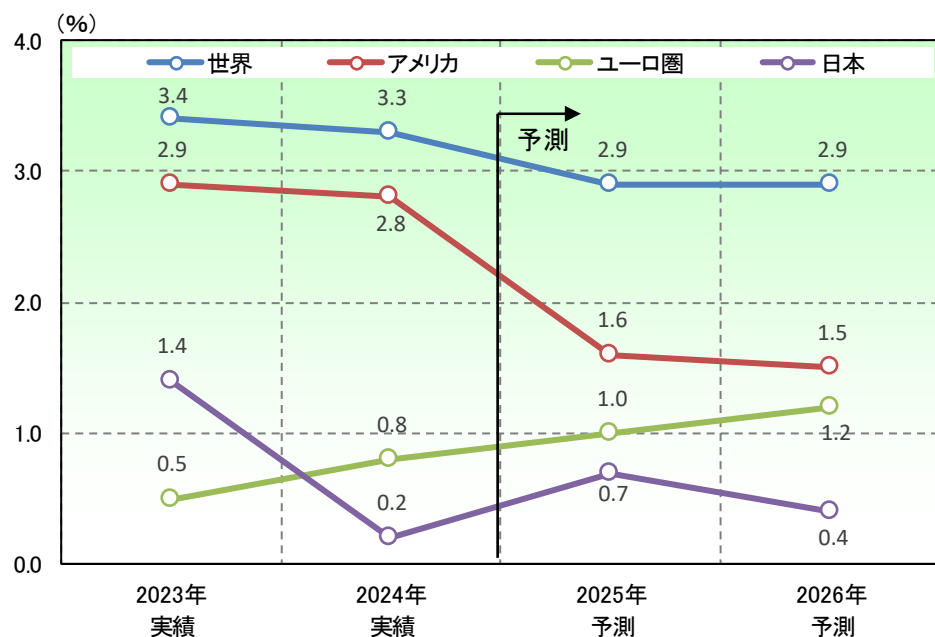
MEMO

2025年度第2四半期 経済・市場見通し ― 概要 ―

世界経済見通し(概要)

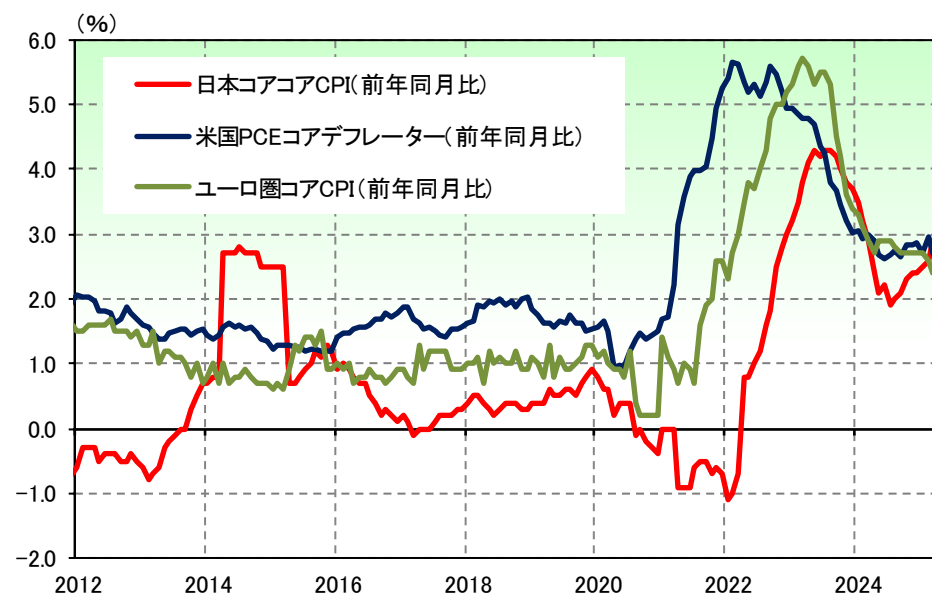
- ▶ 2024年度の世界経済は、各国中銀による累積的な金融引き締めがインフレ抑制に一定の効果をあげ、インフレ減速による家計の実質購買力改善が個人消費を下支えした結果、低位ながらも底堅く成長しました。今後の世界経済は、6月のOECD見通しが前回(3月)対比で下方修正されるなど、米国による関税強化等の保護主義政策や当該政策の不確実性が景気の下押し材料として強く懸念されているものの、欧州や中国における財政支出拡大や、EUが推進するFTA交渉等の各国・地域間における経済連携強化の動きなどが経済活動を下支えし、中長期的には低成長が継続すると見込みます。
- ▶ 日本国内においては、賃上げ等を背景とした家計の所得環境改善やインバウンド需要の増加などを受けた内需主導での緩やかな経済成長が期待され、世界経済と同じく低成長が継続すると見込みます。ただし、米国の関税強化等の保護主義を起点とした海外経済の減速が景気を下押しする材料として懸念されるほか、参議院選挙を巡る国内政治の不確実性が高まる展開も想定されます。
- ▶ 米国と各国との通商交渉の難航とそれに伴う世界経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりなど、下振れリスクには注意が必要です。

世界経済見通し(OECD)



(出所) OECD

日米欧の消費者物価指数



※日本コアコアCPIは全国消費者物価指数(生鮮食品およびエネルギーを除く総合)、米国およびユーロ圏についてはそれぞれ食品およびエネルギーを除くコア指数を掲載しています。

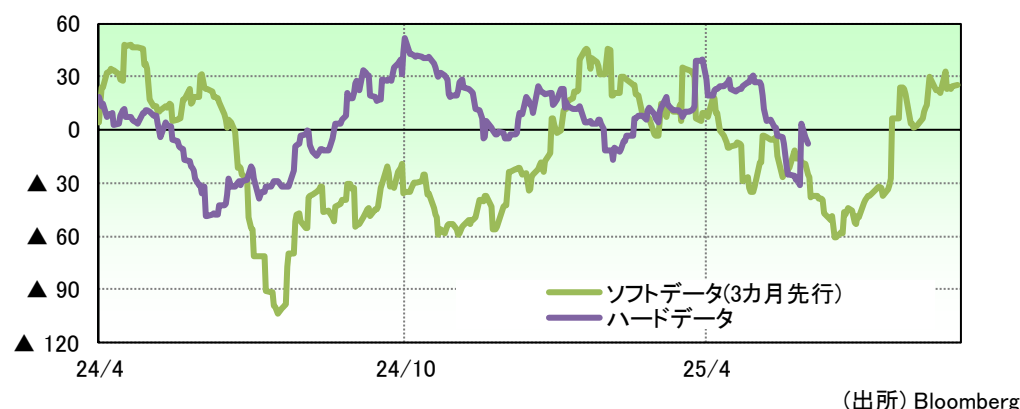
(出所) Bloomberg

2025年度第2四半期 経済・市場見通し — 見通しのポイント —

相場見通しのポイント

- ▶ 米国の関税政策に対する警戒感等を背景に今後発表されるハードデータが悪化する場合や、米政権の政策に対する不確実性等を背景に企業による設備投資に対する慎重姿勢が顕在化する場合等には株価が調整する可能性も想定されますが、欧州における財政出動の拡大や、今後着手されると見込まれるトランプ大統領による減税政策や規制緩和への期待感等から、大幅な下落は見込みづらいものと考えます。また、主要先進国は利下げを実施しているものの、米国の関税強化等を背景としたインフレ再燃への警戒感等から、大幅な金利低下も見込みづらいと考えます。
- ▶ トランプ大統領の政策に対する不確実性等を背景に金融政策の変更を余儀なくされるリスクや、米国資産への信認低下等を通じて金融市場が混乱するリスク、また、各国の財政悪化懸念の高まりなどを受けた金利上昇リスクには注意が必要です。

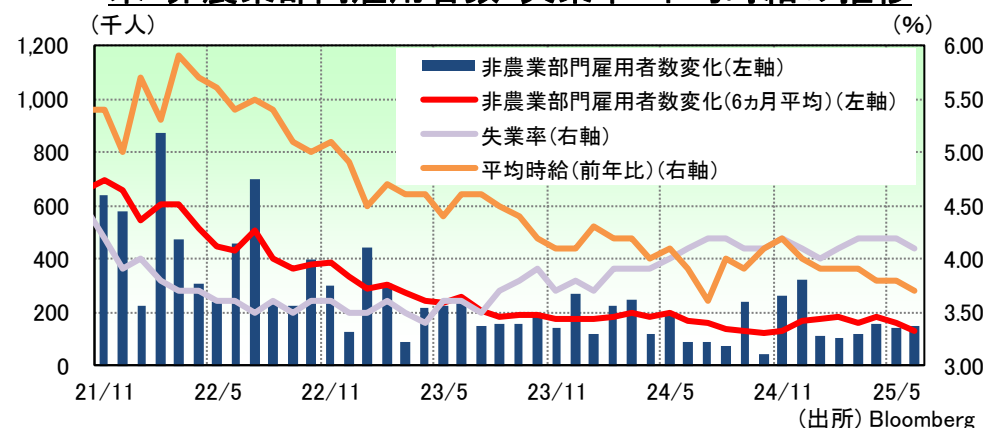
米・経済サプライズ指数の推移



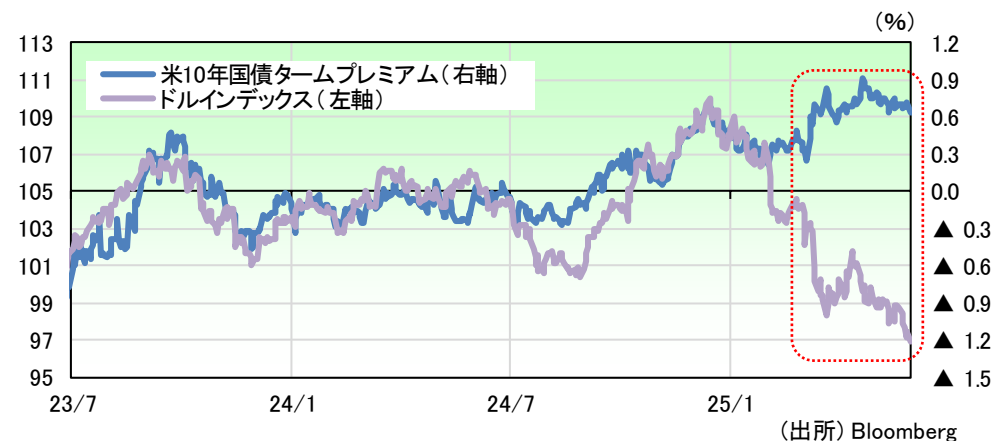
ミシガン大学長期インフレ予想と米・コアPCEデフレーター推移



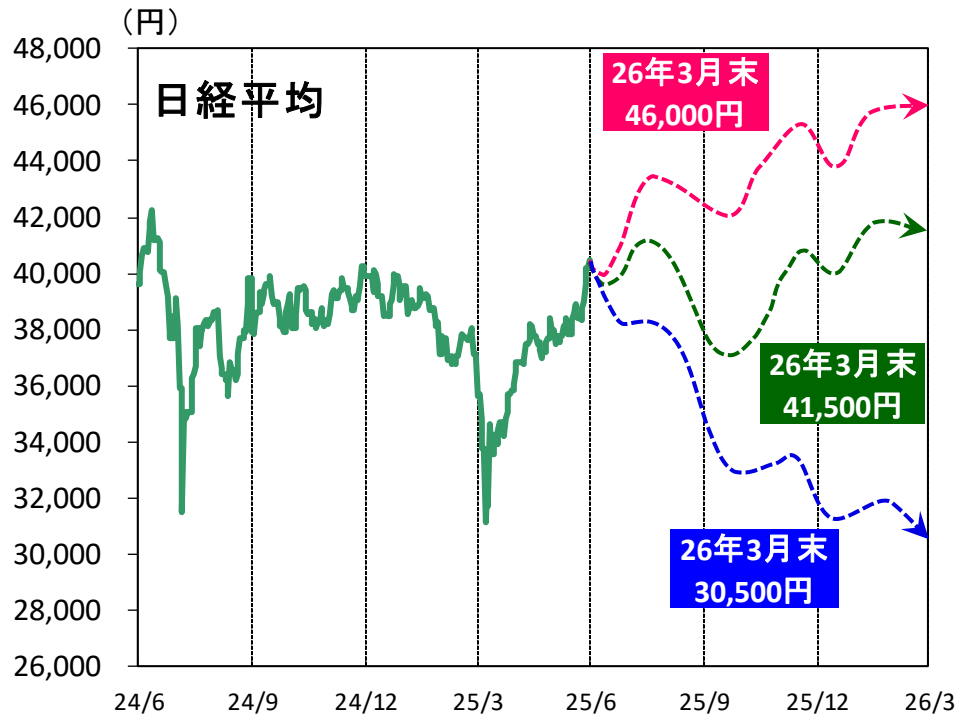
米・非農業部門雇用者数・失業率・平均時給の推移



米10年国債タームプレミアムとドルインデックスの推移



経済・市場見通し



楽観シナリオ
【発生確率】
20%

米国の保護主義政策が限定され、世界経済は堅調な成長を遂げる

- 米国の関税強化等の保護主義政策の実施が限定的な内容に留まる中、減税や規制緩和等が経済成長を促し、世界経済は堅調に推移する。
- ロシア・ウクライナ等の地政学リスク減退を背景とした商品市況の鎮静化等を受け主要中銀による利下げが長期化し、経済活動が活発化する。
- 欧州財政拡大や中国景気浮揚策が早期に世界経済成長に寄与する。

メインシナリオ
【発生確率】
60%

世界経済は低位ながら安定成長が継続する

- 米国による関税強化等の保護主義が景気の下押し材料として懸念されるものの、欧州における財政支出拡大や主要中銀による利下げが経済活動を下支えし、世界経済は低位ながら安定成長が継続する。
- 日本経済は、米国の関税強化等の保護主義を起点とした海外経済の減速が下押し材料となるも、賃上げ等を背景とした家計の所得環境の改善等が緩やかな経済成長を下支えする。

悲観シナリオ
【発生確率】
20%

米国の保護主義政策を起点にインフレが再燃、景気後退に陥る

- 米国の保護主義政策を起点に、関税強化等が広範に実施され、貿易量の縮小やインフレの再燃等により、世界経済は景気後退に陥る。
- 主要中銀の金融緩和が後手に回り、金融環境は一段と引き締まる。
- トランプ米政権の外交政策により世界のパワーバランスが変化し、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢等の地政学リスクが高まる。

	2025年 3月末 実績	2025年 6月末 実績	2025年7-9月 予測レンジ	2025年 9月末 予測水準	2026年3月末予測水準		
					メイン	楽観	悲観
新 発 1 0 年 国 債 (%)	1.485	1.430	1.200 ~ 1.700	1.500	1.600	2.200	0.800
日 経 平 均 (円)	35,617.56	40,487.39	30,500 ~ 46,000	38,000	41,500	46,000	30,500
T O P I X (ポイント)	2,658.73	2,852.84	2,200 ~ 3,350	2,700	2,900	3,350	2,200
米 国 1 0 年 国 債 (%)	4.20	4.22	3.50 ~ 5.50	4.20	4.00	5.50	3.50
独 1 0 年 連 邦 債 (%)	2.73	2.60	2.00 ~ 3.50	2.60	2.40	3.50	2.00
N Y ダ ウ (ドル)	42,001.76	44,094.77	35,000 ~ 51,000	42,000	45,000	51,000	35,000
円 / ド ル (円)	149.54	144.44	135.00 ~ 165.00	143.00	140.00	165.00	135.00
円 / ユ ー ロ (円)	161.53	169.55	138.00 ~ 185.00	168.50	167.50	185.00	138.00
M S C I - E M (ポイント)	1,101.40	1,222.78	980 ~ 1,460	1,170	1,290	1,650	920

2025年度第2四半期 経済・市場見通し — 株式 —

株式

米国の消費者マインドの低迷を受けて、目先は慎重な見方

- 米国の関税引き上げの影響は未だに限定的なものの、物価上昇や経済減速などの懸念から、米国では消費者のマインドが冷え込んでおり、目先は株価の行方を慎重にみています。中東情勢の再度の緊迫化など地政学リスクに対する警戒感も、上値の重しとなる可能性があります。
- 米国株式には相対的な割高感がみられるものの、旺盛なAI需要を背景に、半導体市場の拡大が見込まれることは株価の追い風となるものと考えます。また、FRBが早期利下げに踏み切った場合や、米国と主要国の通商交渉が進展した場合などでは、株価が上昇する可能性があるものと考えます。

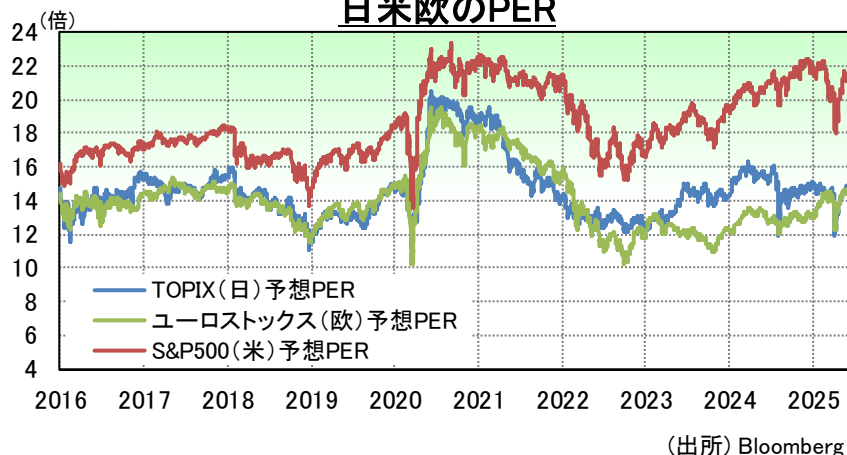
当社の見通し

	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 9月末	2026年 3月末
	実績	実績	前年度 末比(%)	予測
日経平均 (円)	35,617.56	40,487.39	13.67	38,000
NYダウ (ドル)	42,001.76	44,094.77	4.98	42,000
EURO STOXX (ポイント)	542.47	561.69	3.54	535
FTSE100 (ポイント)	8,582.81	8,760.96	2.08	8,350
MSCI-EM (ポイント)	1,101.40	1,222.78	11.02	1,170

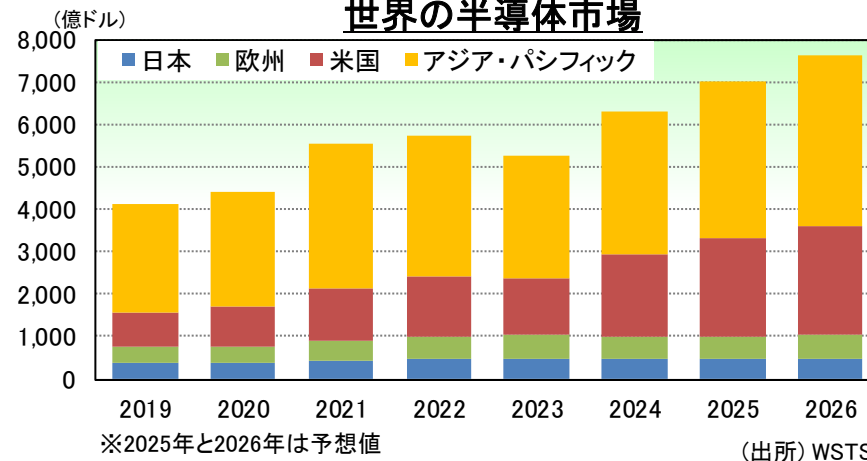
米国の消費者信頼感指数と景気後退局面



日米欧のPER



世界の半導体市場



2025年度第2四半期 経済・市場見通し — 金利 —

米国金利

利下げ観測はくすぶり続けるものと見込まれるなか、概ね横ばいで推移

- 6月FOMCでは2025年の政策金利見通しは据え置かれたものの、2026年以降の見通しは引き上げられ、また関税引き上げによりインフレ圧力が持続的に高まるリスク等を考慮して利下げに慎重な姿勢が維持されました。しかしながら、足元ではインフレ圧力は限定的となっているなか、消費者マインド低迷や一部労働指標に軟化の兆しがみられつつあり、今後景気・インフレ指標の下振れなどを背景に利下げ観測が高まる展開も想定されます。
- 一方、今後も財政規律への信認低下等を背景に金利上昇圧力が高まる展開も想定されることなどから米国金利は概ね横ばいでの推移を見込みます。

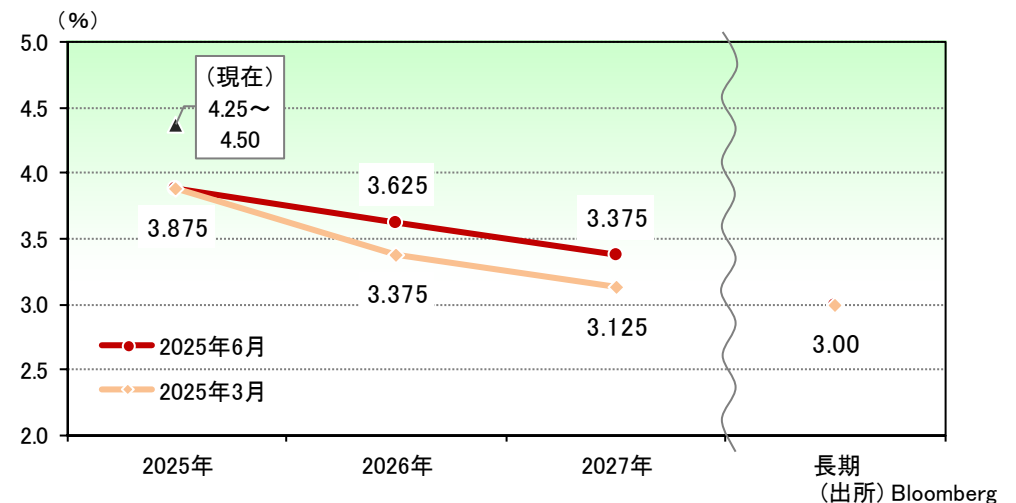
当社の見通し

(単位: %)

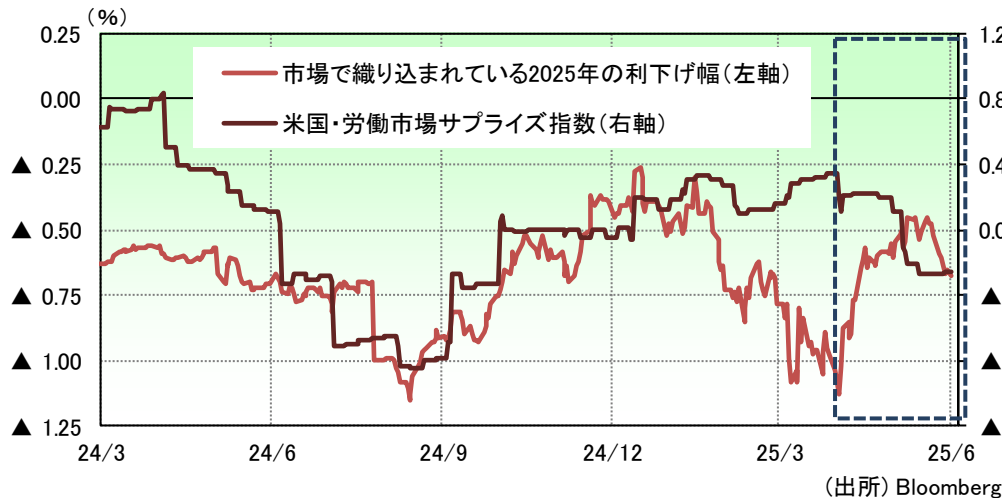
	2025年 3月末	2025年 6月末		2025年 9月末		2026年 3月末	
	実績	実績	前年度 末差	予測	前年度 末差	予測	前年度 末差
国内10年国債	1.485	1.430	▲ 0.06	1.500	0.01	1.600	0.12
米国10年国債	4.20	4.22	0.02	4.20	0.00	4.00	▲ 0.20
独10年連邦債	2.73	2.60	▲ 0.13	2.60	▲ 0.14	2.40	▲ 0.34

注) 前年度末差については変化幅を記載しています。

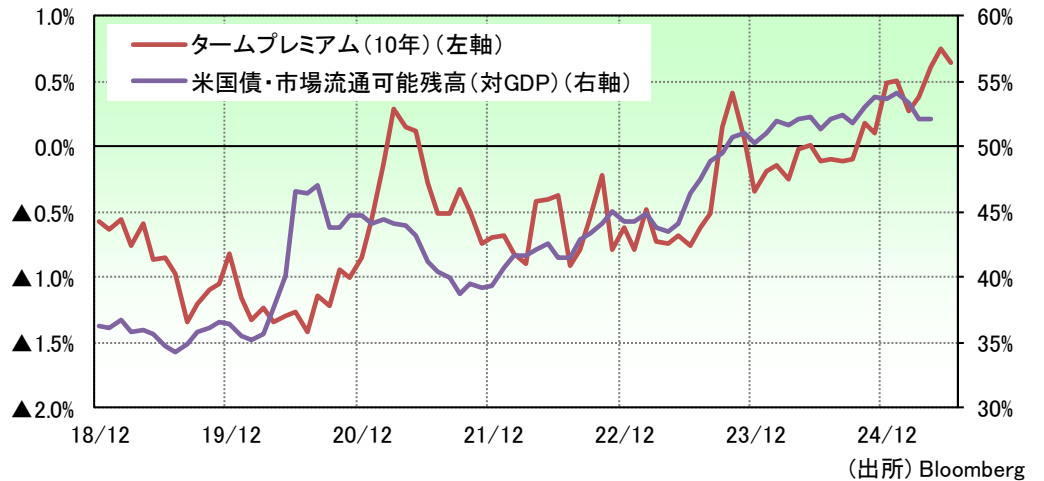
FOMCメンバーの政策金利見通し(中央値)(2025年6月)



市場で織り込まれている年内利下げ幅と労働市場サプライズ指数



タームプレミアムと米国債・市場流通可能残高の推移



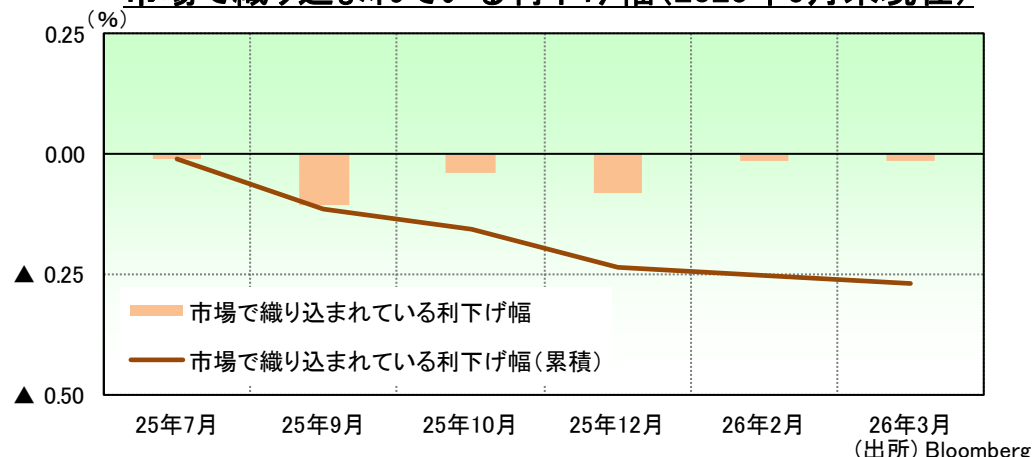
2025年度第2四半期 経済・市場見通し — 金利 —

欧州金利

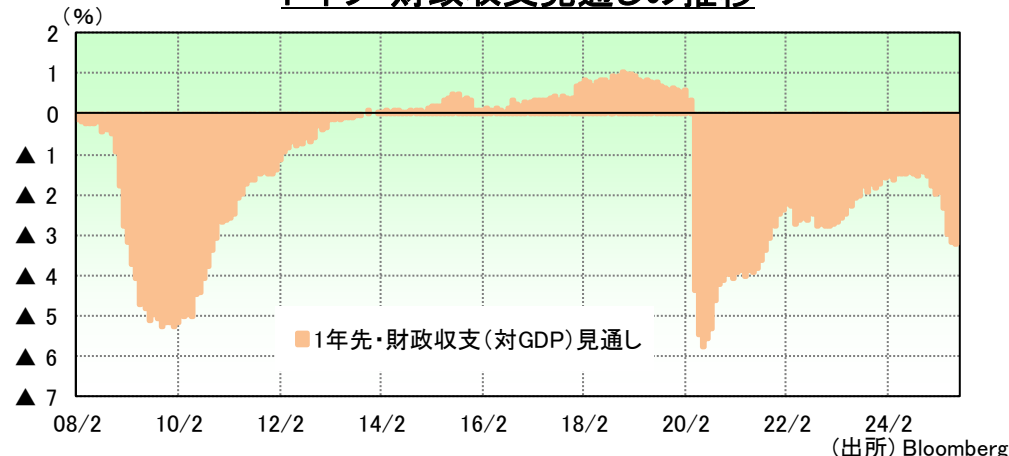
利下げ観測の後退余地は限定的と見込まれるなか、概ね横ばいで推移

➤ ECBは利下げサイクルの終了に近づいているとの認識を示していますが、通商交渉を巡る不確実性がくすぶるなか、利下げ観測の後退余地は限定的と考えます。ただし、防衛支出等の財政拡大により需給悪化懸念がくすぶっていることなどから、欧州金利は概ね横ばいでの推移を見込みます。

市場で織り込まれている利下げ幅(2025年6月末現在)



ドイツ・財政収支見通しの推移

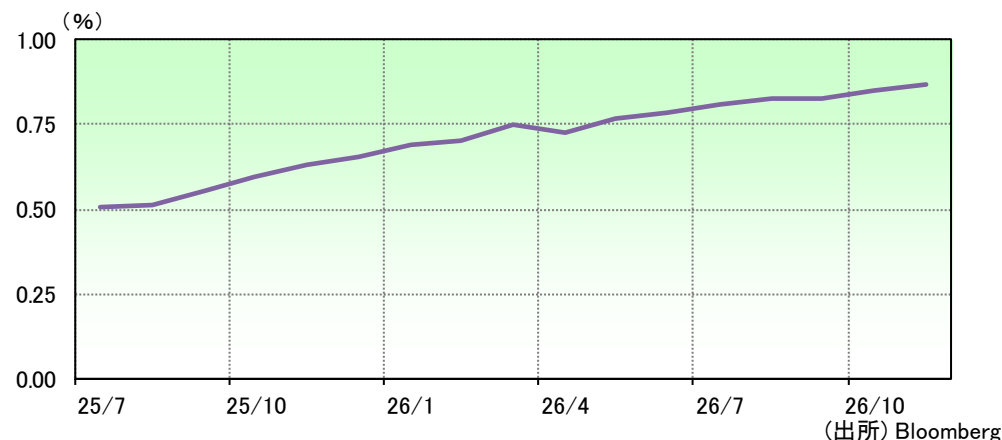


国内金利

日銀の早期追加利上げ観測は高まりづらいことなどから概ね横ばいで推移

➤ 日銀は利上げ継続姿勢を維持しているものの、米国の関税政策の影響等を見極めるには時間を要し、早期追加利上げ観測は高まりづらいと見込みます。ただし国債買入減額による金利押し下げ効果の剥落等を背景に、国内金利の低下余地は限定的となり、概ね横ばいでの推移を見込みます。

市場で織り込まれている政策金利見通し(2025年6月末現在)



財務省・国債発行額と日銀・国債買入額

	財務省・1回あたり 国債発行額				日銀・月間国債購入額			月間純 発行額 (前期比)
	25年6月 まで	25年 7-9月	変化		25年 4-6月	25年 7-9月	変化	
2年	26,000	26,000	±0	1~3年	11,000	9,750	▲ 1,250	1,250
5年	24,000	24,000	±0	3~5年	11,000	9,750	▲ 1,250	1,250
10年	26,000	26,000	±0	5~10年	12,000	10,500	▲ 1,500	1,500
20年	10,000	8,000	▲ 2,000	10~25年	4,050	4,050	±0	▲ 2,000
30年	8,000	7,000	▲ 1,000	25年~	1,500	1,500	±0	▲ 1,500
40年	5,000	4,000	▲ 1,000					

※2025年10月以降、2年債の発行額は27,000億円に増額。

※40年債は隔月発行。

(出所) 財務省、日銀

2025年度第2四半期 経済・市場見通し — 為替 —

為替

円／ドル、円／ユーロは概ね横ばいでの推移

- 円／ドルは、米国景気動向等には注意が必要と考えますが、日米金融政策見通しの大幅な変化は見込みづらく、概ね横ばいでの推移を想定します。
- 過去数年間、米国資産には大幅な資金流入が継続してきたものの、政策不透明感等を背景に米国資産への配分見直し懸念はくすぶりやすく、ドルは主要通貨に対して上値の重い展開が続く可能性があります。ユーロは、米国と欧州の通商交渉を巡る不確実性の高まりなどには注意が必要ですが、上記資本フローの変化に対する期待が高まっていることや、足元では域内景況感は改善基調にあることなどから、概ね底堅い推移を想定します。

当社の見通し

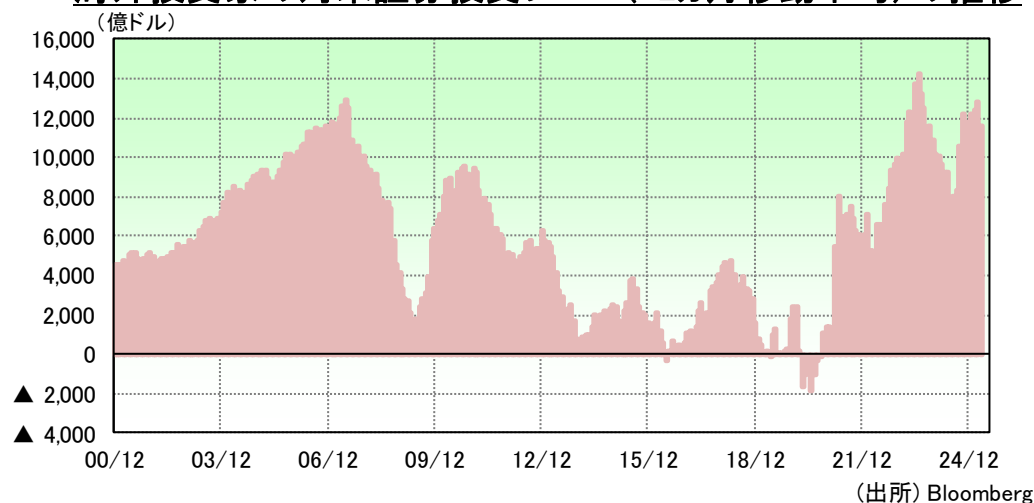
(単位: 円)

	2025年 3月末	2025年 6月末		2025年 9月末		2026年 3月末	
	実績	実績	前年度 末比 (%)	予測	前年度 末比 (%)	予測	前年度 末比 (%)
円／ドル	149.54	144.44	▲ 3.41	143.00	▲ 4.37	140.00	▲ 6.38
円／ユーロ	161.53	169.55	4.97	168.50	4.31	167.50	3.69

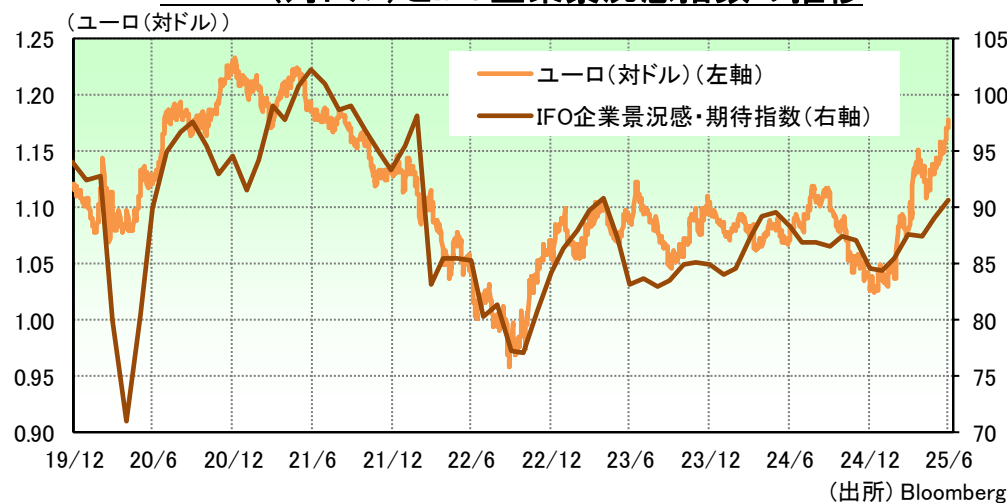
ドル(対円)と日米政策金利見通し格差の推移



海外投資家の対米証券投資フロー(12ヵ月移動平均)の推移



ユーロ(対ドル)とIFO企業景況感指数の推移

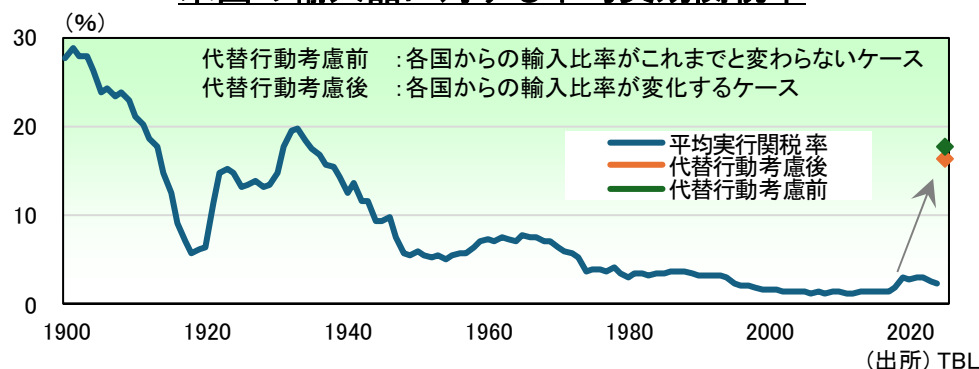


2025年度第2四半期 経済・市場見通し — 参考資料① —

米・関税政策と財政拡大に伴うリスク

- ▶ 米国では、トランプ大統領による関税政策を受け、米エール大学予算研究所(TBL)が試算する平均実効関税率は1930年代以来の高水準となるなど、関税コストの上昇、およびそれに伴う価格転嫁等を背景とした今後の物価上昇懸念が高まっています。一方、足元で発表されている米物価指標は市場予想を下回っており、一部では関税コストを企業が吸収している可能性が指摘されています。この場合、個人消費にはマイナスの影響が生じない可能性もあるものの、関税コストの負担に伴う企業の利益率圧迫等を背景に米国において失業率が上昇するなどのリスクも想定されます。また、日本についても、5月の米国向け自動車輸出が主に価格要因で落ち込んでいることなどは企業が関税コストを負担している可能性を示唆しており、これに伴い賃上げ率が低下する場合等には、日本経済が下振れるリスクも考えられます。
- ▶ また、景気浮揚策として期待される減税政策については、財政赤字や債務残高に拡大圧力がかかると懸念されています。米議会予算局(CBO)の試算によると、7/4に成立した減税・歳出法(「One Big Beautiful Bill Act」)によって、今後10年で財政赤字拡大幅が約3.4兆ドルに達するとの結果が示されました。米政権は財源として関税収入を挙げているものの、米中合意に伴う関税の引き下げなどにより関税収入は当初想定よりも減少する可能性があるほか、減税・歳出法に盛り込まれた条項には10年の間に期限切れとなることが前提となっているものも多く、これらの時限的条項が恒久化される場合等には、関税収入で賄うことはより困難となることが予想されます。上記環境下、財政悪化への懸念等を背景に債券市場のボラティリティが上昇し、金利が急騰する場合等には、景気は浮揚するどころか冷え込みかねないリスクには注意が必要です。

米国の輸入品に対する平均実効関税率



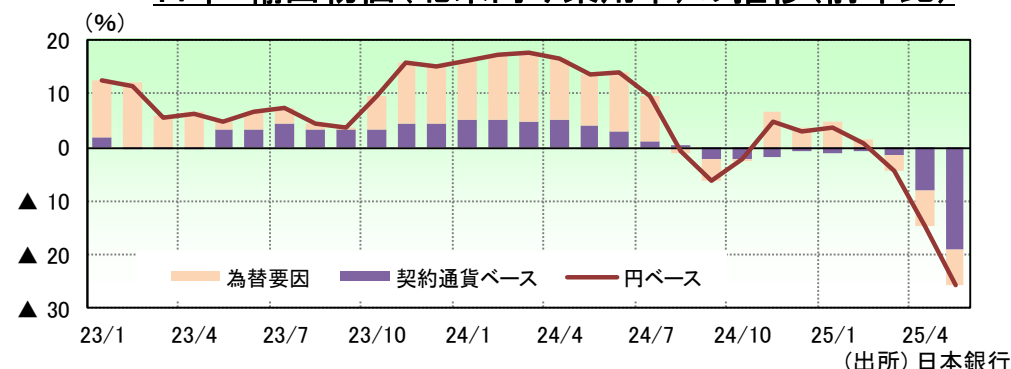
減税・歳出法の概要と財政への影響

トランプ減税の恒久化		
個人所得減税		▲2.1兆ドル
基礎控除の拡大維持		▲1.4兆ドル
新たな減税		
チップ収入に免税		▲316億ドル
残業代に免税		▲895億ドル
低所得者層の公的医療保険削減		1兆ドル
気候変動対策関連の歳出削減		0.5兆ドル
移民対策など		0.1兆ドル
財政への影響		▲3.4兆ドル

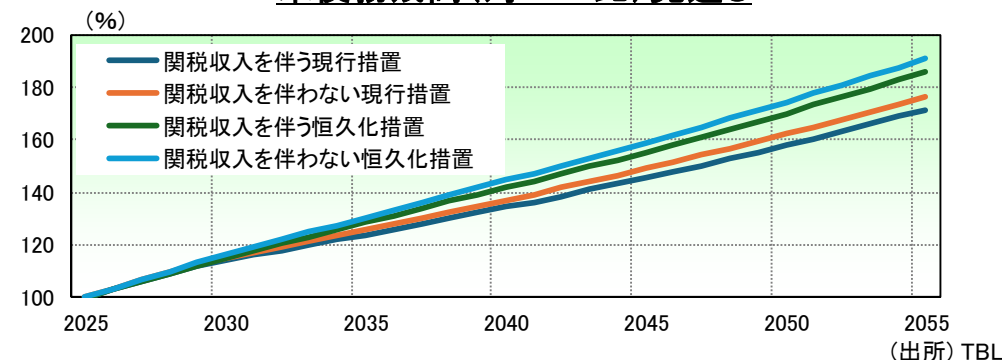
※ ▲は財政悪化、対象期間: 2025~2034会計年度

(出所) CBO、各種報道

日本・輸出物価(北米向け乗用車)の推移(前年比)



米債務残高(対GDP比)見通し

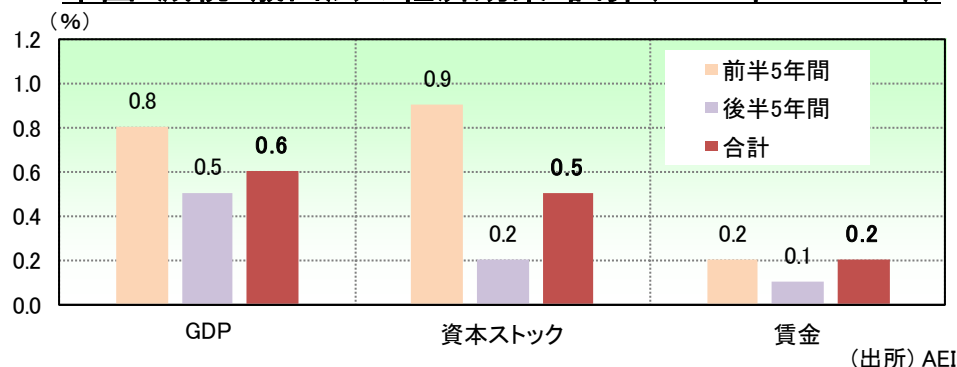


2025年度第2四半期 経済・市場見通し — 参考資料② —

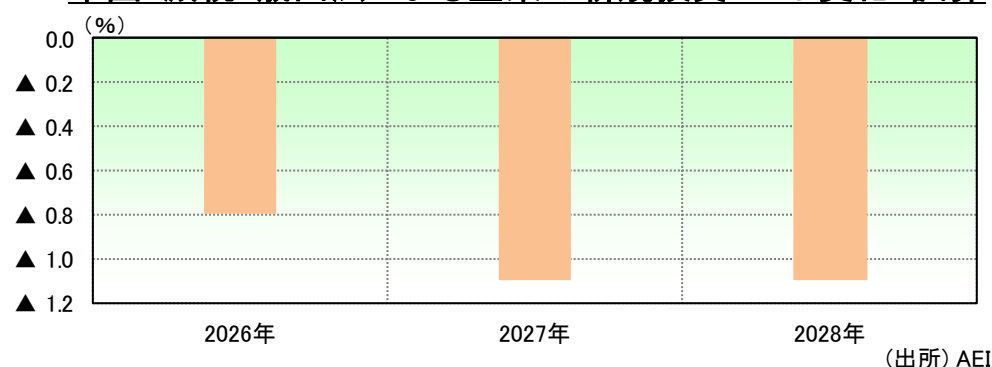
各国・地域の政策支援による景気押し上げ期待

- ▶ 米国で成立した減税・歳出法は、所得税減税等の継続のほか、固定資産の100%即時償却の復活等の設備投資支援等も含まれ、AEI (American Enterprise Institute) の試算では、税制優遇による労働参加促進や設備投資支援を通じた資本形成増加等の「供給サイドの強化」により、今後10年間の米国実質GDPは年平均+0.6%押し上げられ、特に前半5年間は民間企業の資本コスト削減等により+0.8%の高い押し上げ効果が見込まれています。一方、市場では、中長期的にみると、財政赤字拡大等を背景とした金利上昇により投資や消費が抑制され、経済に悪影響を与えるとの懸念が高まっています。しかしながら減税・歳出法による景気の押し上げ効果は一時的な需要喚起によるものではなく、「供給サイドの強化」によって構造的な改善につながる可能性があるものと考えられ、財政悪化による米国経済への悪影響は限定的となるものと期待されます。
- ▶ 欧州では、2024年6月以降のECBの利下げがタイムラグを伴い、実体経済にプラスの効果をもたらすものと想定されるほか、防衛費等の財政支出拡大による景気下支えも期待されます。なかでもドイツは、IFO研究所の6月見通しでは、防衛・インフラ投資等の財政支出拡大等により、3月見通しと比べ、2025年の成長率は+0.1%、2026年の成長率は+0.7%上方修正されています。また中国では、足元では景況感は悪化基調にあり、年後半には耐久消費財の下取りプログラムによる消費押し上げ効果の剥落等が経済の重しとなるものと想定されます。しかし、2024年には景況感悪化等を受けて大規模な金融緩和等を決定しており、中国当局は今後、「5%前後」の成長目標達成をめざすなか、政策支援を強化する展開も想定されます。

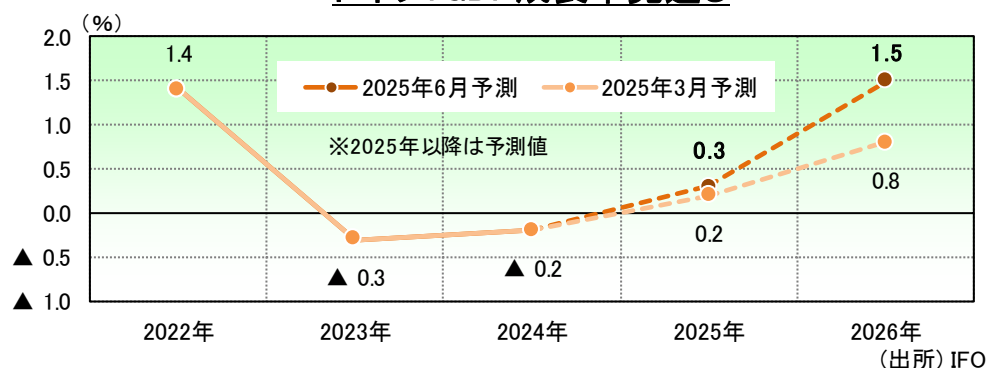
米国: 減税・歳出法の経済効果・試算(2026年~2035年)



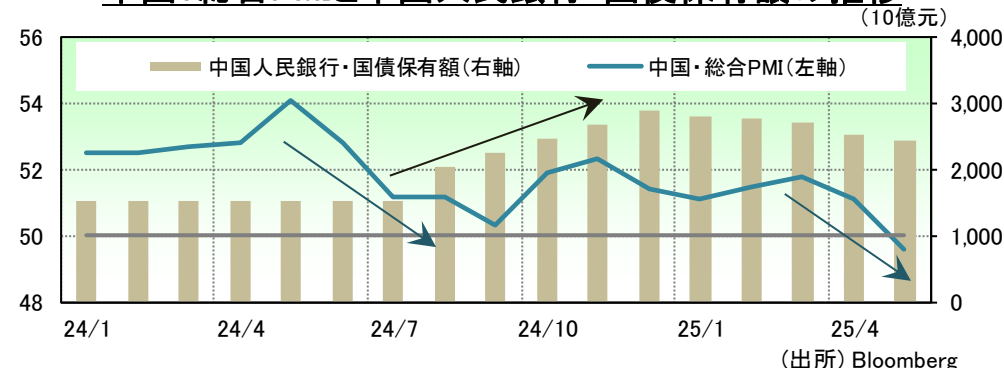
米国: 減税・歳出法による企業の新規投資コスト変化・試算



ドイツ: GDP成長率見通し



中国: 総合PMIと中国人民銀行・国債保有額の推移



2025年度第2四半期 運用方針 — 総合口 —

1. 次四半期末予定構成比（時価）及び2025年度期待収益率

(単位: %)

	2025年度 基本ポートフォリオ		2025年6月末 実績構成比	2025年9月末 予定構成比	対基本 ポートフォリオ比	2025年 4-6月 実績収益率	2025年7月- 2026年3月 期待収益率	2025年度 期待収益率	2025年度期待収益率		リスク
		許容範囲							楽観	悲観	
国内債券	22.0	9 ~ 35	20.9	22.0	± 0.0	▲ 0.21	0.7	0.5	▲ 3.0	6.7	2.5
為替ヘッジ外債	4.0	1 ~ 7	3.9	5.0	+ 1.0	0.70	2.0	2.7	▲ 5.9	5.8	5.5
国内債券計	26.0	19 ~ 39	24.9	27.0	+ 1.0	▲ 0.07	0.9	0.9	—	—	2.6
国内株式	33.0	23 ~ 41	34.1	33.0	± 0.0	10.07	4.0	14.4	31.8	▲12.6	13.5
外国債券	10.0	3 ~ 17	9.7	9.0	- 1.0	1.78	1.7	3.6	9.0	▲ 2.5	6.1
外国株式	27.0	18 ~ 36	26.9	27.0	± 0.0	8.78	1.4	10.4	40.5	▲22.2	17.5
短期資産等	4.0	0 ~ 9	4.5	4.0	± 0.0	▲ 0.15	0.4	0.3	0.5	0.1	0.0
合 計	100.0	—	100.0	100.0	—	5.93	2.1	8.2	21.0	▲ 8.0	8.9

注1) 2025年度期待収益率は今四半期末までの実績収益率に予測期待収益率を掛け合わせて算出しています。

注2) リスクは年度始に策定したものです。

資産配分

外国債券をアンダーウェイトとしたポジションを基本としますが、各国の金融政策や政局の動向、企業業績、地政学リスク等を慎重に判断しながら、機動的な売買を実施する方針です。

2. 長期基本ポートフォリオ

(単位: %)

	基本ポート フォリオ		期待 収益率	リスク
		許容範囲		
国内債券	34.0	19 ~ 49	1.2	2.9
国内株式	26.0	11 ~ 41	6.3	18.2
外国債券	10.0	0 ~ 20	1.7	9.7
外国株式	26.0	16 ~ 36	7.1	17.9
短期資産等	4.0	0 ~ 14	0.8	0.6
合 計	100.0	—	4.1	8.8

2025年度第2四半期 運用方針 — 総合口・第2総合口・第3総合口 —

運用方針	
総合口	「マクロ経済分析」や「財政・金融政策」、「各市場ごとの需給動向」などの判断に基づく資産配分、ならびに個別資産ごとの銘柄選択効果により、安定的にベンチマークを上回る運用を目指します。 - 総合口の運用に際しては、長期的なマクロ経済の分析・市場予測をベースとした長期基本ポートフォリオ(10年程度)を設定した上で、各資産の1年程度の市場見通しを考慮し、当年度における資産配分のベンチマークとして短期基本ポートフォリオを設定します(今年度の基本ポートフォリオについては、前頁をご覧ください)。 - 金利分散の強化の観点から、長期基本ポートフォリオ上の円貨建公社債の一部として、為替ヘッジ付外貨建公社債を組み入れます。 - ベンチマークは、総合口の短期基本ポートフォリオと各資産のベンチマークを基に算出した複合ベンチマークとします。 - 各資産別の運用方針については、投資対象別口の内容をご確認ください。
第2総合口	- 定量分析の活用により、高度なリスク分散を図った資産配分戦略と高利回りかつ低リスクを追求した個別資産戦略を実施し、価格下落リスクを抑制しつつ、中長期的に年率3%程度の期待収益率を目標とした運用をします。 - 資産配分比率は、ファンド全体の目標リスク(年率3%~4%)をターゲットに月次で見直しを行います。また、市場リスクが高まったと判断した際には、短期資金への資金移動を速やかに実施します。 - 投資対象は、リスク分散を高度に行うために、先進国国債、先進国株式、新興国国債、新興国株式、REIT、短期資金とします。 - 先進国国債、先進国株式、新興国株式、REITについては、地域・銘柄等の分散を図りつつ、高利回り・低リスクを追求した運用を行います。新興国国債については、参照ベンチマークから信用リスクの高い銘柄を除いて、低リスクを追求した運用を行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 期待収益率および目標リスクは、長期的な運用環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行います。また、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。
第3総合口	- ポートフォリオの大幅な損失を抑制すると同時に利益の獲得を追求することで、中長期的な収益の最大化を目指した運用を行います。 - オプション市場の情報を活用した独自の投資魅力度に基づき資産配分を行います。原則として週次でリバランスを行います。市場リスクが極端に高まったと判断される場合には、機動的に配分比率を変更します。 - 資産配分の決定に際しては、過去12ヵ月の収益率による実績ドローダウンに応じて運用リスクを調整します。 - 投資対象は、先進国株式、先進国国債、新興国株式、新興国国債、クレジット等を対象とする先物および上場投資信託(ETF)とし、市場環境に応じて適宜組み入れ銘柄の見直しを図ります。 - 株式の配分においては一定の制約の下で投資魅力度が最大化するよう銘柄選択を行い、債券の配分についてはデュレーションあたりの利回りを重視した運用を行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。

2025年度第2四半期 運用方針－総合口戦略的資産配分型・債券総合口・年金債務対応総合口－

運用方針	
総合口戦略的 資産配分型	- 運用者の投資ノウハウを定量化するテクノロジーを活用した複数の戦略を組み合わせることで、安定的な収益獲得および高い投資効率を目指した運用を行います。中長期的に4.0%程度の期待収益率を目標とした運用を行います。 - ファンド全体の目標リスクは年率4%程度とします。 - 資産配分は、収益源泉の異なる複数の戦略を組み合わせた上で、シャープレシオが最大となるように調整し、市場動向に応じて随時リバランスを実施します。また、市場リスクが高まる際には、ポジションを縮小することでポートフォリオ全体のリスク抑制を図ります。 - アセットマネジメントOneが設定する円貨建証券投資信託にて投資を行います。 - 上記投資信託の実質的な投資対象は、国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、短期資金とします。各資産の組入れ制約については、グロブスエクスポージャーは株式150%以下、債券400%以下とし、各戦略を組み合わせた後のネットエクスポージャーでは資産クラス毎及びファンド全体で0～100%の範囲内とします。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 期待収益率および目標リスクは、長期的な運用環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行います。また、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。
債券総合口	- グローバルに投資適格債券を投資対象とし、為替リスクはヘッジしリスク抑制に重点を置きつつ、中長期的に国内短期金利+2.0～2.5%の期待収益率を目標とした運用をします。 - 投資対象は、先進国国債、新興国国債、グローバル社債、短期資金とします。 - 資産配分については、70%を「コア・ポートフォリオ」とし、先進国国債、新興国国債、グローバル社債をそれぞれ一定の比率とします。30%については、「動的配分ポートフォリオ」とし、各資産の投資魅力度(リスク対比のインカム利回り)をもとに配分します。 - ファンド全体のリスクについては、年率3%程度をターゲットとしますが、市場リスクが高まったと判断した際には、リスクを抑制します。 「コア・ポートフォリオ」運用にあたっては、先進国国債は、地域・銘柄の分散を図りつつ、投資魅力度等をもとに運用を行います。新興国国債は、参照ベンチマークから信用リスクの高い国を除くことにより、リスクを抑制した運用を行います。グローバル社債は、アクティブ運用とし、分散投資を図りつつ合理的な投資判断に基づき運用を行います。また、「動的配分ポートフォリオ」運用にあたっては、機動性、流動性を高めた運用を行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 - 期待収益率および目標リスクは、長期的な運用環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行います。また、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。
年金債務対応 総合口	- 年金財政上の運用目標(予定利率)を達成することに加え、サープラス(年金資産と企業会計上の年金債務との差)の変動を抑えることを目標とした運用を行います。 - 投資対象は、国内債券、為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式、短期資産とします。 - 資産別の期待収益率・リスク等は、独自のマクロ経済金融環境シナリオ生成モデルにて算出し、原則四半期ごとにポートフォリオの見直しを行います。 - 各資産の運用にあたっては、国内債券は、超長期ゾーンも含め負債変動を考慮した運用を行います。為替ヘッジ外債は、地域・銘柄等の分散を図りつつ、投資魅力度(インカム利回り)等をもとに運用を行います。グローバル社債は、アクティブ運用とし、分散を図りつつ合理的な投資判断に基づき運用します。国内株式および外国株式は、地域・銘柄等の分散を図りつつ、下方リスクを抑制した運用を行います。なお、各資産の運用方法については、定量分析の再現性、一貫性を重視しつつ、運用環境の変化に応じて有効性を検証し、適宜見直しを行います。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。

2025年度第2四半期 運用方針

ヘッジ外債総合口Ⅰ型・グローバル株式総合口Ⅰ型・マルチストラテジー総合口Ⅰ型・指数連動型配当口

運用方針	
ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	- 米国の主要な債券セクター(国債、政府系MBS、非政府系MBS、CMBS、ABS、CLO、バンクローン、ハイイールド債券、米ドル建エマージング債券等)および米国以外の国債を実質的な投資対象とし、安定的な高インカムの獲得と金利上昇による元本毀損の抑制をめざした運用を行います。 - 中長期的に国内短期金利+2.0~2.5%の期待収益率を目標とした運用を行います。 - 投資対象とする外国投資信託は、マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが設定し、運用判断をダブルライン・キャピタル・エルピー(以下、ダブルライン社)に委託します。 - 投資にあたっては、ダブルライン社が市場動向や経済動向、政治動向等に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率等を変更します。ダブルライン社はシナリオ分析やクレジット分析等を基に、組入銘柄の選択を行います。 - 原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減をはかります。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。
グローバル株式 総合口Ⅰ型	- 世界の上場企業を実質的な投資対象とし、集中投資型の運用を行うことで、ベンチマークを上回る運用を目指します。 - 投資対象とする外国投資信託は、マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが設定し、運用判断をWCMインベストメント・マネジメント(以下、WCM社)に委託します。 - 投資にあたっては、WCM社が参入障壁の方向性や企業文化、構造的成長力等に着眼した銘柄選択を行い、銘柄の組入比率等を変更します。 - ベンチマークは、「MSCI-ACWI(円ベース、配当再投資、GROSS)」とします。
マルチストラテジー 総合口Ⅰ型	- 世界の株式、債券、通貨、商品及びそれらに関連する金融派生商品(オプション、先物、スワップ、ワラント等)等を実質的な投資対象とし、複数の運用戦略を活用することで安定的な収益の獲得をめざした運用を行います。 - 中長期的に国内短期金利+7.0%の期待収益率を目標とした運用を行います。 - 投資対象とする外国投資信託は、マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが設定し、運用判断をジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドに委託します。 - 原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減をはかります。
指数連動型 配当口	- 国内外の株式・債券先物等から構成される所定の指数に連動した収益を分配します。 - 一般勘定と組み合わせたフロアセットプランとして、10年間で年平均収益率1.25%以上の運用成果を目指します。 - 投資対象とする、円貨建証券投資信託(私募)は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が設定します。 - ファンド全体のベンチマークは特に定めません。

2025年度第2四半期 運用方針 — 投資対象別口 —

(単位: %)

	2025年度期待収益率			リスク
	2025年 4-6月 実績収益率	2025年7月- 2026年3月 期待収益率		
国内債券口	▲ 0.19	0.7	0.5	2.5
為替ヘッジ 外債口	0.37	2.0	2.4	5.5
国内株式口 1型	10.40	4.0	14.8	13.5
国内株式口 2型	7.21	4.0	11.4	13.5
国内株式口 パッシブ型	7.60	4.0	11.9	13.5
外国債券口	1.55	1.7	3.3	6.1
外国株式口	8.57	1.4	10.1	17.5
外国株式口 パッシブ型	7.82	1.4	9.4	17.5
短期資金口	0.12	0.4	0.6	0.0

注1) 2025年度期待収益率は今四半期末までの実績収益率に予測期待収益率を掛け合わせて算出しています。

注2) リスクは年度始に策定したものです。

運用方針	
国内債券口	物価上昇圧力の継続や春闘での高水準の賃上げが確認されるなか、関税政策による不透明感が解消される場合には日銀は政策金利を引き上げるものと見込み、デュレーションは短期化を基本としつつ機動的にコントロールする方針です。また、国内物価動向や需給動向等を見極めながら、物価連動国債のウェイトをコントロールします。相対的に高い利回りの享受が期待されることなどから、事業債のオーバーウェイトを継続します。
為替ヘッジ 外債口	インフレ低下や景気減速懸念の高まりなどを背景に、主要中銀は引き締めの金融政策スタンスを転換させていくものと考えられることなどから、金利は中期的には低下するものと見込み、デュレーションは長期化を軸としますが、局面に応じて機動的にコントロールする方針です。
国内株式口 1型	中長期的に業績拡大が期待でき、かつ、バリュエーションが割安な銘柄への選別投資を行います。また、マクロ経済や各国の金融・財政政策の動向などにより物色動向が急激に変化するリスクがあることから、業種リスクは抑制し、類似業種内での銘柄選択に注力します。
国内株式口 2型	定量モデルを用いて、多様なバリュー尺度(フローバリューおよびストックバリュー、時系列比較およびクロスセクション比較など)に基づき割安度を判定し銘柄選択を実施します。加えて、企業のクオリティ(収益性、業績安定性、株主還元など)に関連するファクターや株価の方向性に大きな影響を及ぼすファクター(空売り比率など)を考慮し多面的に銘柄を評価する事により、安定的な超過収益獲得を目指します。
外国債券口	- 米国の景気・インフレの鈍化等を背景に、中期的に米ドル安が進行するものと見込み、米ドル等をアンダーウェイトとし、ユーロ等をオーバーウェイトとしつつも、局面に応じて機動的にコントロールする方針です。 - インフレ低下や景気減速懸念の高まりなどを背景に、主要中銀は引き締めの金融政策スタンスを転換させていくものと考えられることなどから、金利は中期的には低下するものと見込み、デュレーションは長期化を軸としますが、局面に応じて機動的にコントロールする方針です。
外国株式口	地域配分戦略は、ユーロのオーバーウェイト幅を縮小するなど、概ね中立を意識した運営にする方針です。業種配分戦略は、引き続き米国の関税政策による不透明感を念頭にリスクを抑制する方針の下、足元の経済指標と企業業績を勘案し、ややシクリカルかつグロース寄りに調整を加える方針です。個別銘柄選択では、固有の利益成長が期待できる銘柄選択を重視し、超過収益獲得のため一定のリスクを許容しながら投資判断を行います。

注) アクティブファンド(短期資金口を除く)を記載しています。

運用実績の推移

(単位: %)

(単位: %)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	過去3年の累計				過去5年の累計				2025年度				
							年率 換算前 (%)	年率 換算後 (%)	インフォメーション レシオ	シャープ レシオ	年率 換算前 (%)	年率 換算後 (%)	インフォメーション レシオ	シャープ レシオ	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
総合口	ファンド	28.52	7.02	1.05	24.38	▲ 0.50	25.05	7.73	▲ 0.22	0.94	72.00	11.45	0.32	1.40	5.93				5.93
	ベンチマーク	26.81	6.20	1.73	23.14	0.48	25.87	7.96	—	—	69.51	11.13	—	—	4.73				4.73
	超過収益	1.72	0.82	▲ 0.69	1.24	▲ 0.98	▲ 0.82	▲ 0.23	—	—	2.49	0.32	—	—	1.20				1.20
第2総合口	ファンド	1.14	1.84	▲ 3.34	3.21	1.77	1.52	0.50	—	0.13	4.57	0.90	—	0.26	▲ 1.24				▲ 1.24
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
第3総合口	ファンド	4.46	3.53	▲ 6.12	13.68	▲ 0.46	6.24	2.04	—	0.23	14.90	2.82	—	0.38	2.43				2.43
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
総合口戦略的 資産配分型	ファンド	—	—	0.15	1.50	▲ 5.81	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 1.34				▲ 1.34
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
債券総合口	ファンド	0.10	▲ 4.07	▲ 6.80	▲ 1.91	▲ 3.74	▲ 12.00	▲ 4.17	—	▲ 0.99	▲ 15.50	▲ 3.31	—	▲ 0.88	0.78				0.78
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
年金債務対応 総合口	ファンド	12.04	8.21	▲ 1.77	5.08	▲ 5.77	▲ 2.73	▲ 0.92	—	▲ 0.16	17.93	3.35	—	0.56	▲ 0.21				▲ 0.21
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
ヘッジ外債 総合口 I 型	ファンド	—	▲ 1.37	▲ 6.45	2.83	2.02	▲ 1.86	▲ 0.62	—	▲ 0.20	—	—	—	—	0.73				0.73
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
グローバル株式 総合口 I 型	ファンド	—	▲ 8.61	▲ 3.94	51.13	14.47	66.19	18.43	0.35	1.09	—	—	—	—	12.34				12.34
	ベンチマーク	—	▲ 1.45	2.02	40.79	6.34	52.74	15.15	—	—	—	—	—	—	7.89				7.89
	超過収益	—	▲ 7.16	▲ 5.96	10.35	8.13	13.45	3.28	—	—	—	—	—	—	4.45				4.45
マルチ ストラテジー 総合口 I 型	ファンド	—	—	—	▲ 5.76	0.17	—	—	—	—	—	—	—	—	1.32				1.32
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
指数連動型 配当口 (2021)	ファンド	—	▲ 19.11	▲ 54.49	3.61	▲ 84.22	▲ 92.56	▲ 57.90	—	▲ 1.48	—	—	—	—	▲ 16.28				▲ 16.28
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
指数連動型 配当口 (2022)	ファンド	—	—	▲ 13.53	38.93	▲ 78.55	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 30.93				▲ 30.93
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
指数連動型 配当口 (2023)	ファンド	—	—	—	142.01	▲ 70.49	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 23.28				▲ 23.28
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
指数連動型 配当口 (2024)	ファンド	—	—	—	—	▲ 51.88	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 18.95				▲ 18.95
	ベンチマーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—
	超過収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				—

注1) 各ファンドの収益率はユニット価格伸び率です。

注2) 総合口のベンチマークは年度基本ポートフォリオの構成比で加重した計算値(複合ベンチマーク)です。

注3) 過去3年の累計は2022年度から、過去5年の累計は2020年度から2024年度までの累計実績です。

注4) 総合口戦略的資産配分型は2022年10月、ヘッジ外債総合口 I 型は2021年4月、
グローバル株式総合口 I 型は2022年1月、マルチストラテジー総合口 I 型は2023年10月、指数連動型配当口 (2021) は
2021年10月、指数連動型配当口 (2022) は2022年10月、指数連動型配当口 (2023) は2023年10月、指数連動型配当口
(2024) は2024年10月より運用しています。

■インフォメーションレシオ・・・リスクを加味した超過収益の尺度で、超過収益獲得の効率性を示します。

計算式: ファンドの超過収益 ÷ 超過収益の標準偏差 (トラッキングエラー)

■シャープレシオ・・・リスク調整済みリターンを計測する手法で、ポートフォリオにおける超過リターンがポートフォリオのリスクに占める割合を示します。

計算式: (ファンドの収益率 - 安全資産) ÷ ファンドの標準偏差

運用実績の推移

(単位: %)

(単位: %)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	過去3年の累計				過去5年の累計				2025年度				
							年率 換算前 (%)	年率 換算後 (%)	インフォメーション レシオ	シャープ レシオ	年率 換算前 (%)	年率 換算後 (%)	インフォメーション レシオ	シャープ レシオ	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
国内債券口	ファンド	▲ 0.14	▲ 0.67	▲ 1.59	▲ 1.74	▲ 3.82	▲ 7.00	▲ 2.39	1.07	▲ 0.98	▲ 7.75	▲ 1.60	1.41	▲ 0.78	▲ 0.19				▲ 0.19
	ベンチマーク	▲ 0.70	▲ 1.22	▲ 1.65	▲ 2.20	▲ 4.73	▲ 8.36	▲ 2.87	—	—	▲ 10.11	▲ 2.11	—	—	▲ 0.19				▲ 0.19
	超過収益	0.56	0.55	0.06	0.46	0.91	1.36	0.48	—	—	2.37	0.51	—	—	▲ 0.00				▲ 0.00
国内株式口 1型	ファンド	46.49	5.09	5.10	45.29	▲ 2.30	49.18	14.25	0.22	1.21	129.65	18.08	0.78	1.45	10.40				10.40
	ベンチマーク	42.13	1.99	5.81	41.34	▲ 1.55	47.24	13.75	—	—	113.44	16.36	—	—	7.52				7.52
	超過収益	4.35	3.10	▲ 0.72	3.95	▲ 0.76	1.94	0.50	—	—	16.22	1.72	—	—	2.88				2.88
国内株式口 2型	ファンド	41.60	2.85	6.03	44.91	▲ 0.23	53.29	15.29	1.22	1.33	123.23	17.41	0.62	1.41	7.21				7.21
	ベンチマーク	42.13	1.99	5.81	41.34	▲ 1.55	47.24	13.75	—	—	113.44	16.36	—	—	7.52				7.52
	超過収益	▲ 0.53	0.86	0.21	3.57	1.31	6.04	1.53	—	—	9.79	1.05	—	—	▲ 0.32				▲ 0.32
外国債券口	ファンド	5.22	1.52	▲ 1.21	14.76	1.06	14.58	4.64	▲ 0.65	0.64	22.39	4.12	▲ 0.56	0.66	1.55				1.55
	ベンチマーク	5.43	1.96	▲ 0.50	15.27	1.79	16.74	5.29	—	—	25.50	4.64	—	—	1.23				1.23
	超過収益	▲ 0.21	▲ 0.44	▲ 0.71	▲ 0.50	▲ 0.72	▲ 2.16	▲ 0.65	—	—	▲ 3.11	▲ 0.52	—	—	0.32				0.32
為替ヘッジ 外債口	ファンド	▲ 2.51	▲ 5.48	▲ 10.59	▲ 4.09	▲ 2.14	▲ 16.08	▲ 5.67	▲ 0.67	▲ 0.82	▲ 22.66	▲ 5.01	▲ 0.69	▲ 0.83	0.37				0.37
	ベンチマーク	▲ 1.85	▲ 5.12	▲ 10.25	▲ 3.39	▲ 1.35	▲ 14.46	▲ 5.07	—	—	▲ 20.34	▲ 4.44	—	—	0.50				0.50
	超過収益	▲ 0.65	▲ 0.36	▲ 0.34	▲ 0.70	▲ 0.79	▲ 1.62	▲ 0.60	—	—	▲ 2.32	▲ 0.56	—	—	▲ 0.12				▲ 0.12
外国株式口	ファンド	61.96	21.44	1.99	40.88	3.72	49.02	14.21	▲ 1.12	0.94	193.10	23.98	▲ 0.66	1.50	8.57				8.57
	ベンチマーク	59.79	22.95	2.36	42.92	6.82	56.27	16.03	—	—	207.03	25.14	—	—	7.84				7.84
	超過収益	2.16	▲ 1.51	▲ 0.37	▲ 2.04	▲ 3.10	▲ 7.25	▲ 1.82	—	—	▲ 13.92	▲ 1.16	—	—	0.73				0.73
国内株式口 バッシブ型	ファンド	42.32	1.98	5.80	41.25	▲ 1.48	47.24	13.75	—	—	113.69	16.39	—	—	7.60				7.60
	ベンチマーク	42.13	1.99	5.81	41.34	▲ 1.55	47.24	13.75	—	—	113.44	16.36	—	—	7.52				7.52
	超過収益	0.19	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.09	0.07	▲ 0.00	▲ 0.00	—	—	0.25	0.03	—	—	0.08				0.08
外国株式口 バッシブ型	ファンド	59.63	22.84	2.47	43.33	7.01	57.17	16.25	—	—	208.20	25.23	—	—	7.82				7.82
	ベンチマーク	59.79	22.95	2.36	42.92	6.82	56.27	16.03	—	—	207.03	25.14	—	—	7.84				7.84
	超過収益	▲ 0.16	▲ 0.12	0.11	0.41	0.20	0.91	0.22	—	—	1.17	0.10	—	—	▲ 0.02				▲ 0.02
短期資金口	ファンド	0.00	0.01	0.00	0.00	0.18	0.18	0.06	—	—	0.19	0.04	—	—	0.12				0.12
	ベンチマーク	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.03	0.22	0.16	0.05	—	—	0.11	0.02	—	—	0.12				0.12
	超過収益	0.03	0.03	0.03	0.03	▲ 0.04	0.02	0.01	—	—	0.09	0.02	—	—	▲ 0.00				▲ 0.00

注1) 各ファンドの収益率はユニット価格伸び率です。

注2) 過去3年の累計は2022年度から、過去5年の累計は2020年度から2024年度までの累計実績です。

■インフォメーションレシオ・・・リスクを加味した超過収益の尺度で、超過収益獲得の効率性を示します。

計算式: $\text{ファンドの超過収益} \div \text{超過収益の標準偏差 (トラッキングエラー)}$

■シャープレシオ・・・リスク調整済みリターンを計測する手法で、ポートフォリオにおける超過リターンがポートフォリオのリスクに占める割合を示します。

計算式: $(\text{ファンドの収益率} - \text{安全資産}) \div \text{ファンドの標準偏差}$

*投資対象別口は、アクティブファンド(短期資金口を除く)についてインフォメーションレシオ、シャープレシオを表示。

算出にあたり、全て年率換算後の数値を使用しています。

受託実績の推移

(単位:百万円、件)

	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末	2025年 6月末
総 合 口	159,040 (449)	155,764 (402)	152,108 (393)	197,633 (429)	199,697 (446)	207,535 (447)
第 2 総 合 口	685,632 (1,140)	848,219 (1,373)	832,435 (1,400)	771,341 (1,355)	719,431 (1,328)	707,360 (1,328)
第 3 総 合 口	62,345 (87)	66,834 (91)	51,661 (79)	39,504 (65)	29,578 (64)	25,006 (63)
総合口戦略的資産配分型	— —	— —	5,240 (19)	36,579 (80)	23,011 (69)	20,147 (61)
債 券 総 合 口	130,589 (150)	163,035 (182)	144,596 (173)	110,729 (141)	76,024 (113)	74,162 (105)
年 金 債 務 対 応 総 合 口	21,141 (10)	25,503 (10)	22,013 (9)	21,564 (11)	20,772 (11)	19,770 (10)
ヘッジ外債総合口Ⅰ型	— —	12,866 (5)	20,715 (12)	14,777 (14)	13,458 (14)	16,672 (15)
グローバル株式総合口Ⅰ型	— —	4,010 (3)	4,481 (5)	2,209 (5)	4,281 (8)	5,085 (12)
マルチストラテジー総合口Ⅰ型	— —	— —	— —	19,964 (39)	50,203 (105)	50,063 (116)
国 内 債 券 口	75,253 (86)	69,948 (76)	69,092 (76)	74,576 (68)	75,209 (72)	72,884 (68)
国 内 株 式 口 1 型	16,299 (19)	17,687 (21)	19,202 (21)	23,480 (22)	28,513 (28)	30,798 (26)
国 内 株 式 口 2 型	22,401 (53)	23,017 (47)	24,783 (48)	27,729 (43)	24,975 (41)	25,783 (38)
国内株式口パッシブ型	20,652 (41)	18,445 (40)	18,649 (39)	25,000 (41)	22,393 (40)	23,587 (39)
外 国 債 券 口	37,042 (86)	32,782 (80)	31,426 (79)	36,274 (75)	39,113 (73)	34,945 (68)
為 替 ヘ ッ ジ 外 債 口	17,514 (23)	18,450 (23)	19,755 (22)	18,482 (19)	14,869 (18)	6,931 (16)
外 国 株 式 口	11,318 (21)	13,449 (22)	14,666 (22)	18,477 (18)	14,502 (17)	15,184 (17)
外国株式口パッシブ型	66,928 (87)	65,998 (79)	64,003 (78)	77,776 (78)	76,527 (79)	80,730 (75)
短 期 資 金 口	64,495 (170)	30,030 (153)	26,963 (150)	29,067 (150)	19,788 (143)	23,250 (137)
投 資 対 象 別 口 合 計	335,655 (170)	292,128 (153)	290,599 (150)	331,669 (150)	316,048 (143)	314,264 (137)
指数連動型配当口合計	— —	5,107 (479)	3,140 (494)	5,770 (503)	1,273 (499)	976 (495)
特 別 勘 定 特 約 合 計	1,397,593 (1,631)	1,573,466 (2,011)	1,526,988 (2,021)	1,551,739 (2,006)	1,459,987 (1,970)	1,441,042 (1,966)

注1) 受託額はファンド全体の時価残高、()内は受託件数です(特別勘定第2特約は含めておりません)。

注2) 総合口戦略的資産配分型は2022年10月、ヘッジ外債総合口Ⅰ型は2021年4月、グローバル株式総合口Ⅰ型は2022年1月、マルチストラテジー総合口Ⅰ型は2023年10月、指数連動型配当口は2021年10月より運用を開始しています。

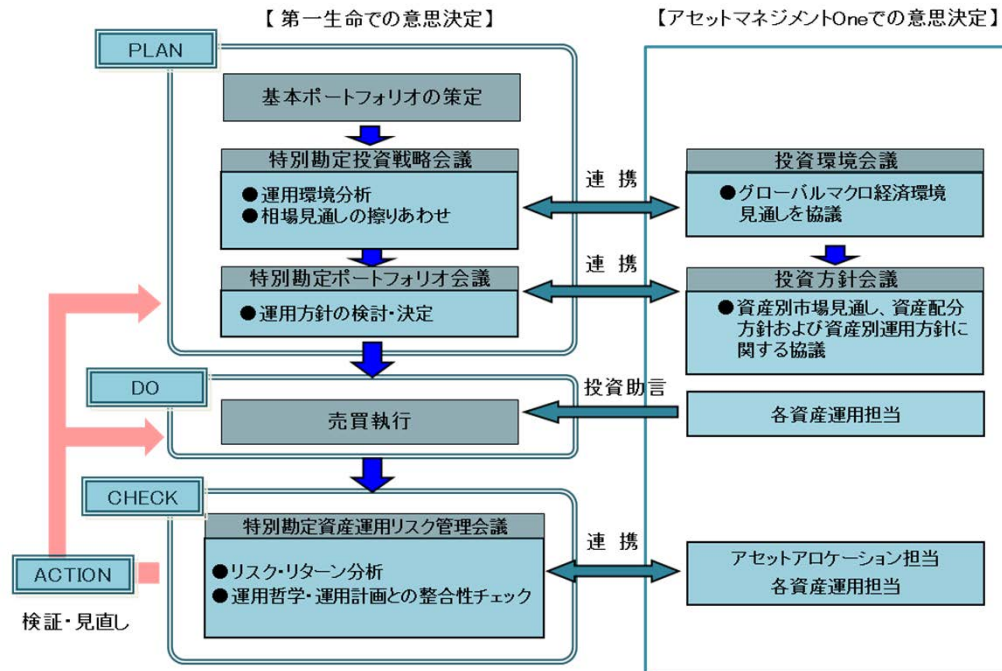
注3) 2020年度末の特別勘定特約合計には債券総合口ハイブリッド型の時価残高、受託件数が含まれています。

注4) 投資対象別口合計には新興国株式口の時価残高、受託件数が含まれます。また、特別勘定特約合計には新興国株式口および総合口下方リスク限定型の時価残高、受託件数が含まれます。

MEMO

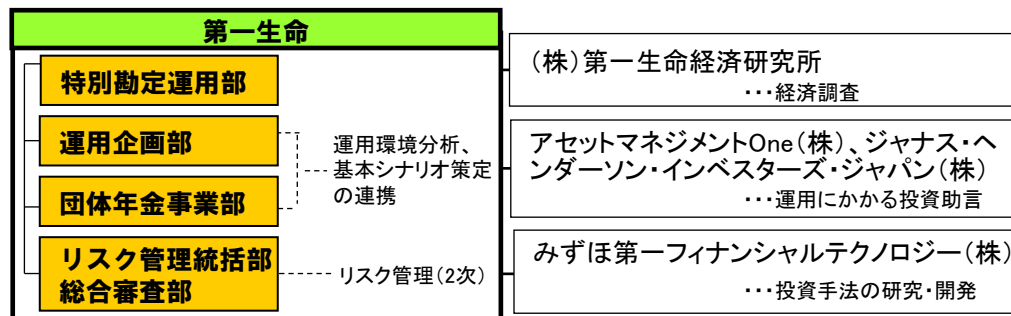
特別勘定の運用体制(意思決定プロセス)

＜アセットマネジメントOne(株)の投資助言を活用した運用(定性分析に基づく運用)＞



＜その他＞

- 定量分析に基づく運用については意思決定プロセスを記載しておりません。
- 投資助言を活用しない運用については、単一の投資信託を高位に組み入れる運用を行うため、意思決定プロセスを記載しておりません。



特別勘定の運用については、第一生命の運用部門、アセットマネジメントOne(株)、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン(株)、(株)第一生命経済研究所および、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)と連携しています。

※上記内容は、資料作成時点におけるものです。

特別勘定の売買執行体制等

■ 執行体制について

当社では、特別勘定運用部に売買執行を専門に行うトレーダー・チームを配置しています。国内債券、国内株式、外国債券、外国株式につき、それぞれ担当のトレーダーが執行を行います。

■ 最良執行の考え方

最良執行とは「お客さまの利益の最大化を目的とした適切な売買の執行」であるとの認識に立ち、ポートフォリオマネージャーによる投資意思決定を受けたトレーダーは、売買手数料のみならず売買執行に係わる総合的なコストを勘案しつつ、迅速かつ効率的に売買執行するよう努めます。

■ 売買執行プロセス

- 株式**・発注先については、信用リスク、情報提供能力、売買執行能力、売買委託手数料、事務処理能力などを総合的に勘案して決定しています。また、これらの選定項目について、定期的に評価を行い発注に反映させています。
- 取引執行コストについては、売買委託手数料のような直接コストに加え、執行に係わるその他の間接コストも含めた総合的な管理を行っています。
- 債券**・発注先については、信用リスク、情報提供能力、売買執行能力、玉の保有状況、事務処理能力などを総合的に勘案して決定しています。
- 執行に際しては、複数社へのヒアリングを基本とし、価格・金利条件の最も有利な証券会社と約定を行います。

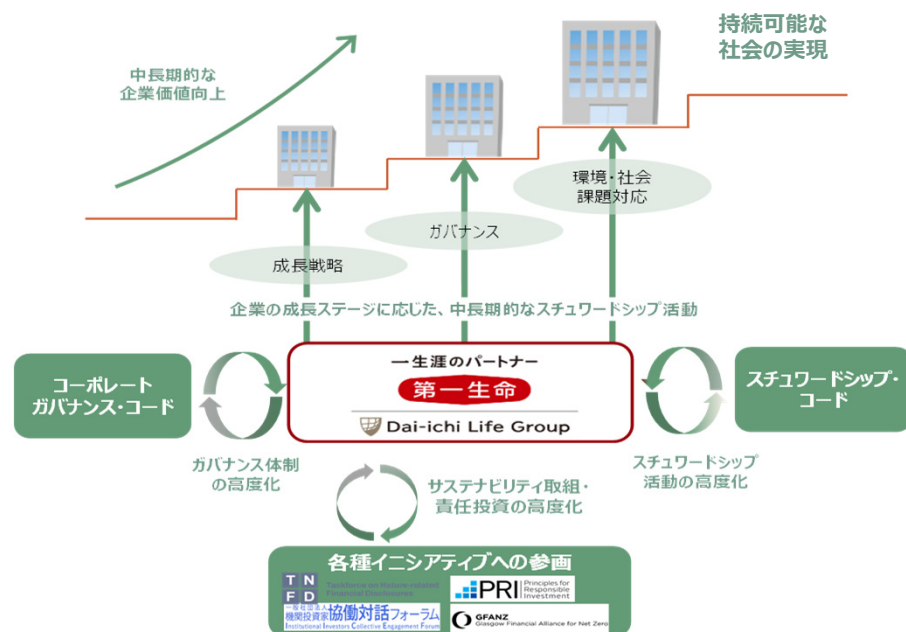
■ ソフトダラー取引について

当社特別勘定においては、原則としてソフトダラー取引を行いません。(当社特別勘定では、ソフトダラーを証券会社への有価証券の売買発注と引き換えに、当該証券会社または第三者から提供される有価証券の売買以外のサービスと定義しています。)但し、調査レポートなど投資意思決定を行うために必要なリサーチサービスであって、商品化されていないものについては、売買発注と分離して別途料金を支払って提供を受ける方法が現実には存在していないという実態を勘案し、ソフトダラーとはみなしません。

「日本版スチュワードシップ・コード」に関する取組

スチュワードシップ活動の基本的な考え方

- ◆ お客さまの「一生涯のパートナー」を掲げる「第一生命らしい」スチュワードシップ活動として、成長ステージ毎に異なる投融資先企業の課題に寄り添い、中長期的な企業価値向上、ひいては持続可能な社会の実現に貢献すべくスチュワードシップ活動に取り組んでいます。
- ◆ 株式市場に上場する機関投資家として、コーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの両コードを踏まえ、また国内外の各種イニシアティブへの参画を通じて自グループとしても取組の高度化に継続的にチャレンジしつつ、その内容を投融資先企業とも積極的に共有していきます。



- ◆ 「日本版スチュワードシップ・コード」への取組方針などにつきましては、当社HPをご参照ください。

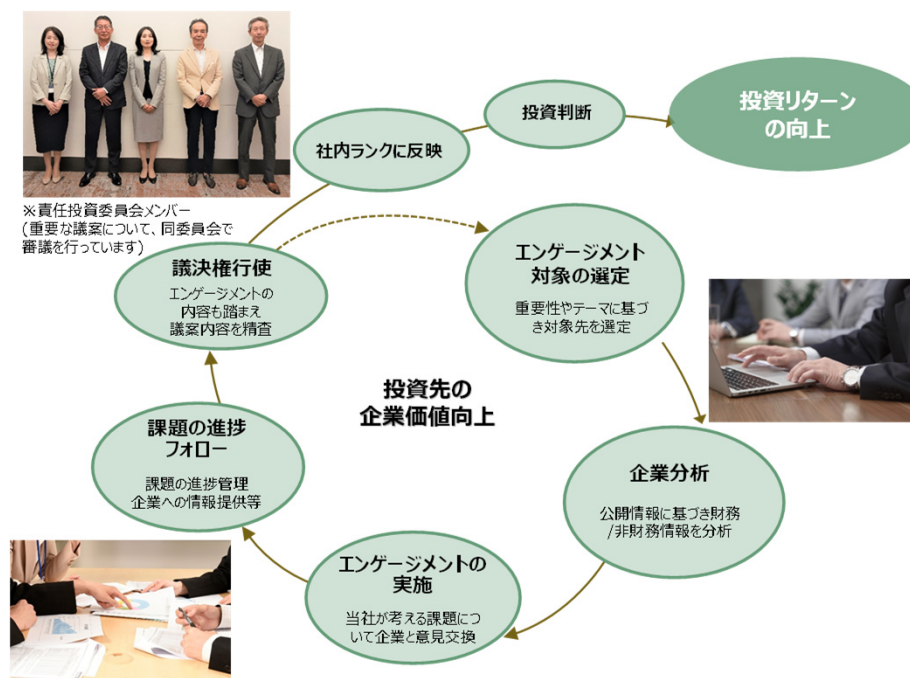
<https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ssc.html>

- ◆ 「日本版スチュワードシップ・コード」への取組を含む第一生命の「責任投資活動報告」を、当社HPに掲載しております。

<https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ri-report.html>

スチュワードシップ活動のプロセス

- ◆ エンゲージメントを重視したスチュワードシップ活動を通じて、投融資先の企業価値向上を促し、当社の中長期的な投資リターンの上を目指します。



「日本版スチュワードシップ・コード」に関する取組

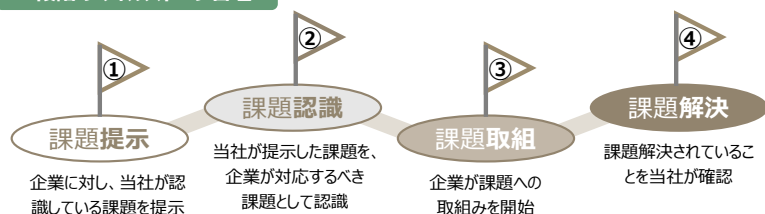
エンゲージメントの課題進捗フォロー

- ◆ エンゲージメントを通じて、企業との間で課題の共通認識を持ち、課題に応じた情報提供などを通じて、投資先企業の課題解決を支援しています。
- ◆ 企業の課題への取組み状況については、継続的なエンゲージメントのほか、企業の開示情報等を通じて定期的に確認しています。
- ◆ 2020年度以前に設定した課題(3年以上経過した課題)の多くは解決しているほか、3年以内に設定した課題の過半でも、企業の取り組みが確認できました。

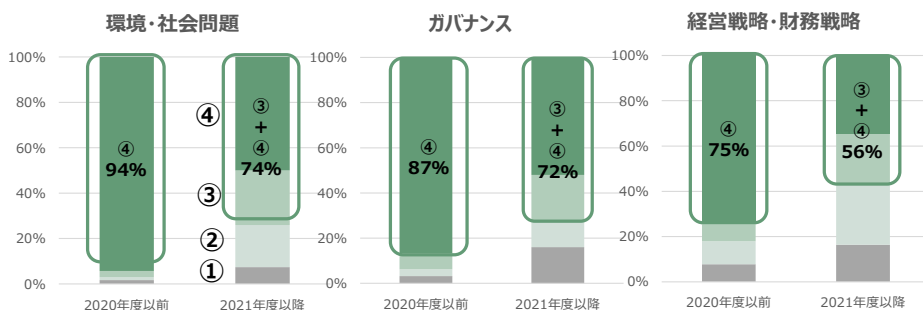
2023年度振り返り (対象期間：2023年7月～2024年6月)

- ◆ エンゲージメント対象先として、当社ポートフォリオにおけるGHG排出量国内上位50社のほか、保有金額や株主順位等の重要性を踏まえつつ、重点対話テーマや経営戦略・ガバナンス等の視点で企業を選定し、計213社とエンゲージメントを実施しました。
- ◆ 気候変動問題への適切な対応、ガバナンスの継続的な実効性向上のほか、生物多様性、人的資本、人権、サイバーセキュリティなど様々なテーマでエンゲージメントを実施しています。

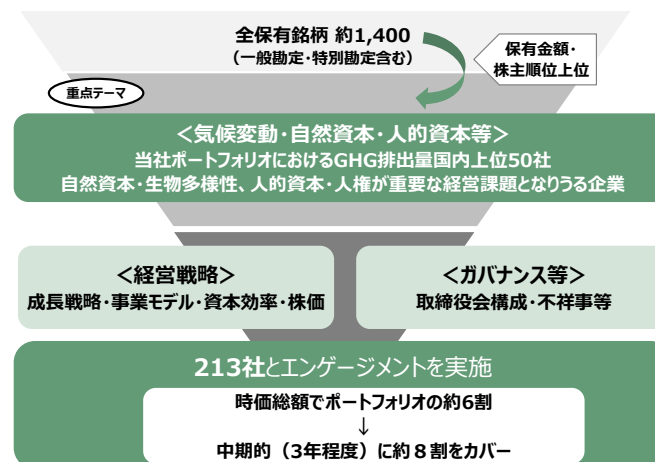
4段階のマイルストーン管理



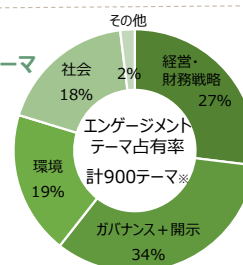
課題設定時期別の進捗状況（2024年6月末）



2023年度 エンゲージメント先



2023年度 エンゲージメントテーマ



経営・財務戦略	中期経営計画、事業ポートフォリオ、資本政策など
ガバナンス、開示	取締役会構成、取締役会の実効性、不祥事、サイバーセキュリティ、統合報告書など
環境	気候変動、生物多様性など
社会	人的資本、人権など

※ 213社のエンゲージメント先に対するエンゲージメントテーマ数の合計

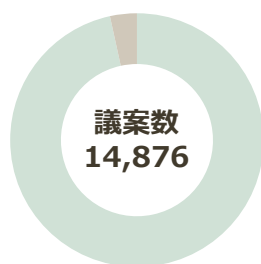
「日本版スチュワードシップ・コード」に関する取組

議決権行使結果（2023年7月～2024年6月）

- ◆ 投資先企業との中長期的なエンゲージメントを重視していることから、会社提案議案に対する反対比率は相対的に低位にとどまっています。
- ◆ 会社提案議案につきましては、2024年4月に当社議決権行使基準の改正を実施したことによる、平時における買収への対応方針・対抗措置議案の反対比率上昇を受け、前年度比で上昇しました。
- ◆ 株主提案議案につきましては、中長期的な企業価値向上に資するかどうか、という観点から賛否を判断しており、この結果、賛成議案は6議案となっております。

会社提案議案

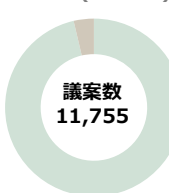
反対比率3.4% (+0.1%)



■ 会社機関に関する議案

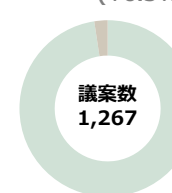
【取締役の選解任】

反対比率 3.7%
(±0.0%)



【監査役の選解任】

反対比率 2.4%
(+0.3%)



【会計監査人の選解任】

反対比率 0.0%
(±0.0%)



■ 資本政策に関する議案（定款に関する議案を除く）

【剰余金の処分】

反対比率 0.4%
(△0.4%)



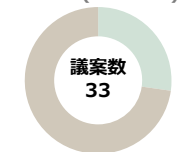
【組織再編関連】

反対比率 0.0%
(±0.0%)



【買収への対応方針】

反対比率 72.7%
(+47.7%)



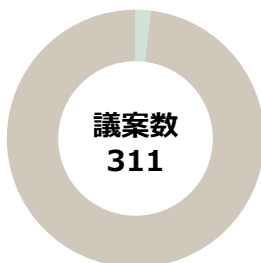
【その他資本政策に関する議案】

反対比率 0.0%
(±0.0%)



株主提案議案

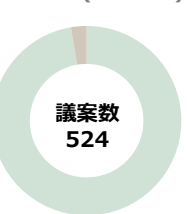
賛成比率 1.9% (+1.3%)



■ 役員報酬に関する議案

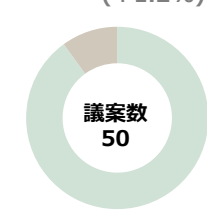
【役員報酬】

反対比率 2.7%
(+0.7%)



【退任役員の退職慰労金の支給】

反対比率 10.0%
(+1.2%)



■ 定款に関する議案

反対比率 0.0% (±0.0%)



カッコ内は前年度比

※議決権行使基準や個別の行使結果等については、当社ホームページにおける開示資料をご覧ください。 <https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ssc2.html>

「企業年金受託業務に係る内部統制報告書」にかかる外部監査の対象及び結果の概要

当社は、お客さまの企業年金に関する内部統制の評価にご利用いただくために、当社の内部統制の有効性についてご報告する「企業年金受託業務に係る内部統制報告書」(以下、「内部統制報告書」)を作成しております。当社の「内部統制報告書」の外部監査の対象及び結果の概要は以下のとおりです。*

※平成25年7月より改正「保険業法施行規則」の施行に伴い、運用報告書に以下の記載が求められております。

<<外部監査の対象及び結果の概要>>

【日本公認会計士協会監査・保証実務委員会発行の保証業務実務指針3402に基づく外部監査】

1. 保証報告書及びその対象となっている受託業務の方針と手続(以下「システム」という)に関する記述書の名称:
企業年金の受託業務のシステムに関する記述書ならびに内部統制のデザインおよび運用状況に関する保証報告書
2. 保証業務の対象期間:2024年1月1日から2024年12月31日
3. 外部監査人の名称:有限責任 あずさ監査法人
4. 対象業務:

特別勘定に係る年金資産の運用・管理業務および退職給付会計計算の実施に係る業務

5. 外部監査人の意見の内容:以下のそれぞれの点に関する外部監査人の意見(無限定意見)

- (1) 受託業務のシステムに関する記述書(以下「記述書」という)の適正な表示

記述書は、対象期間にわたってデザインされ業務に適用されている企業年金の受託業務のシステムを、全ての重要な点において適正に表示している。

- (2) 記述書に記載された統制目的に関連する内部統制の適切なデザイン

記述書に記載された統制目的に関連する内部統制は、対象期間にわたって、全ての重要な点において適切にデザインされている。

- (3) 記述書に記載された統制目的に関連する内部統制の有効な運用

記述書に記載された統制目的の達成について合理的な保証を提供するために必要なものとして、運用評価手続を実施した内部統制は、対象期間にわたって、全ての重要な点において有効に運用されている。

【米国公認会計士協会発行の保証業務基準320(AT-C320)を含む保証業務基準および国際監査・保証基準審議会発行の国際保証業務基準3402(ISAE3402)に基づく外部監査】

1. システムに関する記述書の名称:
企業年金の受託業務のシステムに関する記述書ならびに内部統制のデザインの適切性および運用状況の有効性に関する保証報告書
2. 保証業務の対象期間:2024年1月1日から2024年12月31日
3. 外部監査人の名称:有限責任 あずさ監査法人
4. 対象業務:

特別勘定に係る年金資産の運用・管理業務および退職給付会計計算の実施に係る業務

5. 外部監査人の意見の内容:以下のそれぞれの点に関する外部監査人の意見(無限定意見)

- (1) 記述書の適正な表示

記述書は、対象期間にわたってデザインされ業務に適用されているシステムを適正に表示している。

- (2) 記述書に記載された統制目的に関連する内部統制の適切なデザイン

当社及び第一生命テクノクロス株式会社(2024年3月31日以前の商号は第一生命情報システム株式会社)の内部統制が対象期間にわたって有効に運用されており、また、除外方式の再受託会社及び委託会社が当社の内部統制のデザインにおいて想定した相補的な内部統制を対象期間にわたって適用していたならば、記述書に記載された統制目的に関連する内部統制は、対象期間にわたって統制目的を達成することに合理的な保証を提供するよう適切にデザインされている。

- (3) 記述書に記載された統制目的に関連する内部統制の有効な運用

除外方式の再受託会社及び委託会社が当社の内部統制のデザインにおいて想定した相補的な内部統制を対象期間にわたって有効に運用していたならば、当社及び第一生命テクノクロス株式会社(2024年3月31日以前の商号は第一生命情報システム株式会社)の内部統制は、対象期間にわたって記述書に記載された統制目的の達成について合理的な保証を提供するよう有効に運用されている。

留意事項:

上記は、「記述書」及び「記述書」に記載された統制目的に関連する内部統制を対象として、外部監査人である有限責任 あずさ監査法人が独立の立場から行った検証について、当社が、業務の対象と結果の概要を要約して記載したものです。

外部監査人からは、この運用報告書をご覧になる皆さまに、以下のような業務の特質を十分にご理解いただくことが必要となる旨の説明を受けております。

- 上記の意見は、運用報告書に記載された財務数値それ自体を保証するものではありません。
- 上記の意見は、内部統制の固有の限界を前提として表明されており、内部統制のデザイン及び運用において誤謬又は脱漏を完全に防止又は発見修正していることを保証するものではありません。
- 上記の意見は、運用報告書に記載された財務数値の適正な表示を確保するための全ての重要な内部統制を必ずしも対象とするものではなく、「記述書」に当社が重要と考えて記載したシステム及び統制目的に関連する内部統制のみを対象として表明されています。したがって、「記述書」は、運用資産の一部に係るシステム及び内部統制のみを対象としております。また、当社が再受託会社に再委託している業務に係るシステム並びに内部統制のデザイン及び運用状況については、第一生命テクノクロス株式会社(2024年3月31日以前の商号は第一生命情報システム株式会社)に委託しているソフトウェア開発・各種コンピュータ処理に関する業務を除き対象としておりません。
- 「保証報告書」には、業務の前提や「記述書」の範囲について誤った理解に基づく利用を防止するために、当社に業務を委託している会社とその監査人のみが利用する旨が記載されております。

なお、上記の保証業務の概要の記載を適切に理解いただくために、その記載の基礎となった「記述書」及び「保証報告書」を直接ご参照いただき、そこに記載された業務の前提及び対象とする個別の内部統制の範囲について、十分にご理解いただくことが必要であると考えられます。

当社においては、上記の外部監査人である有限責任 あずさ監査法人との合意の下、当社が各種企業年金保険の特別勘定特約を受託しているお客さま、退職給付債務等の計算業務を受託しているお客さまを対象に、インターネットで内部統制報告書を閲覧できるサービスを提供しております。サービス利用方法の詳細につきましては、当社担当者宛にお問い合わせください。

また、上記の外部監査の対象及び結果の概要に関する転載等については外部監査人の了解が必要となりますため、事前に当社にご相談ください。

※ご参考※

「内部統制報告書」は、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会発行の保証業務実務指針3402、米国公認会計士協会発行の保証業務基準320(AT-C320*)を含む保証業務基準および国際監査・保証基準審議会発行の国際保証業務基準3402(ISAE3402**)を考慮して作成されています。

* ATとは、米国公認会計士協会発行の保証業務基準書「Statement on Standards for Attestation Engagements」に紐づく保証業務基準「Attestation Standards」の略称。

* * ISAE3402とは、「International Standard on Assurance Engagements 3402」の略称。

「財務諸表監査」及び「内部統制監査」にかかる外部監査の対象及び結果の概要

当社では、財務諸表及び財務報告に係る内部統制報告書について、当社と特別の利害関係のない監査法人の監査証明を受けております。

当社の「財務諸表監査及び内部統制監査」の外部監査の対象及び結果の概要は以下のとおりです。*

※平成25年7月より改正「保険業法施行規則」の施行に伴い、運用報告書に以下の記載が求められております。

<<外部監査の対象及び結果の概要>>

1. 財務諸表監査の概要

- (1) 外部監査人の名称: 有限責任 あずさ監査法人
- (2) 財務諸表監査の対象事業年度: 第9期(2024年4月1日から2025年3月31日)
- (3) 監査意見の類型
 - ・会社法第436条第2項第1号に基づく会計監査人監査: 無限定適正意見
 - ・保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された財務諸表の任意監査: 無限定適正意見

2. 財務報告に係る内部統制監査の概要

- (1) 外部監査人の名称: 有限責任 あずさ監査法人
- (2) 財務報告に係る内部統制の監査の対象事業年度: 第9期(2024年4月1日から2025年3月31日)
- (3) 監査意見の類型
 - 財務報告に係る内部統制報告書に関する任意監査: 無限定適正意見

リスク管理基準

特別勘定運用部が一次的なリスク管理を行います。

二次的なリスク管理はリスク管理統括部・総合審査部が担当し、以下のルールにより日次もしくは月次で管理しています。

毎月1回開催される特別勘定資産運用リスク管理会議において、運用全般にわたるリスク状況を確認し、必要があれば対応措置をとります。

■ リスク管理ルール(信用リスク・市場リスク)

総合口および投資対象別口		第2総合口
国内債券	- 円建外債、金融債及び事業債(新株予約権付社債を除く)については、外部格付がBBB－以上のものを対象とし、外部格付がBB＋以下の銘柄については、原則として投資は行わないものとします。ただし、ベンチマークの採用銘柄に外部格付がBB+以下の銘柄が含まれる場合、上記に関わらず、当該銘柄に対する投資を行うことがあります。 - 発行体、残存期間などについて、適切な分散化を図ります。 - 同一の発行体が発行した債券(国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券で金融債以外のものを除く)への投資は、ファンド内の円貨建公社債の時価残高の10%を上限とします。 - 修正デュレーション [総合口][国内債券口]対ベンチマーク比 70～130%	- 目標リスクの上限を7%とします。 - 各資産の組み入れ比率の上限は下記のとおり設定します。 (先進国株式)30% (新興国国債)(新興国株式)各10% (内外REIT)5% - 各資産の目標リスクの上限は下記のとおり設定します。 (先進国国債)7% (先進国株式)参照ベンチマークの推定リスクの範囲内
為替ヘッジ外債	- 原則、ベンチマーク採用銘柄に投資を行います。 - ベンチマーク採用銘柄以外の外貨建公社債については、原則、外部格付機関のいずれかによりAA－以上を取得している銘柄に投資を行います。 - 発行体、残存期間などについて、適切な分散化を図ります。 - 同一の発行体が発行した債券(国債を除く)への投資は、ファンド内の外貨建公社債の時価残高の10%を上限とします。 - 通貨別構成比 [総合口][為替ヘッジ外債口]対ベンチマーク比 (北米)±20% (ユーロ)±25% (その他)±15% - 修正デュレーション [総合口][為替ヘッジ外債口]対ベンチマーク比 70～130%	最大ドローダウンおよび投資対象銘柄の保有数量の上限管理を行います。
国内株式	- 業種、銘柄などについて、適切な分散化を図ります。 - 同一の発行体への投資は、原則として、ファンド内の円貨建株式の時価残高の10%を上限とします。 - 推定トラッキングエラー [総合口][国内株式口1型]0.5～6% [国内株式口2型]0.5～3% [国内株式口パッシブ型]0～0.5%	- 目標リスクの上限を5%とします。 - 各資産の組み入れ比率の上限は下記のとおり設定します。 (先進国国債)80% (新興国国債)10% (グローバル社債)30%
外国債券	- 上記『為替ヘッジ外債』と同じ。 - 推定トラッキングエラー [総合口][外国債券口]0～3%	リスク性資産(グローバル社債、国内株式、外国株式)の合計は、ファンド残高の50%を上限とします。
外国株式	- 対象国、通貨、業種、銘柄などについて、適切な分散化を図ります。 - 同一の発行体への投資は、ファンド内の外貨建株式の時価残高の10%を上限とします。 - 推定トラッキングエラー [総合口]0.5～5% [外国株式口]0.5～5% [外国株式口パッシブ型]0～0.5%	
新興国株式	- 対象国、通貨、業種、銘柄などについて、適切な分散化を図ります。 - 同一の発行体への投資は、ファンド内の外貨建株式の時価残高の10%を上限とします。 - 推定トラッキングエラー [新興国株式口]0.5～6.0% ※現物株式以外の上場投資信託(ETF)・預託証券(DR)を含めて管理します。	

第3総合口	
最大ドローダウンおよび投資対象銘柄の保有数量の上限管理を行います。	

債券総合口	
- 目標リスクの上限を5%とします。 - 各資産の組み入れ比率の上限は下記のとおり設定します。 (先進国国債)80% (新興国国債)10% (グローバル社債)30%	

年金債務対応総合口	
リスク性資産(グローバル社債、国内株式、外国株式)の合計は、ファンド残高の50%を上限とします。	

共通	
短期資金	コールローン、預金などの運用先については、一定の社内基準を満たした金融機関に限定しています。
先物等のデリバティブ取引	組入比率100%の範囲内での活用とします。

各種情報発信のご案内

■年金通信WEB

2013年7月1日より第一生命オフィシャルホームページの団体年金部分を一部改定し、年金通信専用のサイト(以下『年金通信WEB』)を新設いたしました。これにより迅速な情報開示が可能となり、用語検索機能なども付加したことで、利便性が大幅に改善されました。また、Eメール通知サービスを併用いただくことにより、お客さまに必要な情報をタイムリーにお届けいたします。サービス詳細につきましては下段のご案内をご覧ください。

■第一生命オフィシャルホームページ上での情報提供

(https://www.dai-ichi-life.co.jp/legal/dantai_tokubetsu/index.html)

特別勘定の運用体制・方針、商品内容、運用実績、またお客さまの年金資産(積立金)の運用状況等をご確認いただけます。

■四半期ごとのご報告

「特別勘定資産運用状況報告書」(お客さま、各ファンドの運用状況報告書)、「特別勘定運用のご報告」(経済・市場概況、運用概況、経済・市場見通し、運用方針等の詳細な内容)を四半期ごとに行っています。

『年金通信WEB』のご案内

「年金通信WEB」では、団体年金関連の情報提供誌(以下年金通信)をご覧ください。また、Eメール通知サービスにご登録いただきますと、新しい年金通信が発行されるたびに更新案内をお届けします。

◆年金通信 発信内容

<マーケット情報>

- 特勘☆Market Report-weekly-(週次)/-special-(臨時)

<ファンド情報>

- 特勘☆ユニット価格速報
(月2回/ユニット価格の実績速報および月次マーケット情報)

<その他情報>

- 特別勘定☆NEWS(臨時/特別勘定に係るお知らせ全般)

<制度情報>

- 年金トピック(臨時/年金制度に関する情報提供)
- 数理室だより(臨時/年金用語解説)

なお、Eメール通知サービスのご利用に関しましては、「年金通信WEB」から直接ご登録いただくか、当社担当者宛お問い合わせください。

要因分析の見方

■ファンド収益率

厳密法による時間加重収益率です。ファンド全体の合計はユニット価格伸び率です。

■ファンド構成比

測定期間内の日々時価平均残高構成比です。

■ベンチマーク収益率

国内債券(総合口)・国内債券口……………NOMURA-BPI 総合

国内株式(総合口)・国内株式口……………TOPIX (配当込み)

外国債券(総合口)・外国債券口……………FTSE - WGBI (除く日本、円ベース)

為替ヘッジ外債(総合口)／

為替ヘッジ外債口……………FTSE - WGBI (除く日本、円ヘッジ・円ベース)

外国株式(総合口)・外国株式口……………MSCI-KOKUSAI (円ベース、配当再投資、GROSS)

グローバル株式

(グローバル株式総合口I型)・MSCI - ACWI (円ベース、配当再投資、GROSS)

短期資産等(総合口)・短期資金口……………コールレート(無担保、翌日)

注)上記インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾者に帰属します。なお、これらの公表元または許諾者は、当該インデックスを利用した当社の事業活動等に関して一切責任を負いません。

注)NOMURA-BPI 総合 短期(1年以上3年未満)、中期(3年以上7年未満)、長期(7年以上)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ベンチマーク構成比

総合口

測定期間内の日次平均構成比より算出しています。

■各種効果の見方

ファンド全体(総合口)

資産配分効果 ……基本ポートフォリオと違った構成にすることによる効果

個別資産効果 ……各資産毎のベンチマーク対比での効果

複合効果 ……資産配分と個別資産によって同時に生ずる効果

なお、各効果は日々計算したものを累積しており、時価の変動が大きい場合は複合効果が大きくなる場合があります。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

1. 特別勘定特約の特徴

- (1) 特別勘定特約を付加した契約は、保険業法第300条の2に定める「特定保険契約」に該当します。
- (2) 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- (3) 特別勘定での運用は、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解したうえで、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。
- (4) 確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)および新企業年金保険(Ⅱ)の一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)を財源とした特別勘定への資金振替を行う場合には、資金振替に伴う一般勘定の責任準備金の減少額に対し、振替調整金を一般勘定より徴収させていただきます(保険料入金・受託金融機関間の移受管において一般勘定を経由して当社所定の日に特別勘定へ振替られる場合を除きます)。
- (5) 振替調整金については、「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。

2. 特別勘定特約のお申し込みに際して

- (1) 特別勘定特約の申込みを行うに際しては「ご契約のしおり(契約締結前交付書面)」に記載されている商品の仕組み・特徴・ご契約者の負うリスク等、保険契約者として理解しておくべき内容について説明を受け、その内容について十分ご確認いただき、ご不明な点等は、必ず当社担当者にお問い合わせいただきますようお願いいたします。

3. 損失発生リスクとその発生理由

- (1) 特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- (2) 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- (3) 経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。
- (4) 確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)および新企業年金保険(Ⅱ)に、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加されている場合、振替調整金の額は市中金利に応じて変動します。この場合、振替調整金は、10年利付国債の応募者利回りを指標として、「解約等申し込み時の応募者利回り」が「過去5年間の平均応募者利回り」を上回る場合(金利上昇局面等)に発生します。このため、適用時の金利状況によっては元本割れとなる可能性があります。

4. 特別勘定資産保全措置について

- (1) 特別勘定特約を付加した団体年金保険契約は、保険業法第118条第1項に定める運用実績連動型保険契約に該当します。この保険契約の特別勘定にかかる部分については、生命保険会社破綻時の更生手続きにおいて責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは個別の更生手続きの中で確定することになります)。また、この保険契約の特別勘定にかかる部分については、生命保険契約者保護機構の補償対象契約からは除外されます。

5. 責任準備金等の削減について

- (1) 生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、責任準備金および給付金等の削減など、ご契約にあたってお約束した契約条件が変更されることがあります。
- (2) 生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約にあたってお約束した条件が変更されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

(問い合わせ先) 生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820

月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

6. 契約内容の一部変更について

- (1) 生命保険会社は、金利水準の低下その他の著しい経済変動などこの契約の締結の際に予見しえない事情の変更または確定給付企業年金法もしくは同法に基づく命令の改正または厚生年金保険法もしくは同法にもとづく命令の改正により特に必要と認めた場合には、保険業法および同法に基づく命令の定めるところにより主務官庁に届け出たうえで、保険料、解約返戻金および責任準備金の計算の基礎を変更することがあります。この場合、変更日の2か月前までにご契約者にその旨を通知します。

7. 保険契約の締結と生命保険募集人の権限

- (1) 当社の担当者(生命保険募集人)は、お客さまと当社の保険契約締結の媒介を行う者であり、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約はお客さまからの保険契約のお申し込みに対して、当社が承諾したときに有効に成立します。

8. 共同取扱契約について

- (1) 複数の生命保険会社による共同取扱契約の場合、当社は、当社の受託した積立金額に対して保険契約上の権利を有し義務を負い、他の受託生命保険会社と連帯することはありません。

9. 当資料に関する留意事項

- (1) 当資料に記載の年金制度、会計の取り扱い等の情報については、特に断りのない限り、2024年10月現在の法令等にもとづいたものであり、将来的に変更されることがあります。
- (2) 当資料におけるシミュレーションは、一定の前提条件にもとづく概算計算であり、計算結果をお約束するものではありません。
- (3) 当資料に関する権利は当社に帰属し、当資料の一部または全部の無断複写・複製、第三者への開示を禁じます。
- (4) 当資料は制度運営ご担当者さま向けに作成されたものであり、一般従業員さま(団体構成員さま)へのご提示を目的としたものではありません。
- (5) 当資料は当該商品の運用スタイル・運用手法に関するご説明を目的としたものです。

10. 手数料等

(1) 特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

(2) 手数料表において、経過責任準備金は保険契約ごとに下表のとおりとなります。

商品	経過責任準備金
確定給付企業年金保険特別勘定特約	特別勘定運用部分(各口)の月始時価平均残高
厚生年金基金保険特別勘定特約	特別勘定運用部分(各口)の月央時価平均残高
厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約	
新企業年金保険特別勘定特約	主契約に「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合 …特別勘定運用部分(各口)の月始時価平均残高
	主契約に「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合 …特別勘定運用部分(各口)の月始元本平均残高
	特別勘定運用部分(各口)の月始時価平均残高

(3) 指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的 資産配分型	総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的 資産配分型	総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的 資産配分型	総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、債券総合口、年金債務対応総合口および指数連動型配当口における私募投資信託、およびヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型における外国投資信託の手数料については、私募投資信託・外国投資信託の概要(後述)をご覧ください。

・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

<ご参考>

確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険、新企業年金保険(Ⅱ)における一般勘定(主契約)の付加保険料について

(1)確定給付企業年金保険

確定給付企業年金保険における一般勘定(主契約)に関する手数料(付加保険料)は、次の金額となります。

当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち一般勘定部分の経過責任準備金(月始元本平均残高)に0.150%を乗じて得た金額。

(2)厚生年金基金保険

厚生年金基金保険における一般勘定(主契約)の手数料(付加保険料)は、次の①②の合計額となります。

①当社に払い込まれた主契約協定書に定める基本保険料のうち、一般勘定に係る基本保険料に0.5%を乗じて得た額。

②生命保険会社全体※の経過責任準備金に所定のランクごとに対応する率(上限:0.150%、下限:0.100%)を乗じた金額の合計額に、生命保険会社全体の経過責任準備金(月中央元本平均残高)のうち当社の一般勘定部分の経過責任準備金(月中央元本平均残高)の割合を乗じて得た額。

※生命保険会社において、固有の保険事務費の算出を自社の主契約または特約の残高のみで行っている部分の資産は除きます。

(3)厚生年金基金保険(Ⅱ)

厚生年金基金保険(Ⅱ)における一般勘定(主契約)に関する手数料(付加保険料)は、次の金額となります。

当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち一般勘定部分の経過責任準備金(月中央元本平均残高)に0.150%を乗じて得た金額。

(4)新企業年金保険

新企業年金保険における一般勘定(主契約)に関する手数料(付加保険料)は、次の金額となります。

①「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されているご契約の場合

当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち一般勘定部分の経過責任準備金(月始元本平均残高)をランクごとの金額に分け、それぞれに所定の手数料の率(上限:0.800%、下限:0.150%)を乗じて得た金額の合計額。

②「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていないご契約の場合

ご契約内容に応じて、以下(ア)と(ウ)の合計額、または(イ)と(ウ)の合計額のいずれかの金額となります。

(ア)生命保険会社受託分全体の純保険料をランクごとの金額に分け、それぞれに所定の手数料の率(上限:8.0%、下限:1.0%)を乗じて得た金額の合計額のうち、当社の引受割合に相当する金額。

(イ)生命保険会社受託分全体の年間営業保険料をランクごとの金額に分け、それぞれに所定の割合(上限:70/1,080、下限:0)を乗じて得た金額の合計額を、生命保険会社受託分全体の純保険料に8%を乗じた金額から差し引いた金額のうち、当社の引受割合に相当する金額。

(ウ)生命保険会社の一般勘定部分における経過責任準備金(月始元本平均残高)をランクごとの金額に分け、それぞれに所定の手数料の率(上限:0.650%、下限:0.100%)を乗じて得た金額の合計額に、生命保険会社全体の一般勘定部分の経過責任準備金のうちの当社分の一般勘定部分の経過責任準備金の割合を乗じた金額。

(5)新企業年金保険(Ⅱ)

新企業年金保険(Ⅱ)における一般勘定(主契約)に関する手数料(付加保険料)は、次の金額となります。

当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち一般勘定部分の経過責任準備金(月始元本平均残高)に0.150%を乗じて得た金額。

※消費税は別途申し受けます。

※上記の手数料には、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

「厚生年金基金保険特別勘定特約」について、1997年3月31日までに特別勘定特約が付加されている契約で、かつ1997年4月1日以降においても総合口（従来の特別勘定特約）のみで運用を行う場合においては、特別勘定特約の1997年3月31日以前の従前の手数料体系が適用されます。ただし、総合口以外での運用を開始した場合は、その時点から総合口部分も含め、前記の手数料体系が適用されることとなります。

＜厚生年金基金保険 特別勘定特約の1997年3月31日以前の従前の手数料体系＞

特別勘定特約の固有の保険事務費（手数料）は、以下の（1）（2）の合計額となります。

（1）掛金比例部分：当社に払い込まれた主契約協定書に定める基本保険料のうち、特別勘定特約に係る基本保険料に0.5%を乗じて得た額。

（2）年金資産比例部分：生命保険会社全体の経過責任準備金を下表の各ランクごとに対応する率を乗じた金額の合計額に、生命保険会社全体の経過責任準備金のうち当社の総合口部分の経過責任準備金の割合を乗じて得た額。

生命保険会社全体の 経過責任準備金ランク	年金資産比例部分の 各ランクごとに対応する率
10億円以下の部分	0.370%
10億円 超 50億円以下の部分	0.320%
50億円 超 100億円以下の部分	0.270%
100億円 超 500億円以下の部分	0.220%
500億円 超 1,000億円以下の部分	0.190%
1,000億円 超 2,000億円以下の部分	0.170%
2,000億円 超の部分	0.150%

※左記には消費税は含まれておりません。

※左記には主契約の固有の保険事務費は含まれておりません。

※生命保険会社全体の経過責任準備金には一般勘定資産を含み、経過責任準備金の評価基準は一般勘定資産は月央元本残高、特別勘定資産は月央時価残高としております。

11. 特別勘定特約の運用方法について

（1）以下に掲げる口では、記載の投資対象において私募投資信託等を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

- 第2総合口：新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）はアセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を利用
- 総合口戦略的資産配分型：アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を利用
- 総合口下方リスク限定型：パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託を利用
- 債券総合口：先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債はアセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を利用
- 年金債務対応総合口：為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式はアセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を利用
- ヘッジ外債総合口Ⅰ型：マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託を利用
- グローバル株式総合口Ⅰ型：マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託を利用
- マルチストラテジー総合口Ⅰ型：マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託を利用
- 指数連動型配当口：シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用

（2）年金債務対応総合口が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

私募投資信託・外国投資信託の概要

特別勘定特約 第2総合口について

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。詳細は以下の通りとなります。

※以下記載の私募投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

新興国国債	ファンド名	エマージング債券リスク抑制型(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主としてエマージング債券パッシブ・マザーファンド受益証券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース・為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。 ② 原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持します。 ③ 実質組入債券は、当初組入時において、S&PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がBBー格もしくはBa3格以上を取得している債券とします。但し、両社が格付を付与している場合には、どちらか低い方の格付を基準とします。また、当ファンドが実質的に保有する債券の格付が上記基準未満となった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。 ④ 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤ 信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、外国為替予約取引、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	運用方針 【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:エマージング債券パッシブ・マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース・為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。 ② 原則として、新興国の債券の組入比率は高位を維持します。 ③ 組入債券は、当初組入時において、S&PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がBBー格もしくはBa3格以上を取得している債券とします。但し、両社が格付を付与している場合には、どちらか低い方の格付を基準とします。また、当ファンドが保有する債券の格付が上記基準未満となった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。 ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤ 信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、外国為替予約取引、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。 ⑥ ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0660%(税抜0.06%) (内訳) 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0440%(税抜0.04%) ※消費税率:10%で算出
新興国株式	ファンド名	エマージング株式ダイバーシファイド・インカム・プラス・ファンド(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として海外の金融商品取引所に上場している株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を上回る運用効率(リスク調整後リターン)にて信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 ② 運用にあたっては、独自の定量モデルを活用した投資対象のインカム面での魅力度を測定し、最適手法によりポートフォリオを構築することで、安定的な収益の獲得をめざします。 ③ ポートフォリオの構築にあたっては、地域、業種、銘柄等の分散を行います。 ④ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向の急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、株式組入比率を引き下げる場合があります。 ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑥ 信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0660%(税抜0.06%) (内訳) 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0440%(税抜0.04%) ※消費税率:10%で算出

REIT	ファンド名	グローバルリート・ダイバーシファイド・インカム・プラス・ファンド(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資し、S&P 先進国 REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を上回る運用効率(リスク調整後リターン)にて信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 ② 運用にあたっては、独自の定量モデルを活用し投資対象のインカム面での魅力度を測定し、最適化手法によりポートフォリオを構築することで、安定的な収益の獲得をめざします。 ③ ポートフォリオの構築にあたっては、地域、銘柄等の分散を行います。 ④ 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向の急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、不動産投資信託証券の組入比率を引き下げることがあります。 ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑥ 信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0660%(税抜0.06%) (内訳) 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0440%(税抜0.04%) ※消費税率:10%で算出

特別勘定特約 債券総合口について

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。詳細は以下の通りとなります。

※以下記載の私募投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

先進国国債	ファンド名	高格付グローバル債券スマートインカム戦略ファンド(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として、「高格付グローバル債券スマートインカム戦略マザーファンド」受益証券への投資を通じて、各国の国債に実質的に投資します。 ② マザーファンドの投資比率は、原則として高位を維持します。 ③ 実質外貨建て資産については、原則として為替をヘッジします。 ただし、ファンド資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	運用方針 【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:高格付グローバル債券スマートインカム戦略マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 各国の国債への投資を通じて、インカムゲイン及びキャピタルゲインの獲得を目指します。 - 日本国債および債券格付けまたは発行体格付けがAA-格以上の日本を除くFTSE世界国債インデックス構成国の国債を投資対象とします。 - ただし、利子等に源泉徴収税が課される国および、通貨規制がある国は投資対象から除く場合があります。 ② 組入れ銘柄比率は以下の手順で決定します。 - 上記対象国の国債をアセットマネジメントOneが独自に決定した年限ゾーンに分け、各年限ゾーンで各国の「投資魅力度」(※)を算出。 - 各年限ゾーン内にて、各国の「投資魅力度」をもとに、国別配分ウェイトを算出。 - 各年限ゾーンの「投資魅力度」をもとに、各年限のウェイトを決定。 (※)「投資魅力度」とは、アセットマネジメントOneが独自に計算する指標です。具体的には、利回り、ロールダウン収益、金利変動等を基準として計算します。 ③ 投資対象国及び国別年限別配分比率は原則として月に一回見直しを行います。但し、保有する債券の信用リスクが高まった場合や、投資対象としての流動性等が大きく低下したと判断される場合には、上記にかかわらず配分比率を見直す場合があります。 ④ 外貨建て資産については原則として対円での為替ヘッジを行います。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0660%(税抜0.06%) <内訳> 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0440%(税抜0.04%) ※消費税率:10%で算出

グローバル 社債	ファンド名	グローバル投資適格社債ファンド(為替フルヘッジ)(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として、「米国投資適格社債ファンド・マザーファンド」受益証券、「欧州投資適格社債ファンド・マザーファンド」受益証券およびアジア通貨建て社債への投資を通じて、欧米およびアジアの投資適格社債に実質的に投資します。 ② アジア通貨建て債券に投資する場合、原則として社債への投資を行います。アジア通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債等に投資する場合があります。債券に投資する場合、当初債券組入時において、債券格付けがMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、少なくともいずれか一社でBaa3またはBBB-以上の格付けを有する債券を投資対象とします。国債については債券格付けまたは発行体格付けで同等以上の格付けが付与されているものを投資対象とします。なお、保有期間中に上記格付け条件を満たさなくなった場合には、原則として速やかに売却します。 ③ マザーファンドおよびアジア通貨建て社債等の投資比率は、原則として高位を維持します。 ④ 実質外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	運用方針 【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:米国投資適格社債ファンド・マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 主として、米ドル建て社債への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 ・米ドル建て債券に投資する場合、原則として社債への投資を行います。米ドル建ての国債、政府機関債、国際機関債等に投資する場合があります。 ・当初債券組入時において、債券格付けがMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、少なくともいずれか一社でBaa3またはBBB-以上の格付けを有する債券を投資対象とします。国債については債券格付けまたは発行体格付けで同等以上の格付けが付与されているものを投資対象とします。なお、保有期間中に上記格付け条件を満たさなくなった場合には、原則として速やかに売却します。 ② ボトムアップ・リサーチにもとづく個別銘柄選択とマクロ経済分析にもとづくトップダウン・アプローチによる業種ウェイト判断を通じて、超過収益の確保を目指します。 ③ 社債等の組入比率は、原則として高位に保ちます。 ④ 社債等の運用にあたっては、Asset Management One U.S.A.,Inc.に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ⑤ 組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ⑥ ブルームバーグ・米国クレジット・インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)を上回る投資成果をめざします。 ⑦ ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは原則としてベンチマーク対比±0.5年以内とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 マザーファンド(ファンド名:欧州投資適格社債ファンド・マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 主として、ユーロ建てまたは英ポンド建て社債への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 ・ユーロ建てまたは英ポンド建て債券に投資する場合、原則として社債への投資を行います。ユーロ建てまたは英ポンド建ての国債、政府機関債、国際機関債等に投資する場合があります。 ・当初債券組入時において、債券格付けがMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、少なくともいずれか一社でBaa3またはBBB-以上の格付けを有する債券を投資対象とします。国債については債券格付けまたは発行体格付けで同等以上の格付けが付与されているものを投資対象とします。なお、保有期間中に上記格付け条件を満たさなくなった場合には、原則として速やかに売却します。 ② ボトムアップ・リサーチにもとづく個別銘柄選択とマクロ経済分析にもとづくトップダウン・アプローチによる業種ウェイト判断を通じて、超過収益の確保を目指します。 ③ 社債等の組入比率は、原則として高位に保ちます。 ④ 組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ⑤ ブルームバーグ・汎欧州クレジット・インデックス(ユーロおよび英ポンド建てのみ、円ベース、為替ヘッジなし)を上回る投資成果をめざします。 ⑥ ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは原則としてベンチマーク対比±0.5年以内とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0660%(税抜0.06%) <内訳> 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0440%(税抜0.04%) ※消費税率:10%で算出

新興国債	ファンド名	エマージング投資適格債券ファンド(為替フルヘッジ)(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として、米ドル建て新興国債への投資を行います。 ・ J.P.モルガンEMBIプラス・投資適格インデックスを構成する新興国債を投資対象とします。 ・ 当初債券組入時において、Moody's社、S&P社、Fitch社のうち少なくともいずれか一社以上でBaa3またはBBB-以上の債券格付けまたは発行体格付けを有する国債を投資対象とします。なお、保有期間中に上記格付け条件を満たさなくなった場合には、原則として速やかに売却します。 ② 新興国債の投資比率の決定にあたっては、原則としてJ.P.モルガンEMBIプラス・投資適格インデックスのうち投資対象とする国の構成比率に応じて投資比率を決定します。 ・ ただし、信用リスクが高まる兆候にある国については、CDSフィルタリング(※)を適用することで投資対象から除外します。 (※)CDSフィルタリングとはアセットマネジメントOne独自の定量モデルであり、CDSの水準が一定の基準を上回った銘柄を投資対象から除外するものです。 ③ 新興国債の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④ 新興国債等の運用にあたっては、Asset Management One U.S.A.,Inc.に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ⑤ 外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0660%(税抜0.06%) <内訳> 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0440%(税抜0.04%) ※消費税率:10%で算出

特別勘定特約 年金債務対応総合口について

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。詳細は以下の通りとなります。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

※以下記載の私募投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

為替ヘッジ 外債	ファンド名	高格付グローバル債券スマートインカム戦略ファンド(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として、「高格付グローバル債券スマートインカム戦略マザーファンド」受益証券への投資を通じて、各国の国債に実質的に投資します。 ② マザーファンドの投資比率は、原則として高位を維持します。 ③ 実質外貨建て資産については、原則として為替をヘッジします。 ただし、ファンド資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	運用方針 【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:高格付グローバル債券スマートインカム戦略マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 各国の国債への投資を通じて、インカムゲイン及びキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・ 日本国債および債券格付けまたは発行体格付けがAA-格以上の日本を除くFTSE世界国債インデックス構成国の国債を投資対象とします。 ・ ただし、利子等に源泉徴収税が課される国および、通貨規制がある国は投資対象から除く場合があります。 ② 組入れ銘柄比率は以下の手順で決定します。 ・ 上記対象国の国債をアセットマネジメントOneが独自に決定した年限ゾーンに分け、各年限ゾーンで各国の「投資魅力度」(※)を算出。 ・ 各年限ゾーン内にて、各国の「投資魅力度」をもとに、国別配分ウェイトを算出。 ・ 各年限ゾーンの「投資魅力度」をもとに、各年限のウェイトを決定。 (※)「投資魅力度」とは、アセットマネジメントOneが独自に計算する指標です。具体的には、利回り、ロールダウン収益、金利変動等を基準として計算します。 ③ 投資対象国及び国別年限別配分比率は原則として月に一回見直しを行います。但し、保有する債券の信用リスクが高まった場合や、投資対象としての流動性等が大きく低下したと判断される場合には、上記にかかわらず配分比率を見直す場合があります。 ④ 外貨建て資産については原則として対円での為替ヘッジを行います。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0660%(税抜0.06%) <内訳> 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0440%(税抜0.04%) ※消費税率:10%で算出

グローバル 社債	ファンド名	グローバル投資適格社債ファンド(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として、「米国投資適格社債ファンド・マザーファンド」受益証券、「欧州投資適格社債ファンド・マザーファンド」受益証券およびアジア通貨建て社債への投資を通じて、米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建ておよびアジア通貨建て社債に実質的に投資します。 ② アジア通貨建て債券に投資する場合、原則として社債への投資を行います。アジア通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債等に投資する場合があります。債券に投資する場合、当初債券組入時において、債券格付けがMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、少なくともいずれか一社でBaa3またはBBB-以上の格付けを有する債券を投資対象とします。国債においては債券格付けまたは発行体格付けで同等以上の格付けが付与されているものを投資対象とします。なお、保有期間中に上記格付け条件を満たさなくなった場合には、原則として速やかに売却します。 ③ マザーファンドおよびアジア通貨建て社債等の投資比率は、原則として高位を維持します。 ④ 実質組入外貨資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ただし、ファンド資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	運用方針 【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:米国投資適格社債ファンド・マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 主として、米ドル建て社債への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 ・米ドル建て債券に投資する場合、原則として社債への投資を行います。米ドル建ての国債、政府機関債、国際機関債等に投資する場合があります。 ・当初債券組入時において、債券格付けがMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、少なくともいずれか一社でBaa3またはBBB-以上の格付けを有する債券を投資対象とします。国債については債券格付けまたは発行体格付けで同等以上の格付けが付与されているものを投資対象とします。なお、保有期間中に上記格付け条件を満たさなくなった場合には、原則として速やかに売却します。 ② ボトムアップ・リサーチにもとづく個別銘柄選択とマクロ経済分析にもとづくトップダウン・アプローチによる業種ウェイト判断を通じて、超過収益の確保を目指します。 ③ 社債等の組入比率は、原則として高位に保ちます。 ④ 社債等の運用にあたっては、Asset Management One U.S.A.,Inc.に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ⑤ 組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ⑥ ブルームバーグ・米国クレジット・インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)を上回る投資成果をめざします。 ⑦ ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは原則としてベンチマーク対比±0.5年以内とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 マザーファンド(ファンド名:欧州投資適格社債ファンド・マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 主として、ユーロ建てまたは英ポンド建て社債への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 ・ユーロ建てまたは英ポンド建て債券に投資する場合、原則として社債への投資を行います。ユーロ建てまたは英ポンド建ての国債、政府機関債、国際機関債等に投資する場合があります。 ・当初債券組入時において、債券格付けがMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、少なくともいずれか一社でBaa3またはBBB-以上の格付けを有する債券を投資対象とします。国債については債券格付けまたは発行体格付けで同等以上の格付けが付与されているものを投資対象とします。なお、保有期間中に上記格付け条件を満たさなくなった場合には、原則として速やかに売却します。 ② ボトムアップ・リサーチにもとづく個別銘柄選択とマクロ経済分析にもとづくトップダウン・アプローチによる業種ウェイト判断を通じて、超過収益の確保を目指します。 ③ 社債等の組入比率は、原則として高位に保ちます。 ④ 組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ⑤ ブルームバーグ・汎欧州クレジット・インデックス(ユーロおよび英ポンド建てのみ、円ベース、為替ヘッジなし)を上回る投資成果をめざします。 ⑥ ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは原則としてベンチマーク対比±0.5年以内とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0550%(税抜0.05%) <内訳> 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0330%(税抜0.03%) ※消費税率:10%で算出

国内株式	ファンド名	国内株式 下方リスク抑制戦略ファンド(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として、「国内株式 下方リスク抑制戦略マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の上場株式へ実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	運用方針 【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:国内株式 下方リスク抑制戦略マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 主として、国内の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 ② 投資対象銘柄の配当利回り水準、企業業績・財務情報や価格変動リスクに着目したアセットマネジメントOne独自の定量モデルにより個別銘柄の投資魅力度を測定します。 ③ 投資魅力度および業種、銘柄分散を考慮の上、下方リスク抑制戦略(※)によりポートフォリオを構築し、中長期的に東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を上回る運用効率の実現を目指します。 (※)「下方リスク抑制戦略」とは、個別銘柄の過去のリターン分布にもとづいて、ファンド収益率の下方リスクを抑えたポートフォリオを構築する戦略です。 ④ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0550%(税抜0.05%) ＜内訳＞ 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0330%(税抜0.03%) ※消費税率:10%で算出
外国株式	ファンド名	外国株式 下方リスク抑制戦略ファンド(適格機関投資家限定)
	運用方針	① 主として、「外国株式 下方リスク抑制戦略マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国株式へ実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	運用方針 【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:外国株式 下方リスク抑制戦略マザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 主として、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)構成銘柄および採用予定銘柄に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 ② 投資対象銘柄の配当利回り水準、企業業績・財務情報や価格変動リスクに着目したアセットマネジメントOne独自の定量モデルにより個別銘柄の投資魅力度を測定します。 ③ 投資魅力度および地域、業種、銘柄分散を考慮の上、下方リスク抑制戦略(※)によりポートフォリオを構築し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を上回る運用効率の実現を目指します。 (※)「下方リスク抑制戦略」とは、個別銘柄の過去のリターン分布にもとづいて、ファンド収益率の下方リスクを抑えたポートフォリオを構築する戦略です。 ④ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤ 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
	信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.0550%(税抜0.05%) ＜内訳＞ 委託会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.0110%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.0330%(税抜0.03%) ※消費税率:10%で算出

第2総合口、債券総合口、年金債務対応総合口に係る共通事項

※第2総合口、債券総合口および年金債務対応総合口においてそれぞれ組み入れている私募投資信託に係る共通事項を記載しています。

共通事項	ファンド監査	EY新日本有限責任監査法人
	発行会社	アセットマネジメントOne株式会社
	販売会社	みずほ信託銀行株式会社
	受託銀行	みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
	ファンド関係者	① アセットマネジメントOne株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 役割：信託財産の運用指図、基準価額の算出等 資本関係：第一生命ホールディングス株式会社の関連法人等 人的関係：無 ② みずほ信託銀行株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 役割：販売の取扱い、信託財産の保管・管理等 資本関係：無 人的関係：無 ③ 株式会社日本カストディ銀行 住所：東京都中央区晴海一丁目8番12号 役割：みずほ信託銀行株式会社より、信託事務の一部を受託 資本関係：有 人的関係：無 * 資本関係、人的関係は当社との関係を記載しており、直近のご契約のしおり改訂日時点のものです。資本関係は、保険業法等で規定される記載事項について、併せて人的関係は、当社職員の中でファンド関係者にて兼務している役職員を記載しております。なお、役員等は、取締役（社外取締役除く）、会計参与、監査役、執行役、会計監査役を表します。
	評価方法	① 価格の算出方法 信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権口数で除して算出します。外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。 ② 報告頻度・・・日次（営業日） ③ 報告方法・・・株式会社野村総合研究所のFundWeb Transfer から自動配信

特別勘定特約 総合口戦略的資産配分型について

総合口戦略的資産配分型の運用にあたっては、以下の私募投資信託を組み入れます。詳細は以下の通りになります。
※以下記載の私募投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

ファンド名	AMOneマルチストラテジー型アセットアロケーションファンド2(適格機関投資家限定)
運用方針	① 主として、「マルチストラテジー型アセットアロケーションマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の株式・債券へ実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
運用方針【マザーファンド】	マザーファンド(ファンド名:マルチストラテジー型アセットアロケーションマザーファンド)では以下の運用方針に則り運用を行います。 ① 運用者の投資ノウハウを定量化するテクノロジーを活用した複数の戦略を組み合わせることで、安定的な収益獲得および高い投資効率を目指した運用を行います。 ② 資産配分は、収益源泉の異なる複数の戦略を組み合わせた上で、シャープレシオが最大となるように調整し、市場動向に応じて随時リバランスを実施します。 また、市場リスクが高まる際には、ポジションを縮小することでポートフォリオ全体のリスク抑制を図ります。 ③ 投資対象は、国内株式、外国株式、外国債券、短期資金とします。 ④ ファンド全体のベンチマークは特に定めません。 ただし、ファンド資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
信託報酬	各ファンドの純資産総額に対して、年率0.055%(税抜0.05%) <内訳> 委託会社 年率0.011%(税抜0.01%) 販売会社 年率0.011%(税抜0.01%) 受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ※消費税率:10%で算出
ファンド監査	EY新日本有限責任監査法人
発行会社	アセットマネジメントOne株式会社
販売会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託銀行	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)
ファンド関係者	① アセットマネジメントOne株式会社 住所:東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 役割:販売の取扱い、信託財産の運用指図、基準価額の算出等 資本関係:第一生命ホールディングス株式会社の関連法人等 人的関係:無 ② みずほ信託銀行株式会社 住所:東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 役割:信託財産の保管・管理等 資本関係:無 人的関係:無 ③ 株式会社日本カストディ銀行 住所:東京都中央区晴海一丁目8番12号 役割:みずほ信託銀行株式会社より、信託事務の一部を受託 資本関係:無 人的関係:無 * 資本関係、人的関係は当社との関係を記載しており、改訂日時点のものです。資本関係は、保険業法等で規定される記載事項について、併せて人的関係は、当社職員の中でファンド関係者にて兼務している役職員を記載しております。 なお、役員等は、取締役(社外取締役除く)、会計参与、監査役、執行役、会計監査役を表します。
評価方法	① 価格の算出方法 信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権口数で除して算出します。外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。 ② 報告頻度・・・日次(営業日) ③ 報告方法・・・株式会社野村総合研究所のFundWeb Transfer から自動配信

特別勘定特約 ヘッジ外債総合口Ⅰ型について

ヘッジ外債総合口Ⅰ型の運用にあたっては、以下の外国投資信託を組み入れます。詳細は以下の通りになります。

※以下記載の外国投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

ファンド名	Mercer 1 Flexible Income Foreign Currency Bonds Cayman	
運用方針	① 米国の主要な債券セクターおよび米国以外の国債を投資対象とし、安定的な高インカムを獲得と金利上昇による元本毀損の抑制をめざした運用を行います。 ② 中長期的に国内短期金利＋2.0～2.5%の期待収益率を目標とします。 ③ 投資にあたっては、市場動向や経済動向、政治動向等に関するダブルライン・キャピタル・エルピー（以下、ダブルライン社）の見通しに基づいて、債券種別の配分比率等を変更します。 ④ ダブルライン社によるシナリオ分析やクレジット分析等を基に、組入銘柄を選択します。 ⑤ 原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減をはかります。 ただし、ファンド資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
受託会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド	
管理事務 代行会社	ステート・ストリート・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド	
投資顧問 会社	マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	
副投資 顧問会社	ダブルライン社	
保管会社/ 副管理事務 代行会社	ステート・ストリート・カストディアル・サービス（アイルランド）リミテッド	
販売会社	マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	
ファンド監査	Deloitte & Touche LLP, Cayman Islands	
ファンド関係者	① ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド 住所：1 Nexus Way – Suite #5203 Heliconia Courtyard, Camana Bay, Grand Cayman, Cayman Islands 役割：ファンドの受託業務 資本関係：無 人的関係：無 ② ステート・ストリート・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド 住所：78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland 役割：ファンドの基準価額の算出等 資本関係：無 人的関係：無 ③ マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド 住所：Charlotte House, Charlemont Street, Dublin 2, Ireland 役割：ファンドの運用指図、ファンドの販売促進及び販売支援等 資本関係：無 人的関係：無 ④ ダブルライン社 住所：333 S Grand Ave 18th floor, Los Angeles, CA, United States 役割：ファンドの副投資顧問業務 資本関係：無 人的関係：無 ⑤ ステート・ストリート・カストディアル・サービス（アイルランド）リミテッド 住所：78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland 役割：有価証券の保護預かり業務 資本関係：無 人的関係：無 * 資本関係、人的関係は当社との関係を記載しており、直近のご契約のしおり改訂日時点のものです。資本関係は、保険業法等で規定される記載事項について、併せて人的関係は、当社職員の中でファンド関係者にて兼務している役職員を記載しております。なお、役員等は、取締役（社外取締役除く）、会計参与、監査役、執行役、会計監査役を表します。	
運用報酬	投資対象とする外国投資信託では運用報酬はかかりません。	
評価方法	① 価格の算出方法 管理事務代行会社は、当該ファンドの各評価日の評価時点において、ファンドの基準通貨で、当該ファンドの受益権1口当たりの純資産価格を計算するものとします。 ファンドの純資産総額は、当該ファンドの総資産の価額を確定し、当該ファンドの総負債を差し引くことにより計算されるものとします。 当該ファンドの受益権1口当たりの純資産価格は、評価日に発行されている当該ファンドの受益権総口数で当該ファンドの純資産価額を除すことによって、計算されるものとします。 特段の定めがない限り、ファンドの受益権1口当たりの純資産価格は正午（アイルランド時間）に計算されるものとします。 ファンドの資産および負債は、目録見書に記載の投資顧問会社、管理事務代行会社、受託会社の間で合意されたバリュエーション・ポリシーに則って算出されます。 ② 報告頻度・・・日次（営業日） ③ 報告方法・・・管理事務代行会社から送付されるエクセルファイルまたは専用ウェブサイト（iFAST）より配信	

特別勘定特約 グローバル株式総合口Ⅰ型について

グローバル株式総合口Ⅰ型の運用にあたっては、以下の外国投資信託を組み入れます。詳細は以下の通りになります。

※以下記載の外国投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

ファンド名	Mercer 2 Quality Global Growth Equity Cayman
運用方針	① 世界の上場企業を実質的な投資対象とし、集中投資型の運用を行うことで、ベンチマークを上回る収益を目指します。 ② ベンチマークは、「MSCI－ACWI(円ベース、配当再投資、GROSS)」とします。 ③ WCM社が参入障壁の方向性や企業文化に着目した銘柄選択を行い、銘柄の組入比率等を変更します。 ただし、ファンド資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
受託会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド
管理事務代行会社	ステート・ストリート・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド
投資顧問会社	マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
副投資顧問会社	WCM 社
保管会社/ 副管理事務 代行会社	ステート・ストリート・カストディアル・サービス(アイルランド)リミテッド
販売会社	マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
ファンド監査	Deloitte & Touche LLP, Cayman Islands
ファンド関係者	① ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド 住所: 1 Nexus Way – Suite #5203 Heliconia Courtyard, Camana Bay, Grand Cayman, Cayman Islands 役割: ファンドの受託業務 資本関係: 無 人的関係: 無 ② ステート・ストリート・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド 住所: 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland 役割: ファンドの基準価額の算出等 資本関係: 無 人的関係: 無 ③ マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド 住所: Charlotte House, Charlemont Street, Dublin 2, Ireland 役割: ファンドの運用指図、ファンドの販売促進及び販売支援等 資本関係: 無 人的関係: 無 ④ WCM社 住所: 281 Brooks Street Laguna Beach, California 92651 役割: ファンドの副投資顧問業務 資本関係: 無 人的関係: 無 ⑤ ステート・ストリート・カストディアル・サービス(アイルランド)リミテッド 住所: 78 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland 役割: 有価証券の保護預かり業務 資本関係: 無 人的関係: 無 * 資本関係、人的関係は当社との関係を記載しており、改訂日時点のものです。資本関係は、保険業法等で規定される記載事項について、併せて人的関係は、当社職員の中でファンド関係者にて兼務している役職員を記載しております。 なお、役員等は、取締役(社外取締役除く)、会計参与、監査役、執行役、会計監査役を表します。
運用報酬	投資対象とする外国投資信託では運用報酬はかかりません。
評価方法	① 価格の算出方法 管理事務代行会社は、当該ファンドの各評価日の評価時点において、ファンドの基準通貨で、当該ファンドの受益権1口当たりの純資産価格を計算するものとします。 ファンドの純資産総額は、当該ファンドの総資産の価額を確定し、当該ファンドの総負債を差し引くことにより計算されるものとします。 当該ファンドの受益権1口当たりの純資産価格は、評価日に発行されている当該ファンドの受益権総口数で当該ファンドの純資産価額を除すことによって、計算されるものとします。 特段の定めがない限り、ファンドの受益権1口当たりの純資産価格は12時30分(アイルランド時間)に計算されるものとします。 ファンドの資産および負債は、目論見書に記載の投資顧問会社、管理事務代行会社、受託会社の間で合意されたバリュエーション・ポリシーに則って算出されます。 ② 報告頻度・・・日次(営業日) ③ 報告方法・・・管理事務代行会社から送付されるエクセルファイルまたは専用ウェブサイト(iFAST)より配信

特別勘定特約 マルチストラテジー総合口 I 型について

マルチストラテジー総合口 I 型の運用にあたっては、以下の外国投資信託を組み入れます。詳細は以下の通りになります。
※以下記載の外国投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

ファンド名	Mercer 3 Multi Strategy Cayman		
運用方針	①世界の株式、債券、通貨、商品およびそれらに関連する金融派生商品（オプション、先物、スワップ、ワラント等）等を投資対象とし、複数の運用戦略を活用することで安定的な収益の獲得をめざします。 ②中長期的に国内短期金利＋7%の期待収益率を目標とします。またファンド全体のリスクについては、年率4～8%程度をターゲットとします。 ③原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減をはかります。 ただし、ファンド資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。		
受託会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド		
管理事務代行会社	ステート・ストリート・ファンド・サービス（アイルランド）リミテッド		
投資顧問会社	マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド		
副投資顧問会社	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド		
保管会社／ 副管理事務 代行会社	ステート・ストリート・カストディアル・サービス（アイルランド）リミテッド		
販売会社	マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド		
ファンド監査	Deloitte & Touche LLP, Cayman Islands		
ファンド関係者	① ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド 住所：1 Nexus Way – Suite #5203 Heliconia Courtyard, Camana Bay, Grand Cayman, Cayman Islands 役割：ファンドの受託業務 資本関係：無 人的関係：無 ② ステート・ストリート・ファンド・サービス（アイルランド）リミテッド 住所：78 Sir John Rogerson’s Quay, Dublin 2, Ireland 役割：ファンドの基準価額の算出等 資本関係：無 人的関係：無 ③ マーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド 住所：Charlotte House, Charlemont Street, Dublin 2, Ireland 役割：ファンドの運用指図、ファンドの販売促進及び販売支援等 資本関係：無 人的関係：無 ④ ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド 住所：201 Bishopsgate, London, EC2M 3AE, United Kingdom 役割：ファンドの副投資顧問業務 資本関係：無 人的関係：無 ⑤ ステート・ストリート・カストディアル・サービス（アイルランド）リミテッド 住所：78 Sir John Rogerson’s Quay, Dublin 2, Ireland 役割：有価証券の保護預かり業務 資本関係：無 人的関係：無 ＊資本関係、人的関係は当社との関係を記載しており、改訂日時点のものです。資本関係は、保険業法等で規定される記載事項について、併せて人的関係は、 当社職員の中でファンド関係者にて兼務している役職員を記載しております。 なお、役員等は、取締役（社外取締役除く）、会計参与、監査役、執行役、会計監査役を表します。		
運用報酬	投資対象とする外国投資信託では成功報酬が発生します。運用会社は、預かり資産の純資産価額（NAV）を日次算出し、当該NAVが所定の水準（ハードルレート※1およびハイ・ウォーターマーク（HWM）※2）を上回った場合に、その超過分に対して20%の成功報酬を徴収します。成功報酬の判定基準となるNAVがハードルレートを下回った場合には、成功報酬は発生しません。 成功報酬＝（前営業日のNAV－運用会社の設定する所定の水準（ハードルレートおよびHWM））×20% ※1 ハードルレートは、HWMに無担保コールレートオーバーナイト物を用いて日次で算出します。ハードルレート算出に適用される収益率は0（ゼロ）を下回らないものとします。 ※2 HWMは、最後に成功報酬が支払われた決算期末のNAVとなります。運用開始以後一度も成功報酬が発生していない場合のHWMは、当該ファンド設定時におけるNAVを適用します。		
評価方法	① 価格の算出方法 管理事務代行会社は、当該ファンドの各評価日の評価時点において、ファンドの基準通貨で、当該ファンドの受益権1口当たりの純資産価格を計算するものとします。 ファンドの純資産総額は、当該ファンドの総資産の価額を確定し、当該ファンドの総負債を差し引くことにより計算されるものとします。 当該ファンドの受益権1口当たりの純資産価格は、評価日に発行されている当該ファンドの受益権総口数で当該ファンドの純資産価額を除くことによって、計算されるものとします。 特段の定めがない限り、ファンドの受益権1口当たりの純資産価格は12時30分（アイルランド時間）に計算されるものとします。 ファンドの資産および負債は、目録見書に記載の投資顧問会社、管理事務代行会社、受託会社の間で合意されたバリュエーション・ポリシーに則って算出されます。 ② 報告頻度・・・日次（営業日） ③ 報告方法・・・管理事務代行会社から送付されるエクセルファイルまたは専用ウェブサイト（iFAST）より配信		

特別勘定特約 指数連動型配当口(2021/2022/2023)について

指数連動型配当口の運用にあたっては、以下の私募投資信託を組み入れます。詳細は以下の通りになります。

※以下記載の私募投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

ファンド名	モメンタムビルダー戦略ファンド 20●●●（適格機関投資家専用）
運用方針	ゴールドマン・サックス・インターナショナルが開発する日米欧の株価指数先物取引および債券先物取引等を構成要素とするモメンタムビルダー戦略指数から計算される指数を参照指数とし、当該参照指数の累積収益率を原資産とする満期の異なる複数のコール・オプション取引と同等の経済効果をもつ円建の証書に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
委託会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）
販売会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社
ファンド監査	PwCあらた有限責任監査法人
ファンド関係者	① シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 住所：東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング 27 階 役割：信託財産の運用指図、基準価額の算出等 資本関係：無 人的関係：無 ② ゴールドマン・サックス証券株式会社 住所：東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー 役割：販売の取扱い 資本関係：無 人的関係：無 ③ 三井住友信託銀行 住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 役割：信託財産の保管・管理等 資本関係：無 人的関係：無 ④ 株式会社日本カストディ銀行 住所：東京都中央区晴海一丁目8番12号 役割：三井住友信託銀行より、信託事務の一部を受託 資本関係：有 人的関係：無 * 資本関係、人的関係は当社との関係を記載しており、改訂日時点のものです。資本関係は、保険業法等で規定される記載事項について、併せて人的関係は、当社職員の中でファンド関係者にて兼務している役職員を記載しております。なお、役員等は、取締役（社外取締役除く）、会計参与、監査役、執行役、会計監査役を表します。
信託報酬	元本総額に対し、年0.088%（税抜0.08%）の率を乗じた金額とします。 （税抜：委託会社 年0.045% 販売会社 年0.005% 受託会社 年0.03%）
評価方法	① 価格の算出方法 法令および一般社団法人投資信託協会規則等に従って時価評価を行います。有価証券等及びデリバティブ取引の評価は、基準価額計算日に知りうる直近の日の価格です。 当該ファンドは、参照指数の累積収益率を原資産とするコール・オプションに投資した場合と同等の経済効果を得ることを目標とし、時価の主な要素は参照指数の累積収益率およびハードルレート等となります。ここで、参照指数の累積収益率は次の式によって計算されます。 「参照指数の累積収益率＝（モメンタムビルダー戦略指数の収益率－ハードルレート）の累積収益率」 ハードルレートとは、コール・オプションの価格を抑制する要素となります。当該レートは市場環境によって変動する可能性があります。ただし、運用開始後に変更されることは原則ありません。 ② 報告頻度・・・日次（営業日） ③ 報告方法・・・株式会社野村総合研究所のFundWeb Transfer から自動配信

特別勘定特約 指数連動型配当口2024について

指数連動型配当口の運用にあたっては、以下の私募投資信託を組み入れます。詳細は以下の通りになります。
※以下記載の私募投資信託は、勧誘を目的としたものではありません。

ファンド名	モメンタムビルダー戦略ファンド 20●●●（適格機関投資家専用）
運用方針	① 主に、参照指数を原資産とする満期の異なる複数のオプション取引と同等の経済効果をもつ円建の証書に投資します。 ② 参照指数は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが開発するモメンタムビルダー戦略指数から計算されます。モメンタムビルダー戦略指数では、日米欧の株価指数先物および債券先物、米国REIT、コモディティ、短期債券、短期金融資産を投資対象とします。 ③ 実質的な投資対象に、期中利益確定機能のあるオプションを含めることで、安定的に分配金をお支払いすることを目指します。
委託会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託先: 株式会社日本カストディ銀行)
販売会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社
ファンド監査	PwCあらた有限責任監査法人
ファンド関係者	① シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 住所: 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング 27 階 役割: 信託財産の運用指図、基準価額の算出等 資本関係: 無 人的関係: 無 ② ゴールドマン・サックス証券株式会社 住所: 東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー 役割: 販売の取扱い 資本関係: 無 人的関係: 無 ③ 三井住友信託銀行 住所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 役割: 信託財産の保管・管理等 資本関係: 無 人的関係: 無 ④ 株式会社日本カストディ銀行 住所: 東京都中央区晴海一丁目8番12号 役割: 三井住友信託銀行より、信託事務の一部を受託 資本関係: 有 人的関係: 無 * 資本関係、人的関係は当社との関係を記載しており、改訂日時点のものです。資本関係は、保険業法等で規定される記載事項について、併せて人的関係は、当社職員の中でファンド関係者にて兼務している役職員を記載しております。なお、役員等は、取締役(社外取締役除く)、会計参与、監査役、執行役、会計監査役を表します。
信託報酬	元本総額に対し、年0.088%(税抜0.08%)の率を乗じた金額とします。 (税抜: 委託会社 年0.045% 販売会社 年0.005% 受託会社 年0.03%)
評価方法	① 価格の算出方法 法令および一般社団法人投資信託協会規則等に従って時価評価を行います。有価証券等及びデリバティブ取引の評価は、基準価額計算日に知りうる直近の日の価格です。 当該ファンドは、参照指数の累積収益率を原資産とするオプションに投資した場合と同等の経済効果を得ることを目標とし、時価の主な要素は参照指数の累積収益率およびハードルレート等となります。ここで、参照指数の累積収益率は次の式によって計算されます。 「参照指数の累積収益率＝(モメンタムビルダー戦略指数の収益率－ハードルレート)の累積収益率」 ハードルレートとは、オプションの価格を抑制する要素となります。当該レートは市場環境によって変動する可能性があります。ただし、運用開始後に変更されることは原則ありません。 ② 報告頻度・・・日次(営業日) ③ 報告方法・・・株式会社野村総合研究所のFundWeb Transfer から自動配信

※ 当資料の運用商品に関する記載は、確定給付企業年金保険特別勘定特約、厚生年金基金保険および厚生年金基金保険(Ⅱ)の特別勘定特約、ならびに新企業年金保険および新企業年金保険(Ⅱ)の特別勘定特約の概要を記載したものであり、ご契約にかかるすべての事項を記載したものではありません。ご契約の際には「ご契約のしおり」、「約款」を必ずお読みください。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
お問い合わせ: 特別勘定運用部 050(3780)1007(代表)

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO

● 貴重運用実績表データ

Dai-ichi Life Investment Report

第一生命保険株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 TEL 050-3780-1007

<https://www.dai-ichi-life.co.jp/>
